タキロンシーアイ

Go Beyond!!

タキロンシーアイグループ

統合報告書 2024

Integrated Report

グループ企業理念

使命

人と地球にやさしい未来を創造する

これまでに磨いてきた様々な経営資源を通じて、人々の暮らしと地球環境に対し責任と役割を果たし続けるということ。
1919年の創立から、今日の暮らしを支え、明日の社会を変えてきたタキロンシーアイグループは、
これからも「安心と心地よさ」という価値を未来に向けて創造する企業グループでありたいと考えます。

行動指針

未知に挑み 未来をカタチにする

「人と地球にやさしい未来」へは これまでの知識や経験に頼っていてはたどり着けないことを、私たちは知っている。
当たり前を問い直し、失敗を恐れず探求していくからこそ、新しい可能性が見えてくる。
そして、モノづくりの力を存分に発揮し、確かな製品や技術として現実の世界へ送り出していく。
私たちはいつもこの言葉に立ち返り、前に、前に、道を拓きつづけます。

尊重すべき価値観

充実人生 経営宣言

充実した人生に、良質な職場を提供する

安全 基本理念

安全は全てに優先する

環境理念

私たちは常に地球環境保護をこころがけ、
人と地球と未来にやさしいものづくりをめざします

企業メッセージ

今日を支える、明日を変える。

タキロンシーアイグループは人々の今日の暮らしを支え、
明日の暮らしを豊かで快適にするために自ら変革する勇気を持って
人と地球と未来にやさしいものづくりに挑戦し続けます。

編集方針

タキロンシーアイグループは、統合報告書を重要なコミュニケーションツールと位置づけており、ステークホルダーの皆様に中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくとともに、さらに対話を深め、当社の持続可能性を高めていくことを目的に発行しています。
統合報告書2024では、2024年5月に発表した中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」を軸に、戦略と資本強化の関係性を紐解き、各資本強化に係る取り組みをわかりやすくお伝えすることに注力しました。また、当社の技術開発における新組織連携やシナジーについて語る座談会や、環境に対するこれまでのさまざまな取り組みをまとめた2つの特集を掲載しています。
ものづくり企業としての「価値創造ストーリー」をご理解いただくとともに、中計経営計画を通して当社グループのこれからにご期待いただけるような編集を心掛けました。

報告期間
2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）
※一部対象期間外の情報も含まれます。

報告組織
タキロンシーアイ株式会社およびグループ会社

発行月
2024年9月

参考にした主なガイドライン
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- GRI（Global Reporting Initiative）「サスティナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- SDGコンパス

Environment Social Governance 価値協創ガイダンス

コミュニケーションツールのご紹介
タキロンシーアイグループの基本情報についてはWebサイト「企業情報」にて、公開しています。

企業情報
https:// www.takiron-ci.co.jp/corporate/

本報告書についてのお問い合わせ先
広報・IRグループ　TEL(03)6711-3718

Contents

Vision | 成長への再始動
グループ企業理念 01
トップメッセージ 03
新中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」 08
財務・非財務ハイライト 14

Value Creation | ものづくり成長ストーリー
タキロンシーアイの歴史とコア技術・製品の進展 15
各事業領域でマーケットインとプロダクトアウトを融合し成長を加速 17
価値創造プロセス 19
事業ポートフォリオ変革とROIC経営の深化 21
建築資材・シビル事業 23
高機能材事業 25
フィルム事業 27

Drivers | 成長を加速させる資本戦略
成長を加速させる資本戦略 29
資本強化と戦略との関係性 31
財務資本の強化
- 財務戦略 33

製造資本の強化
- 生産技術 35
- 労働安全衛生 37
- 品質 38

知的資本の強化
- 研究開発 39

特集　研究開発×新素材・新領域開発×新事業推進 座談会 素材・技術・マーケティングの連携で生み出すタキロンシーアイの「付加価値」 43

人的資本の強化
- 人材戦略 47
- 人権の尊重／CSR調達 52

自然資本への取り組み
- カーボンニュートラル社会実現に向けて 53

特集　タキロンシーアイの環境コミュニケーション 57

Foundation | 成長を支えるサステナビリティ経営
使命実現に向けた経営基盤 61
マテリアリティ中期計画 63
ステークホルダーエンゲージメント 65
コーポレート・ガバナンス 67
コンプライアンス／リスクマネジメント 71
社外取締役メッセージ 73
取締役・監査役・執行役員 75

Data
財務・非財務データ（5カ年） 77
会社情報・株式情報 79
IRコミュニケーション 80

トップメッセージ

「Go Beyond―越えてゆく」を合言葉に、未来への期待を高めていきます。



代表取締役社長
福田 祐士

はじめに

当社は、伊藤忠商事㈱による株式公開買付（TOB）の実施により、非公開化される見通しとなりました。経営統合前のタキロン㈱が東京証券取引所市場第一部に上場してから約50年、2017年にはタキロン㈱とシーアイ化成㈱の経営統合によりタキロンシーアイ㈱が始動し、2022年には東証プライム市場に移行するなど、ここまで上場企業として成長を続けてきました。これもひとえに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様による多大なご支援があったからこそであり、心より感謝申し上げます。会社のかたちは変わりますが、伊藤忠グループとして、またタキロンシーアイグループとして、今まで以上にステークホルダーの皆様に価値を提供し続けられるよう精進してまいりますので、引き続きご支援賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年度（単年度経営計画）の振り返り

事業構造改革、赤字会社の収益力改善の成果により、信頼回復に向けた着実な第一歩となった一年。

2023年度は、本来であれば2021年度にスタートした中期経営計画の最終年度でしたが、事業環境の変化が激しく計画策定時の前提とは大きな乖離を生じていた状況を踏まえ、同計画を短縮・終了させて単年度計画に変更した経緯があります。達成困難な目標を掲げ続けるのは、社内外どちらに対しても不誠実と判断したためであり、2023年度を「市場からの信頼回復に向けた準備の年」と位置づけ、グループ全体の事業構造改革を推し進めました。その中で定量計画達成に向けては、①事業収益改善、②赤字会社数・赤字金額の削減、③事業構造改革に資するM&Aの実施という3つの施策を軸に経営改善に取り組みました。

特に赤字会社へのテコ入れは待ったなしであり、過去数年にわたって営業利益が低下傾向にある主因となっていたことから、連結決算への影響が大きい事業会社群を「重要モニタリング会社」と位置づけ、経営改善の進捗をマネジメント層が直接管理するとともに、改善が見込めない場合は撤退をも断行しました。これにより、期初に9社あった赤字会社が2023年度末には3社まで減少し、赤字金額も大幅に圧縮できました。加えて、事業本部ごとに方針を定めた事業構造改革の取り組みが奏功し、四半期を追うごとに収益力の改善が見られました。

これらの結果、営業利益は前期比微増に留まったものの、当期純利益は対外的にコミットした計画を達成できました。ステークホルダーの皆様に顕著な業績改善を示すことができたことは、先述したような地に足のついた取り組みの成果であり、信頼回復に向けた着実な第一歩になったと考えています。

2023年度単年度経営計画の目標と実績（単位：百万円）

	2022年度実績	2023年度計画	2023年度実績	前期比
売上高	145,725	146,000	137,581	△5.6%
営業利益	5,791	6,200	6,228	+ 7.5%
経常利益	5,923	6,300	6,501	+ 9.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,460	5,000	5,102	+ 107.4%

グループ企業理念に込めた想い ➡P.1、8

挑戦の先の「カタチ」を追求することで使命を果たす。

新中期経営計画の策定に先立ち、グループ企業理念の見直しを行いました。かつての企業理念はタキロンとシーアイ化成が経営統合前から長年にわたって積み重ねてきた歴史と伝統に裏打ちされた「誇り」を求心力とすること、そして「変革する勇気」を持つことを重視していました。しかし、私たちが今目指すべきは、ものづくりで未来に貢献すること、すなわち勇気を持って挑戦するだけでなく、挑戦の結果、得られた感覚やひらめきをしっかりと「カタチ」にまで作り上げること。そうした視点から新たに設定したのが、行動指針「未知に挑み 未来をカタチにする」であり、使命「人と地球にやさしい未来を創造する」の実現に向けて社員全員が行動していくうえでの道しるべとなるものです。

新中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」 ➡P.9

「Go Beyond 革新」を体現し、今までの自分たちを越え、社会の期待を越えてゆく。

2024年5月に公表した新中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」では「当たり前のことをしっかりとやり、再び将来に夢を持てる会社にする」ことを重視しています。具体的には、ものづくりで高い付加価値を生み、安定して稼げる企業グループになるということであり、一気呵成に攻めの姿勢にシフトすることを意識しました。

こうした考えのもと、新中期経営計画の基本方針として「安定的に連結純利益60億円以上を稼ぐ」と「将来100億円を稼ぐための構造改革の実行」を掲げ、①グループ経営の最適化、②新製品・新事業の創出、③現場力の徹底的な強化、④海外ビジネスの拡大、⑤M&Aの加速という5つの主要施策を打ち出しました。

先述のとおり、新中期経営計画策定に際してグループ企業理念の見直しを行いましたが、同時に計画達成に向けてのアクション・スローガン「Go Beyond 革新」も新設しました。これは新中期経営計画のタイトルにもなっており、目標を達成するために「今の自分たちを越えてゆく」という強いメッセージが込められています。スローガンの設定にあたっては、具体的に何を越えていかなければいけないかも示しました。社員一人ひとりが自分の持ち場・現場で考え、日々の仕事の延長線上で働くのではなく、これまでの自分自身の発想、会社の常識、さらにはお客様をはじめとする世の中の期待に対して自らが主体的かつ革新的に越えていってほしい。そんな企業集団になっていくことを目指してほしい。そのように思っています。

新中期経営計画の推進力となる「現場力」 ➡P.12

「当たり前」を取り戻し、「現場力」を強化する意識を社員一人ひとりに浸透させていきたい。

新中期経営計画の推進にあたり、まず必要だと考えているのが、「現場力」の徹底的な強化です。

ここ数年を振り返れば、コロナ禍において移動を伴う事業活動が制限される中で、職場での対話、お客様との対話が大幅に減少していました。お客様のもとに足を運び、顔を見て対話することで課題を理解する、その課題を社内に持ち帰って解決策を議論するといった「当たり前」のことができなければ、お客様との信頼関係は薄れてしまい、やがてビジネスは破綻します。今、私たちがやらねばならないのは、かつての社内にあった「当たり前」を取り戻すこと。具体的には社内外におけるコミュニケーションの充実や、ものづくりで社会に貢献するというマインドの再浸透を図っているところです。そしてその先にあるのが「現場力」の強化。2023年度は製品価格値上げなどの効果により売上総利益率は上昇したものの、2021年度以前の水準には未だ戻っておらず、本来の稼ぐ力を取り戻すことは喫緊の課題です。営業・製造・職能のそれぞれの現場においての変革意識を高め、売上の拡大、製造原価の低減、不測の損失回避、少数精鋭体制などを実現し、グループ全体の稼ぐ力を取り戻していきます。

ひとたび失ったものを取り戻すには時間が掛かるものですが、グループ企業理念やアクション・スローガンに込められたメッセージを社員一人ひとりがしっかりと受け取り、自ら考え、行動し始めており、着実に成果が出始めていると感じています。

将来を担う新製品・新事業の創出 ➡P.43

研究開発体制の整備･強化と高付加価値領域へのシフトにより、新しい価値を生み出していく。

メーカーである私たちが将来に夢を持つためには、新しい価値を生み出す力の強化、すなわち新中期経営計画で主要施策の一つに掲げる「新製品・新事業の創出」の強化が欠かせません。そこで、まずは研究開発体制の強化のため、2024年4月に「新事業推進部」と「新素材・新領域開発部」を新設しました。両部は研究開発本部内ではなく、経営企画本部配下に置くことで、よりマネジメント層に近い位置でスピーディかつ大胆にミッションを遂行できる体制としました。加えて、各拠点に分散していた研究開発機能を一元化するため、2026年4月に兵庫県三田市に新総合研究所を新設する計画です。

これら研究開発体制の整備・強化と並行して、高付加価値領域へのシフトにも注力します。現在の主力事業である加工品・中間素材領域での開発強化に加え、上流にあたる「原材料･素材」や、下流にあたる「デバイス･モジュール」など、より高付加価値な領域を開拓していきます。例えば「素材」というテーマにおいては、バイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックなどを配合した環境配慮型樹脂コンパウンドが、循環型社会の実現に寄与する素材として注目されており、当社としても、事業フィールドの拡張につながるだけでなく既存事業とのシナジーが大いに期待できる分野と捉えています。

これまで当社では、こうした事業を既存の事業部の配下で推進していましたが、コンパウンド自体を販売する、また、コンパウンドをつくるために必要なリサイクル材を集めるといった事業は既存のコア事業とは異質のものであり、事業拡大に必要なノウハウを十分に持ち合わせているとは言えませんでした。そこで、当該事業を事業部から切り出し、専任の研究者や生産技術者、営業責任者を置いて事業拡大を加速させることにしたわけです。同様に、付加価値の高いナノテクノロジーに関する事業、医療・ヘルスケア分野や光学分野での需要が期待できるマイクロモータ事業も既存事業から切り出し、新設した「新事業推進部」配下で事業拡大を目指すこととしました。一方で、当社が強みを持つポリカーボネート樹脂建材を、モビリティ領域など当社にとっての新しい領域へ展開するといった取り組みは



「新素材・新領域開発部」が中心になって進めていきます。

全く新しいことに挑戦することももちろん大切ですが、ゼロから成果を出すには時間が掛かります。「社内にすでに持っているのに育て切れていないものに光を当て、磨き、大きく育てる」ことで比較的短時間で成果を出せるはずですので、新組織と既存組織がしっかりと連携しつつ、従来のバリューチェーンを組み替える新しい発想を持ちながら、グループの未来につながる研究開発・製品開発を推進していきます。

中期経営計画期間における投資戦略 ➡P.33

総額700億円の投資枠を設定、営業キャッシュフローは成長投資で使い切る。

新中期経営計画期間中の投資戦略としては、将来100億円を稼ぐための布石として、最大700億円の投資枠を設定しました。その内訳は、維持更新枠として45億円、成長投資枠として255億円、M&Aなど特別投資枠として最大400億円としています。

これまでの投資戦略と比較すると、2つの点で大きな違いがあります。1つは､新中期経営計画期間中の営業キャッシュフローを配当金および事業構造改革のための成長投資ですべて使い切るということ。従来は配当金支払いを除いたうちの約6割を設備投資に充て、残りは内部留保としていました。内部留保によって財務体質を維持・改善することも大切ですが、ネットD/Eレシオがマイナスという現状を考えれば、成長を後押しするための投資を優先すべきであると考えています。

もう1つは投資のスタンスです。単なる維持・更新のための投資は極力減らし、改善・改良を前提とした「攻め」の投資に注力します。ここでも「Go Beyond」の精神で、例えば、維持更新のための部品交換であっても、何も考えずにこれまでと同じものを選定するのではなく、「少しでも歩留まりが上がる、生産性が上がるといった改善につながるものを」と考えてもらえるよう、いわばマインド変革に向けて発破をかける側面もあります。

加えて、安定した財務基盤を活かして、M&Aのための特別投資枠を設けました。これを有効に使っていくためにM&Aのターゲットを5つのカテゴリに分けて明確化しています。例えば既存事業のシェア拡大に資するもの、新規技術の獲得や既存技術の拡張につながるもの、販路拡大につながるものなどです。M&Aの加速に向けて、専門部署の新設なども検討しており、情報収集力や調査力、そして何よりも実行力の向上を図り、タキロンシーアイグループとしてのさらなる飛躍を目指します。

人材に対する考え方 ➡P.47

社員が将来に夢を持てる環境を整備することが、タキロンシーアイグループの、そして社会の持続可能性を支える。

今後の成長を実現していくうえでは、いかに社員の意識を変えていくかを重視しており、それはこれまでにお話ししたグループ企業理念やアクション・スローガンの内容からもご理解いただけると思います。

とはいえ､「もっと自由にやっていい」と繰り返すだけでは、既存の習慣や固定概念は簡単には変えられません。そこで

制度面からも変化を後押しすべく、2024年4月に人事制度の改定を行いました。自身や会社の成長に向けて努力し、成果を出した者が評価されるロールモデルをつくるとともに、キャリアを問わず、能力があれば若手でも抜擢する制度を整えることで、社員が自分の将来に夢が持てる、閉塞感のない組織にしていきたいと思っています。

加えて、社員が健康で楽しく働き続けられる環境づくりにも注力しています。これは社員のモチベーションやエンゲージメントを高めるだけでなく、企業の、ひいては社会全体の持続可能性を左右する少子高齢化への対策でもあります。若い世代の所得を向上させ、性別を問わずに産休・育休を取得しやすい環境を整えることが出生率を高め、結果、当社の将来の人材確保にもつながっていくはずです。また、長い目で見れば社会全体の生産性向上にも寄与するものだという意識で取り組んでいます。

ガバナンス体制の強化 ➡P.67

監督と執行の分離を進め、各々の責任を明確に。取締役会では、より中長期的な議論に注力していく。

当社はガバナンス体制の強化を重要な経営課題と位置づけ、継続的な改善を進めてきました。

2023年度からは「監督と執行の分離」を主たるテーマに、ガバナンス委員会を中心に活発な討議を行いました。具体的には、取締役会は大局的見地から経営を見ることに今まで以上に専念し、業務執行の決裁権限は可能な限り経営会議に移譲するなど、両者の役割を踏まえて取締役会への付議基準を見直しました。これにより、私を含めたマネジメント層は企業理念や中期経営計画など、中長期的な議論に使える時間が長くなるとともに、経営の状況がより俯瞰的に見渡せるようになったと感じています。

他方で、執行役員の評価制度を見直し、これまで会社業績と個人の貢献度が8対2だったものを、比率を逆転させて3対7と大きく変更しました。会社が業績目標を達成しても、個人として約束した成果を出さなければ評価されないわけですから、より「本気度」が問われる制度に昇華できたと自負しています。今後も取締役と執行役員各々が、それぞれの立場で役割を果たすことで、サステナブルな成長を支えるガバナンスを維持していきます。

ステークホルダーの皆様へ

グループ全体が「Go Beyond」―現状を越えてゆくという気概を持って ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

2023年度は単年度計画という形で、いわば一年間の猶予をいただいたことで、新中期経営計画に向けた準備が整ったという実感があります。

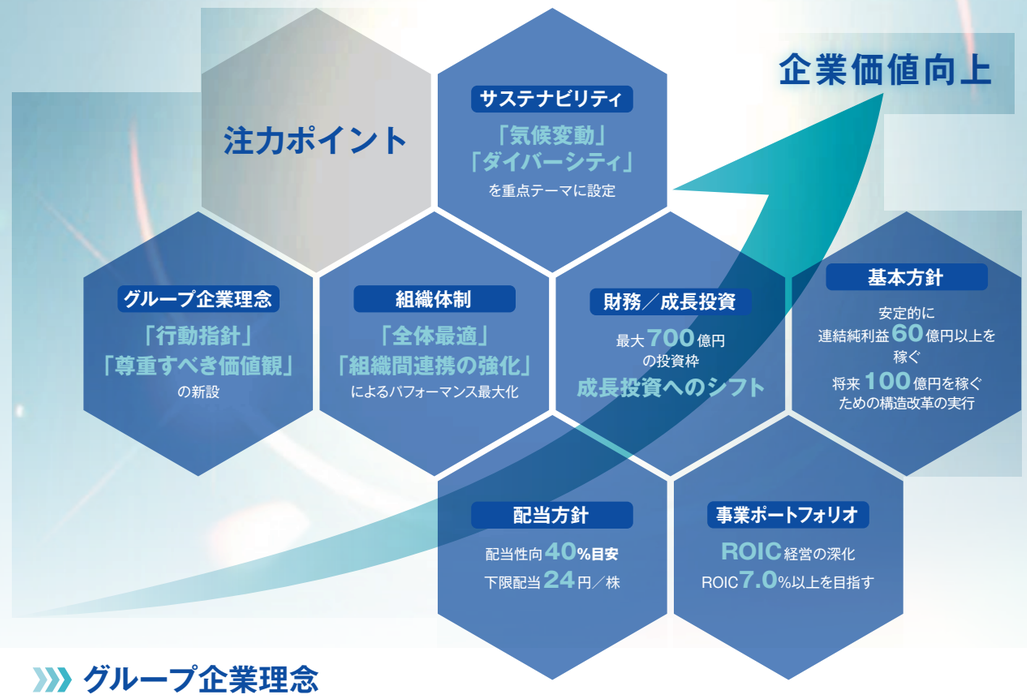
ステークホルダーの皆様にお約束したいのは、引き続き、赤字会社の削減や収益性の改善、各事業セグメントの構造改革などやるべきことを一つひとつ着実に実行し、ROEやROIC（投下資本利益率）の改善を進め、それと同時にタキロンシーアイグループの未来への期待を高めていくということです。



「将来100億円を稼ぐ」という目標は容易に達成できるものではありませんが、高い目標を掲げ、そのためにいつまでに何をなすべきかを具体化し、一つひとつ確実にカタチにして成し遂げていくことが自信にもなり、成長への原動力となります。まずは「安定的に60億円を稼ぐ」という中期目標を必達し、成功体験を積み上げながら、「Go Beyond」――現状を必ず越えてゆくという気概をグループ全体に浸透させていくこと、それが経営者としての私の使命だと思っています。タキロンシーアイの新たな成長に、ぜひご期待ください。

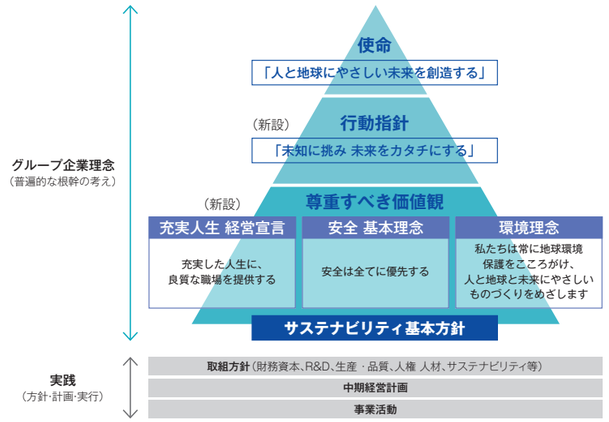
新中期経営計画

Go Beyond 2026 革新



グループ企業理念

新中期経営計画の策定にあたって、企業理念体系の見直しを行いました。新設した行動指針「未知に挑み 未来をカタチにする」は、私たちの使命「人と地球にやさしい未来を創造する」の実現に向けて行動していくうえでの道しるべとなるもので、一人ひとりが日々「新たな領域＝未知」への挑戦を行い、未来に貢献できる「カタチ」を作り上げるという決意を込めています。中期経営計画の達成に向けて新設されたアクション・スローガン「Go Beyond 革新」のもと、グループ一丸となって目標達成を目指し、革新的に今を「越えて」いきます。



新たに「行動指針」「尊重すべき価値観」を策定。当社グループで働く全員で共有し、全社一丸となって中期経営計画を推進する。

企業メッセージ
「今日を支える、明日を変える。」

アクション・スローガン
Go Beyond 革新
昨日までの発想を越えてゆこう
会社の当たり前を越えてゆこう
お客さまの期待を越えてゆこう

基本方針

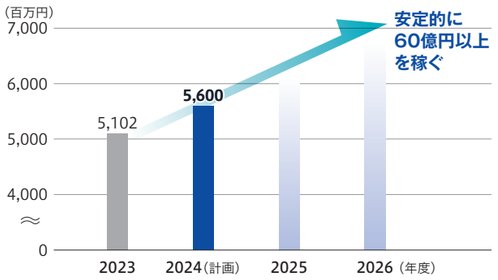
1
安定的に連結純利益
60億円以上を稼ぐ

2
将来**100億円**を
稼ぐための構造改革の実行

■ 経営指標

	今期計画	
	FY2024	対FY2023
連結売上高	**1,450**億円	+74億円
連結営業利益	**76**億円	+14億円
連結営業利益率	**5.2**%	+0.7%
連結経常利益	**76**億円	+11億円
連結純利益	**56**億円	+5億円
平均ROIC	**5.0**%以上	+0.5%

■ 連結純利益



主要施策

01 | グループ経営の最適化
- ▶ 赤字グループ会社の撲滅
- ▶ 関係会社の個社別成長戦略の実行
- ▶ 全体最適を見据えた生産体制の再編

02 | 新製品・新事業の創出
- ▶ 新総合研究所設立による技術力の集約と重点注力事業の強化・育成
- ▶ 高付加価値分野への研究ポートフォリオの展開と経営資源投入
- ▶ 顧客ニーズを超える商品開発に向けた新技術の創出・導入
- ▶ 戦略的な知財獲得による競争優位性の確立

03 | 現場力の徹底的な強化
- ▶ 製造コスト低減のあくなき追求
- ▶ 他社に打ち勝つ営業の実践
- ▶ 効率化・省力化の推進(DX含む)
- ▶ 戦略的な原材料購買体制の構築

04 | 海外ビジネスの拡大
- ▶ 北米・欧州エリアへの販売強化と収益回復
- ▶ 中国エリアでの現地販売強化とアジアエリアの拡販・シェア奪回
- ▶ 本社支援による海外駐在促進による活動強化

05 | M&Aの加速
- ▶ 石化メーカー事業再編対応および残存者利益の獲得を追求したM&A
- ▶ 技術の獲得、海外事業拡大および販売拡大を追求したM&A

主要施策 01 グループ経営の最適化

グループ経営の最適化を図るため、3つの具体策を中心に取り組みを進めています。「赤字グループ会社の撲滅」においては、2023年度より連結決算への影響が大きいグループ会社を「重要モニタリング会社」と位置づけ、新設した重要モニタリング会議において四半期ごとに経営層が直接進捗管理を行うこととしました。経営改善を見込めない事業会社は撤退を断行するなど、結果として2023年度期初に9社あった赤字会社が3社に減少、収益を大幅に改善することができました。引き続き低採算グループ会社の収益構造改革を推進し、2026年度までに赤字会社ゼロを目指します。「関係会社の個社別成長戦略の実行による収益力向上」においては、グループ会社経営統合などの再編は概ね完了したため、新中期経営計画では攻めのステージに移行、個社ごとの成長戦略を実行し、グループ会社各々の収益力を向上させます。「全体最適を見据えた生産体制の再編」においては、小規模拠点の統廃合や生産販売体制の一元化、部門の垣根を越えた生産体制構築を実行して合理化・効率化を図り、一層の競争力強化につなげます。

方向性 01

赤字グループ会社の撲滅

- ● BONLEX EUROPE:北米エリア販売強化およびコストダウン
- ● BONSET AMERICA:環境対応型製品の開発・拡販、納期短縮化
- ● マーベリックパートナーズ:リサイクルコンパウンド量産体制の構築と開発案件の鍋入れ
- ● 全般:低採算グループ会社の収益基盤改善

■ 赤字会社ゼロを目指す

FY2023 実績	FY2024 計画	FY2026 イメージ
3社	2社	0社

方向性 02

関係会社の個社別成長戦略の実行による収益力向上

この3カ年は、関係会社における個社別成長戦略の展開・実行をする攻めのステージ。個社別の事業強化に資する縦横展開による収益力向上を図る。

■ 守りから攻めへのシフト

FY2024	グループ会社数推移	FY2026
22社		22社+α

グループ会社経営統合は概ね完了

方向性 03

全体最適を見据えた生産体制の再編

- ● 小規模生産拠点の統廃合(三和サインワークス埼玉など)
- ● 生産販売体制の一元化(タキロンシーアイシビルなど)
- ● 成長・注力分野の効率的生産体制構築(プレートなど)

■ さらなる全体最適化を推進

FY2024	生産拠点数推移	FY2026
31拠点		31拠点-α

国内 27拠点
海外 4拠点

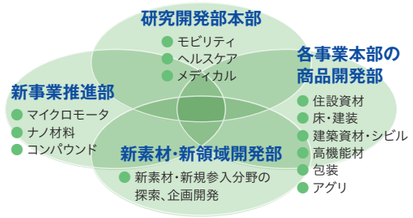
主要施策 02　新製品・新事業の創出

研究開発体制の強化のため、「新事業推進部」と「新素材・新領域開発部」を新設しました。「新事業推進部」には、当社グループの中でも比較的小規模であるが将来性のある事業を集約し、研究開発本部と協働して将来を担う新製品・新事業に育成していきます。「新素材・新領域開発部」は、当社グループに蓄積された技術を活かし新規分野を開拓していく組織で、こちらも同様に研究開発本部と連携し、モビリティ、エレクトロニクスデバイスなどの分野で新規事業立ち上げを模索していきます。また、2026年には兵庫県三田市に新総合研究所を新設します。各拠点に分散していた研究開発機能と注力事業の開発機能の集約により開発強化を図り、大阪を主要拠点とする知財部との連携も密にすることで、競争優位性の高い新製品の開発を目指します。

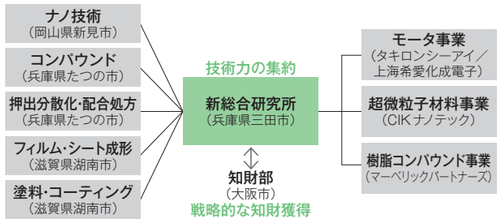
方向性 01

研究開発体制の整備・強化

■ 新事業推進部および新素材・新領域開発部設立による新製品・新事業の創出・育成、加速化



■ 新総合研究所設立による技術力の集約と重点注力事業の強化・育成



マーケットインによる開発のさらなる強化・徹底（売上に早期貢献できる新製品の提供）

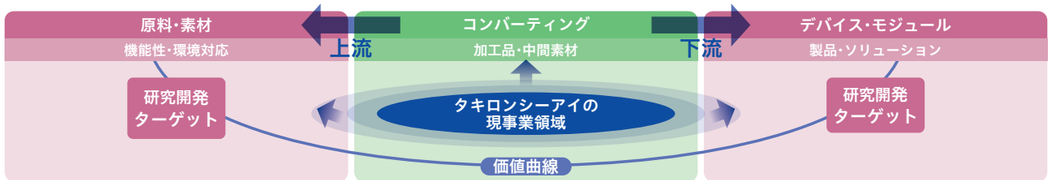
方向性 02

高付加価値分野への研究開発強化

現在のタキロンシーアイの事業領域は「加工品・中間素材」が中心であり、その多くが付加価値の低い領域にあります。今後は、環境対応や高機能化をテーマに同領域の開発強化を進めつつ、付加価値の高い上流（原材料・素材）や下流（デバイス・モジュール）の領域をターゲットとして開拓し、将来の市場成長が十分に見込める分野での研究・製品開発に注力していきます。

■ 基本的な考え方

付加価値の高い上流（高付加価値素材）、下流（デバイスなど）の製品開発に注力する。
また、中間素材領域ではより付加価値（環境対応、機能化）を高める研究開発を実施する。



■ 注力する事業ドメインと対応施策

事業ドメイン	注力のポイント	SDGsとの関係
包材・容器	環境対応への市場の変化をとらえた開発	12 13
モビリティ	車体軽量化、EV普及の要求性能変化への対応	9 12 13
ヘルスケア　メディカル	予防医療／パーソナル医療 医療×IoT への対応	3 9
ナノ材料	ナノテック事業の強化、新たなコア技術育成の研究	9 17
機能フィルム（エレクトロニクス）	半導体分野、通信技術の進化への対応	7 9 17

主要施策 03　現場力の徹底的な強化

2023年度は売上高と売上総利益は共に減少したものの、売上総利益率は上昇しました。しかし、2021年度の水準には未だ戻っておらず、稼ぐ力の強化が喫緊の課題です。営業・製造をはじめとした各現場での変革意識を高め、売上拡大、製造原価低減、ガバナンス強化などを実行し、会社全体の稼ぐ力を強化していきます。

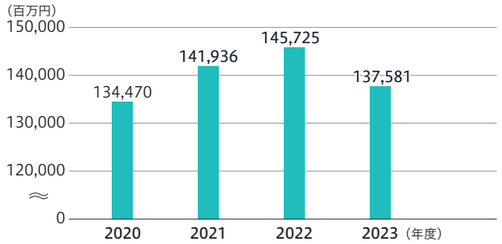
方向性

各現場で現状スタイルを越えていく意識を高め、稼ぐ力を強化する

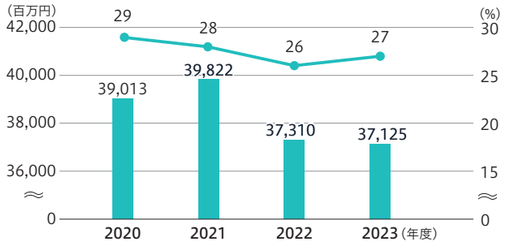
現状課題

- 2023年度は、売上高と売上総利益はともに減少するも、売上総利益率は上昇。原材料価格高騰分の製品価格転嫁が浸透したことが要因。
- 一方、2021年度以前の売上総利益率には戻らず、電力などのユーティリティ上昇分に対する製品価格転嫁が遅れている。
- 「現状維持」の意識が、後手に回る実行アクションを招いており、稼ぐ力が低下している。

■ 売上高



■ 売上総利益／売上総利益率



強化アクション

営業現場の強化

- 「代理店任せ営業」からの脱却
- ユーザーへ直接訴求する粘り強く、きめ細やかな営業

売上拡大

製造現場の強化

- 製造コスト削減のあくなき追求による他社に売り負けないコスト力の実現
- 歩留まり向上、DXも活用した合理化・自動化による生産性向上の追求

製造原価の低減

職能現場の強化

- 専門性を追求したスペシャリスト集団の育成
- 戦略的な原材料購買体制の構築
- DXを含む効率化・省力化の推進

不測の損失回避
ガバナンス強化
少数精鋭の実現

稼ぐ力を強化

主要施策 04 海外ビジネスの拡大

海外事業会社の業績の低迷、国内事業の海外販売の伸び悩みが2022年度から続いており、重要な課題であると認識しています。事業ごとの海外事業戦略をマーケティング・開発・組織体制・人員配置の観点から抜本的に見直し、エリア別・商品別の方針・戦略を策定。これを全社施策により加速させます。

■ エリア戦略の徹底



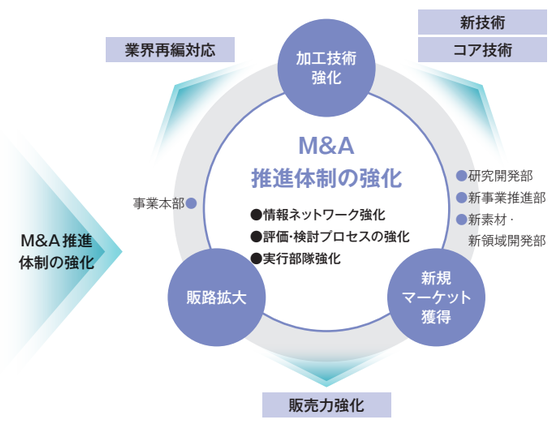
主要施策 05 M&Aの加速

新中期経営計画では、安定した財務体質に鑑み、さらなる成長投資や有益なM&Aに向けて、特別投資枠として400億円を準備しました。さらにこれを有効に使っていくために、買収ターゲット候補を明確化しました。これにより当社の事業拡大や技術向上に資する案件を適時適切に掴み取っていくとともに、さらなるM&Aの加速に向けて、事業投資やPMIの専門部署の新設なども検討し、情報収集力や調査力、実行力の向上によりタキロンシーアイグループとしての飛躍的な成長を目指します。

買収ターゲットの明確化

以下を主たるターゲット企業として探索を実施し、M&A およびアライアンスを加速する。

買収ターゲット候補	
石化メーカー事業再編対応型	●大手石化メーカー再編に伴い外出しされる樹脂加工事業の獲得
残存者利益獲得型	●残存者利益が見込める同業他社の買収
技術獲得型	●新規分野への参入に貢献するコア技術の保有企業 ●バリューチェーン強化に資する樹脂加工技術保有企業
海外事業拡大型	●海外売上高の拡大を効果的に推進可能な販売ネットワーク獲得 ●海外技術・知財ライセンスの取得
国内販売拡大型	●販路拡大に資する代理店、販売会社の買収



財務・非財務ハイライト

財務

売上高
2022年度 145,725 ＞ 2023年度 137,581 百万円

経常利益
2022年度 5,923 ＞ 2023年度 6,501 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益
2022年度 2,460 ＞ 2023年度 5,102 百万円

1株当たり当期純利益
2022年度 25.30 ＞ 2023年度 52.42 円

設備投資額
2022年度 5,070 ＞ 2023年度 4,989 百万円

研究開発費
2022年度 1,355 ＞ 2023年度 1,296 百万円

非財務

※タキロンシーアイ単体

新卒採用女性比率※
2022年度 63.6 ＞ 2023年度 43.5 %

有給休暇取得率※
2022年度 90.5 ＞ 2023年度 87.8 %

新卒入社3年以内の離職率(総合職)※
2022年度（2020年入社） 0 ＞ 2023年度（2021年入社） 0 %

エネルギー使用量原単位
2022年度 13.1 ＞ 2023年度 13.1 GJ／製造t

CO_2排出量（Scope1・2）
2022年度 71 ＞ 2023年度 74 千t-CO_2

水使用量
2022年度 953 ＞ 2023年度 858 千m^3

外部評価

健康経営優良法人

当社は、2023年度に引き続き、2024年度健康経営度調査にて、「健康経営優良法人2024」に認定されました。
今年度から「充実人生 経営宣言」を改定し、さらなる取り組み強化を図っていき、継続認定を目指していきます。

2024 健康経営優良法人 Health and productivity

プラチナくるみん

当社は2021年に「くるみん」認定を受け、2023年12月当社として初めての「プラチナくるみん」認定を取得しました。「くるみん」認定を受けた企業の中でも、仕事と育児の両立などさらに高い水準の取り組みを行った企業に与えられる認定です。今後も引き続き仕事と育児の両立やワークライフバランスの向上のための様々な取り組みを推進していきます。

※「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組み、一定の要件を満たした企業を認定する制度です。

プラチナくるみん 子育てサポートしています

タキロンシーアイの歴史とコア技術・製品の進展

当社は 1919 年の創業以来、時代のニーズに合わせて扱う素材を変え、拡張しながら、コア技術である樹脂成形技術を独自に進展させ、人々の暮らしや産業を支える幅広い分野の製品を生み出してきました。総合樹脂加工のリーディングカンパニーとして、未来へ向けて新たな価値を創造する企業グループであるために、私たちはこれからも技術の研鑽、製品開発に挑み続けます。

タキロンシーアイのあゆみ

1919

「瀧川セルロイド工業所」創業
（旧タキロン株式会社）

1935
「瀧川セルロイド株式会社」に改称し、法人組織とする

1957
伊藤忠商事が資本参加

1959
「タキロン化学株式会社」に社名変更

1961
大阪証券取引所
株式市場第二部に上場

1963

横浜護謨製造（現横浜ゴム）と
日本ゼオンなど古河グループの共同出資により
「ハマ化成株式会社」発足
（旧シーアイ化成株式会社）

1965
伊藤忠商事
100%出資により
「神戸樹脂株式会社」
設立

1967
伊藤忠商事が
資本参加

1971
神戸樹脂と合併し、
「シーアイ化成株式会社」に
社名変更

1973
東京証券取引所
株式市場第一部に上場
「タキロン株式会社」に社名変更

1993
東証二部上場

1995
東証一部上場

2009
伊藤忠商事による
完全子会社化

2017
タキロンと
シーアイ化成は
経営統合し、
「タキロンシーアイ
株式会社」に
社名変更

2022
東証プライム
市場へ移行

2024
新中期経営計画
「Go Beyond 2026 革新」始動

歴史を通じて培ったコア技術

P.35

射出成形

主な製品
・管工機材（排水ます等）
・住宅資材（雨どい等）

特徴
複雑な形状の製品を大量生産することに優れ、例えば管工機材では数百種類を超える豊富な品揃えで、多様なニーズに対応。

異形押出成形

主な製品
・水膨張性止水材（ハイドロタイト）
・高断熱中空パネル（ルメカーボ）

特徴
異なる性能を持つ複数の樹脂を同一断面に一体化することができ、独自発想の特殊形状止水材や中空リブ構造を有する複層板を実現。

プレス成形

主な製品
・工業用プレート
（硬質塩化ビニル板等）

特徴
国内でも数少ない製造技術で外観が良く、加熱伸縮のタテ・ヨコ差が少ない高品質なプレートを実現。

粉体成形

主な製品
・床シート（タキストロン）
・階段用床材（タキステップ）

特徴
表面が削れても色柄が変わらない床材を製造でき、より耐候性・耐摩耗性に優れた意匠性の高い製品を実現。

シート・フィルム押出成形

主な製品
・波板（ナミイタ）、平板（プレート）
・農業ハウス用フィルム（農ビ）
・シュリンクフィルム

特徴
多種多様な樹脂原料を用いて薄物から厚物まで成形可能であり、建材から農業・医療・食品など広範な分野に貢献。

インフレーション成形

主な製品
・農業ハウス用フィルム（農 PO）
・結束資材

特徴
袋状のフィルムに特化した成形法。業界初の五種五層成形により多機能な農業ハウス用フィルムで栽培環境の改善に貢献。

カレンダー成形

主な製品
・内外装用化粧フィルム（ベルビアン等）
・プレス成形用カレンダーシート
（硬質塩化ビニル板等）

特徴
厚み精度の高いシートが成形でき、ラミネート・印刷等の後加工により高機能で優れたデザイン性を備えた内外装材を創出。

コア技術の進展により、高シェア製品を創出

1919
再製セルロイド


1948
塩化ビニル樹脂の研究開始

1954
硬質塩化ビニル板の
製造方法確立

1958
硬質塩化ビニルナミイタ


1961
ポリカーボネート
プレート


1965
農業用ビニルフィルム


1968
二軸延伸フィルム「ボンセット」

1972
排水ます


1973
床シート
「タキストロン」


1978
防霧性農業用ビニルフィルム
「スカイエイト」

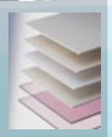

1980
内外装用化粧フィルム
「ベルビアン」


1982
水膨張性止水材
「ビノンアクア ATR」


1986
PET ボトル用
PS シュリンクラベルフィルム


1992
農業用 PO フィルム

1994
階段用床材
「タキステップ」


1999
FM 規格適合樹脂板
「FM プレート」


2005
新雨どいシステム
「ジェットライン」


2007
高断熱中空パネル
「ルメカーボ」


各事業領域でマーケットインと プロダクトアウトを融合し成長を加速

当社は、樹脂成形のコア技術を活かし、市場のニーズにマッチした
付加価値の高い製品・サービスをグローバルに展開しています。
3つの事業領域を中心に、常に新たな市場も見据えながら、
豊かな暮らしと社会の発展、環境・社会課題の解決に貢献しています。

マーケットイン

Market In

グローバルな事業展開で 社会課題の解決に貢献する

世界中の様々な社会課題の解決に向けて、
タキロンシーアイグループのソリューションと
製品群が提供できる価値は無限大と考えています。
グローバル3カ国・5拠点の生産・販売ネットワークとの
連携を深め、拡げていくことで、
世界中の「安全・安心」「快適・心地よさ」
「レジリエンス」「環境」を実現していきます。

プロダクトアウト

Product Out

技術と製品の付加価値を高め 社会に価値を提供する

タキロンシーアイグループは、
100年超の歴史の中で培ってきたコア技術を
応用し組み合わせながら、
事業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献するため、
ものづくりにより未来をカタチにしていきます。



建築資材・シビル事業

- 採光建材
- 住宅資材
- 管工機材
- 床材
- 建装資材
- 減災対策
- インフラマテリアル
- 土木製品

豊富な商品群で、快適な住環境や都市環境、機能性や安全性を備えた社会インフラを提供します。

安全性や耐久性はもちろんのこと、美観や快適さが求められる建築・社会インフラ分野において多くの実績と高い信頼性を誇ります。豊富な商品群で快適な住環境や都市環境と社会インフラの機能性や安全性を支えています。


ポリカーボネート樹脂製
高断熱中空パネル


マンション
通路床材


粘着剤付き
不燃化粧フィルム


小規模雨水貯留・浸透槽


高耐圧ポリエチレン管
（土木排水管）

高機能材事業

- 樹脂板
- 切削用材料

培った独自の高分子テクノロジーを駆使し、次世代産業分野の成長を支えます。

店舗装飾や食品機械のカバーなどから、高度な技術を要する半導体・液晶製造の産業用途にいたるまで、タキロンシーアイの高機能材は様々な分野で活躍しています。


制電プレート（クリーンルームパーテーション）


工業用プレート（半導体製造装置）

フィルム事業

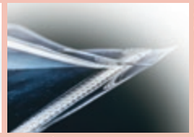
- 農業資材
- 結束資材
- シュリンクフィルム
- ジッパーテープ

環境対応などグローバルな視点で市場の求める製品を提案し、農業の発展や人々の日常生活の充実化に貢献します。

農業から日常生活にいたるまでを支える高品質品を主力製品とし、資源循環経済への移行に資するリサイクル容易なフィルムやモノマテリアル包装材を展開しています。




ボトル用シュリンクラベル


ジッパーテープ


農業用フィルム／樹脂被覆鋼管

伸張事業・領域

- マイクロモータ
- 超微粒子材料
- リサイクルコンパウンド

医療分野や半導体・ディスプレイ等の最先端分野、SDGsに貢献する環境配慮型プラスチック等の有望分野に取り組んでいます。


マイクロモータ


超微粒子材料


リサイクルコンパウンド

タキロンシーアイグループの提供価値

安全・安心　快適・心地よさ　レジリエンス　環境

価値創造プロセス

タキロンシーアイグループは、5 つの強みを基軸に、自らとお客様の期待を「越えて」ゆき、「人と地球にやさしい未来」を創造するエクセレントな企業グループへと成長していきます。

外部環境認識

機　会	リスク
▶ 国内経済の内需回復	▶ 中国経済の懸念
▶ 機能性・環境対応製品の需要の高まり	▶ 物価高の長期化
	▶ 国際情勢の緊張の高まり
▶ 軽量素材の需要の高まり	▶ 金融資本市場の変動

行動指針
未知に挑み 未来を カタチにする

成長へ向けた ロジック P.31

マーケティング・研究開発 → 調達 → 生産 → 販売 → アフターサービス・技術指導

5つの強み

1. ポリマー加工技術
2. 商品開発力・設計力
3. 顧客本位
4. ビジネスパートナーとの信頼関係
5. 個を活かす風土

中期経営計画 P.8

Go Beyond 2026 革新

昨日までの発想を
会社の当たり前を
お客さまの期待を
越えてゆく。

2024－2026

マテリアリティ P.63

- 気候変動への取り組み
- ダイバーシティの推進
- 人権の尊重
- 持続可能な調達活動
- コーポレート・ガバナンスの充実
- 事業を通じた社会課題の解決

アウトプット P.23

- **建築資材・シビル事業**
  採光建材・住設資材・管工機材・床材・建装資材・減災対策・インフラマテリアル・土木製品
- **高機能材事業**
  樹脂板・切削用材料
- **フィルム事業**
  農業資材・結束資材・シュリンクフィルム・ジッパーテープ
- **伸張事業・領域**
  マイクロモータ・超微粒子材料・リサイクルコンパウンド

提供価値

- 安全・安心
- 快適・心地よさ
- レジリエンス
- 環境

使　命
人と地球に やさしい未来を 創造する

資本（インプット）

財務資本	製造資本	知的資本	人的資本	社会・関係資本	自然資本
継続的な成長投資を行うための健全な財務基盤	お客様のニーズに応える国内 27、海外 4 拠点の生産体制	独自に発展したコア技術と、それを活かした知的財産、研究開発	イノベーションを創出する多様な人材と、それを支える新人事制度	信頼の積み重ねにより構築されたステークホルダーとのネットワーク	事業活動に不可欠な限りある自然資源

資本の強化 P.29

ステークホルダーとの対話 P.65

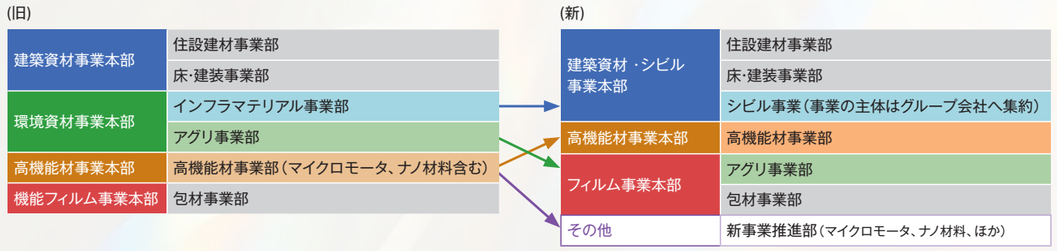
事業ポートフォリオ変革と ROIC経営の深化

タキロンシーアイでは、ROICを経営指標として採用し、2024年度より本格的に事業ポートフォリオの高度化を進めています。これにより、低効率事業から高効率事業へのシフトを加速し、2026年度全社平均ROIC7%以上を目指します。

組織変更

2024年4月、組織の再配置・再編成を実施し、4事業本部体制から3事業本部体制に変更しました。全体最適・シナジーを考慮しつつ、機能の統一によりパフォーマンスの最大化・効率化を図ります。

事業本部再編



2024年3月期 セグメント別売上高構成比



ROIC活用による事業ポートフォリオの高度化

ROICは、資本収益性を示す指標の中でも事業セグメントを細分化して算出しやすいという特長があります。現場レベルまでブレイクダウンしてROICの算定値を継続的に確認・検証し、資本収益性の改善を推進することで事業ポートフォリオマネジメントに取り組んでいます。各事業の体質改善を推進すると同時に、成長事業への戦略投資や低収益・低成長事業の撤退等の重要案件を迅速かつ適切に経営判断し、最適な事業ポートフォリオの構築を目指します。

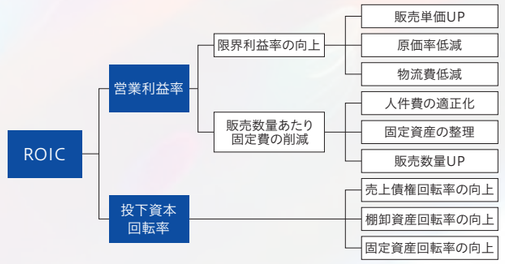
具体的には、各事業の現在の実力値を可視化するため、当社グループのビジネスを35程度の事業ユニットに分類、各事業ユニットのROICを算出し現状分析を行っています。そして算定したROICを基に各事業ユニットをA,B,Cのカテゴリに分類、カテゴリごとの優先課題を設定し改善を図っています。2年平均ROICが8%以上のカテゴリAでは「事業規模の維持・拡大」、同ROICが0～8%のカテゴリBでは「営業利益の増大」、「棚卸資産の削減」、「固定資産の効率化」、同ROICがマイナスのカテゴリCでは「税後営業利益ベースの赤字脱却」をそれぞれ優先課題としています。

さらに、ハードルレートをROIC4%（＝当社の資本コスト）に設定し、ROIC4%未満の事業ユニットについては、事業構造改革会議において経営層が直接関与し、重点的に改善を断行していきます。また、3期平均でROICがマイナスとなった事業については撤退を原則とし、黒字化計画があるものはその内容を精査し事業継続の可否を判断します。

ROIC改善にあたっては、ROIC改善ツリー等を用いて改善ポイントを分析し、現場レベルまでブレイクダウンした具体的な施策を検討・立案します。そしてPDCAサイクルを定期的に回しながら各事業ユニットの収益力改善を進めています。

最終的には、全事業ユニットがROIC4%以上になるよう事業構造の転換を図ることで、全社としての高効率経営を目指します。さらに2023年度の全社ROIC4.5%を2026年度に7%以上とすることを目指し、経営陣から現場までが一体となって収益力改善に向けた事業構造改革を実行、ROIC経営の深化を図っていきます。

■ 現場へのブレイクダウン（ROIC改善ツリー）



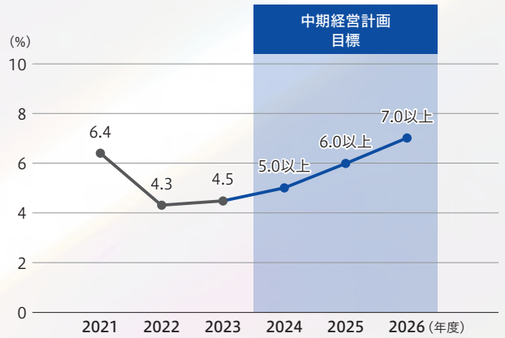
指標と目標

■ 各事業ユニットのカテゴリ分類

事業ポートフォリオマネジメント Category		
A	2年平均ROIC 8%以上	Category A 優先課題：「事業規模の維持・拡大」
B	2年平均ROIC 4～8%未満	Category B 優先課題：①「営業利益の増大」 ②「棚卸資産の削減」 ③「固定資産の効率化」
	2年平均ROIC 0～4%未満	
C	2年平均ROIC マイナス	Category C 優先課題：「税後営業利益ベースの赤字脱却」

ROIC4%未満の事業は、事業構造改革会議を通して重点的に改善を断行。3期平均ROICマイナスの事業は撤退を原則とし、各事業部からROIC黒字化計画の提出があれば、継続可否を判断。

■ 当社グループのROIC 目標



モニタリング体制

経営企画部が中心となり各事業ユニットのROICを算定し、改善ポイントの分析を実施。改善計画の策定・実行は各主管本部が担い、事業構造改革会議で進捗を管理しています。特に、ROIC4%を下回る事業ユニットは同会議において経営層が直接関与し、重点的に改善を行っています。

ROIC改善ポイントの分析（経営企画部）
→ 事業ポートフォリオマネジメント 事業構造改革会議で進捗管理
→ ROIC改善計画の策定および実行（主管本部）

建築資材・シビル事業

安全性や耐久性はもちろんのこと、美観や快適さが求められる建築分野において、多くの実績と高い信頼性を誇ります。豊富な商品群で快適な住環境と都市環境を支えていきます。また、社会インフラの機能や安全性を支える資材を用途・目的に応じて提案しています。

社会課題解決に貢献する グローバルなものづくりを進める

Message

常務執行役員
建築資材・シビル事業本部長
松井 健司



組織改編により、新たに建築資材・シビル事業本部が発足しました。「人と地球にやさしい未来を創造する」「未知に挑み 未来をカタチにする」を原則とし、省エネ、リサイクル材、バイオ系原料を導入し、環境配慮型製品を強化します。また、耐久性が高く快適性・利便性・意匠性に優れた製品や、防災・減災と災害復旧に寄与する製品を通し、サステナブルな建築と社会インフラを実現します。

2023年度は、依然として高止まりが続く原材料価格や物流費の製品価格への転嫁、不採算製品部門の整理や、従前よりも徹底した製販在の連携による採算性向上に努めた結果、前年度からの大幅な収益改善を実現しました。また、住設建材事業では「高意匠外流し・水栓柱SIPLEシリーズ」、床事業ではマンション廊下での台車等の発生音を抑制する「ノンガタンシステム」の発売を開始し、高付加価値製品の市場投入を進めました。引き続き、高付加価値な重点製品におけるシェアアップを進めながら、環境配慮型製品の開発強化・海外展開に注力し、製品の競争力を高めていきます。

マーケットイン

住設建材分野

主な顧客	顧客や業界の課題
ハウスメーカー エクステリアメーカー ホームセンター 建材商社 住宅設備商社	●快適性・利便性・意匠性と高い耐久性が両立した住設建材製品を安定的に調達したい ●脱炭素社会に貢献する環境配慮型建材や、防災・減災に貢献する住設建材製品を使用したい

床・建装分野

主な顧客	顧客や業界の課題
ゼネコン 設計事務所 内装工事店 防水工事店 キッチン・家具・建材メーカー	●安心・安全・快適を実現する住環境と、環境負荷低減を両立させたい ●機能性と意匠性を兼ね備えた内外装材がほしい

シビル（土木・環境）分野

主な顧客	顧客や業界の課題
ゼネコン 地方自治体	●社会インフラの再整備やリニューアルにより、施設の長寿命化や災害対応力を高めたい ●海外のインフラ整備において、安定的・継続的な調達やサポートを得たい

顧客課題に応える タキロンシーアイの取り組み

住設建材分野

●脱炭素対応への取り組みとして、環境配慮型製品の設計提案と商品開発をさらに強化
●防災減災製品の商品開発を強化
●グループ経営強化とDXの推進による競争力の強化
●販売・生産体制の再構築
●ポリカーボネートの成形・加工技術の深化

床・建装分野

●マンション、プールサイド、各種施設向けに、安全・安心をコンセプトとした防滑性床材を安定供給
●キッチン、家具、内外装向けに、機能性を付与した化粧材を安定供給
●市場ニーズに応える意匠や高機能製品など製品の付加価値向上と、リサイクルの推進
●環境配慮型製品のグローバル拡販による新たな顧客の獲得

シビル（土木・環境）分野

●新製品開発・製造能力の強化、生産体制の再構築や新技術の獲得を通じて、高付加価値製品への置き換えを進めつつ、グループとして社会課題への対応力を高める
●海外向け新製品の開発・上市のための機能を強化し、現地での対応スピードを高め、海外ビジネスを拡大

プロダクトアウト

住設建材分野

コア技術
波板や樹脂板などの素材物性を活かした押出製品から、雨どい・排水ますなどの形状機能を持った成形製品、さらには看板サインやLEDデバイスの設計・製造に至るまでの幅広い技術
●シート・異型押出成形技術、射出成形技術
●熱硬化樹脂プレス成形技術
●サイネージ・LEDデバイス設計技術

グループ会社
タキロンシーアイプラス／三和サインワークス

主な製品
●ポリカーボネート樹脂板
●雨どい
●排水ます
●屋外流し
●雨水貯留浸透材
●グランサイン
●デジタルサイネージ

床・建装分野

コア技術
表面が削れても色柄が変わらず、耐候性、耐摩耗性に優れた床材や、ラミネート・印刷等の後加工により高機能で優れた意匠性を持つ内外装材の製造技術
●カレンダー成形技術、粉体成形技術

グループ会社
タキロンマテックス／BONLEX EUROPE S.R.L.

主な製品
●防滑性ビニル床シート「タキストロン」「タキステップ」
●粘着剤付き不燃認定化粧フィルム「ベルビアン」
●キッチン・家具・建築部材用化粧シート「ボンレックス」

シビル（土木・環境）分野

コア技術
国内随一の遮水シート広幅品の製造技術、水膨張性ゴムの異形押出成形技術、特殊加工技術
●射出成形技術、異形押出成形技術、シート・フィルム押出成形技術

グループ会社
ダイライト／タキロンシーアイシビル

主な製品
●遮水シート
●水膨張性止水材
●軟質塩化ビニル製止水板
●高強度ポリエチレン管
●回転成形大型タンク

連結営業利益
44億円以上を安定的に稼ぐ

市場に選ばれるタキロンシーアイの製品力



ポリカーボネート建材

耐衝動性の高さ、透明性を活かしたポリカーボネートプレート樹脂製品として、高速道路などの公共インフラをはじめさまざまな住環境へ活用可能な製品です。



防滑性ビニル床シート

太陽による熱や紫外線、雨水や砂など過酷な屋外での使用にも耐える耐久性を有しているため、日当たりの良いベランダやバルコニー・屋上でもお使いいただけます。



水膨張性シール材

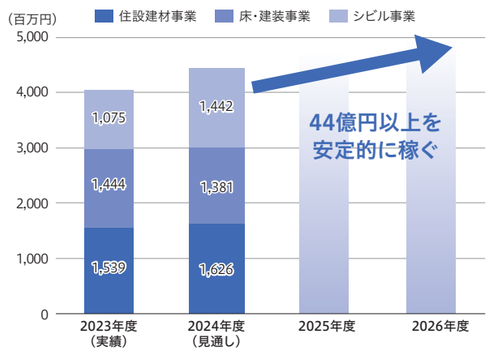
シールドトンネル用止水材に粘着剤を施すことで、均一な施工品質の確保と作業工数を実現します。

現場力強化に向けた取り組み

営業力の強化に向けて、住設建材事業では、市場開発グループの新設により新製品開発に注力するとともに、材工販売体制を確立し、グループ総合力を発揮していきます。床・建装事業では、特に欧州市場における重点顧客を明確にし、エリア別営業戦略を強化していきます。シビル事業では、海外マーケティングの強化に資するグローバル人材の採用・育成を進めつつ、タキロンシーアイシビルと一体化した販売管理体制を構築し、「製販一致」による適正在庫の維持と事業機会の獲得を目指します。

同時に、製造体制を強化するため、特に床・建装事業では、多能工化による効率生産、勤務体制の見直し、滞留在庫の排除、0.1%にこだわる歩留まり改善など、徹底したコストリダクションによる利益の最大化に取り組みます。

「Go Beyond 2026 革新」営業利益推移



高機能材事業

高度な技術を要する半導体・液晶製造の産業用途をはじめ、タキロンシーアイの高機能材料は様々な分野で活躍しています。

先端産業分野の成長を支えるため、成長投資で競争力の向上を目指す

Message

常務執行役員
高機能材事業本部長
兼 高機能材事業部長
玉木 敏夫



高機能材事業本部は、近年日本政府が最も注力している産業である半導体関連市場へ、様々な樹脂プレートや切削用材料を販売しています。生成AIを代表とする新しいテクノロジーの進展も踏まえ、半導体分野は継続的に成長するものと確信しています。その成長に追随すべく積極的に増産投資を行い、安定して継続的に生産・供給していきます。同時に、環境配慮型製品の開発に積極的に取り組み、CO_2削減に貢献します。

2023年度は、半導体メーカーの設備投資抑制が継続した影響で、製造装置向け工業用プレート、エンプラ材は前年度の販売数量を下回りました。一方、次の半導体市況の隆盛に向けた生産能力の増強施策については、計画どおり実施しました。

眼鏡フレーム用アセテート板は、国内外のブランドメーカーからの引き合いが旺盛で堅調に推移しました。

環境配慮型製品については、2022年度に上市したリサイクルポリカーボネートプレート(PCECO)の認知度向上に注力しました。計画数量には到達しませんでしたが、徐々に実績を積み上げています。

今後は直接ユーザーへのコンタクトを増やし、市場との連携を重視しながら、データセンター・航空機分野などの新分野の開拓、新製品開発を進め、さらなる成長につなげていきます。

マーケットイン

先端産業分野

主な顧客	顧客や業界の課題
半導体設備・機器メーカー プリント基板・液晶設備メーカー クリーンルーム設備メーカー	●デジタル社会が進展し、IoT、生成AI、データセンター増強など半導体の需要が高まる中、材料を安定的に調達したい ●地政学リスクが高まる中、安定的・継続的な材料調達に向けたサポートを得たい ●リスクを軽減できる材料を使用したい

一般産業分野

主な顧客	顧客や業界の課題
機械・電機部品メーカー 化学・搬送設備メーカー 食品製造設備メーカー 眼鏡ブランド・眼鏡製造メーカー	●各種規格・規制変更へ柔軟に対応できる材料を使用したい ●SDGsに貢献できる材料、環境負荷を低減した材料を使用したい

顧客課題に応えるタキロンシーアイの取り組み

●市場の需要に合わせた適正な供給体制の整備

半導体ほか先端産業分野向け製品の安定供給に向けた生産設備の効率化と、さらなる増産に向けた設備投資を実施

●VUCA時代へ対応したマーケティング力の強化

これまで蓄積してきたPVC樹脂配合技術およびプレート成形加工技術、豊富な品質評価データを活用し、先端産業分野向け新製品の上市に取り組む。また、グローバル人材育成を推進し、ユーザーへの直接アプローチやマーケティングネットワークを強化

●海外市場マーケティング・販売チャネルの強化

今後、市場拡大を見込むアジア圏(中国・台湾・韓国)および北米に重点的に人員を投入し、マーケティングの深耕および販売チャネルの拡大を推進

プロダクトアウト

コア技術

長年培ってきた物性・耐薬品性・加工性などの社内評価体制と豊富な蓄積データによる各種認定製品の開発対応力

- PVCプレート配合技術
- プレート成形加工技術

グループ会社

- 国内唯一の眼鏡フレーム用アセテートシート製造拠点やデザイナーの要望に応える豊富な色柄を保有するタキロン・ローランド
- 汎用プラからエンプラまで幅広い配合技術、成形技術、アニール処理技術を保有するタキロンポリマー

主な製品(先端産業分野)

- 高機能PVCプレート
  FMプレート
  制電プレート
  耐熱プレート
- エンプラ
  (タキロンポリマー製品含む)

主な製品(一般産業分野)

- 汎用PVCプレート
- PETプレート
- PCプレート
- アルミ複合プレート
- エンプラ
  (タキロンポリマー製品)
- アセテートシート
  (タキロン・ローランド製品)





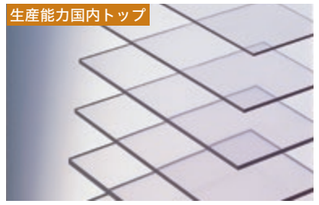
連結営業利益
20億円以上を安定的に稼ぐ

市場に選ばれるタキロンシーアイの製品力



高機能PVCプレート

独自の配合技術で、難燃性、耐薬品性、制電性、レーザー光遮へい等の幅広い機能品と規格を取り揃えています。



PCプレート

高い耐衝撃性、耐熱性、透明性を活かし、制電性、抗菌性、リサイクル等の機能品を取り揃え、あらゆる産業用途に使用されています。



エンプラ

独自の押出成形技術、配合技術、アニール技術を駆使し、半導体製造装置ほか各種産業分野へ切削用材料を提供しています。

現場力強化に向けた取り組み

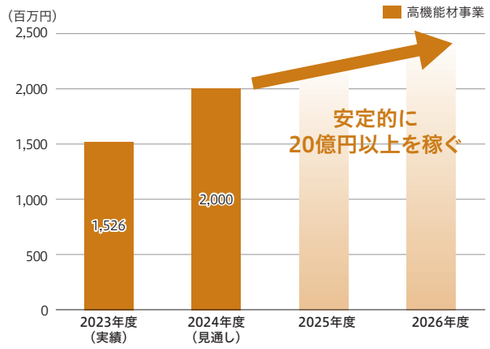
国内における営業活動では、市場ニーズを追求し期待に応える営業スタイルの強化・定着化に向けた戦略策定に注力します。

海外での営業活動については、2024年度から中国駐在員を配置し、中国マーケットの深耕と拡販戦略策定に向けた活動を開始しています。台湾、韓国、北米では、営業活動工数を増やし、ユーザーへの訪問頻度を上げることでスペックイン活動の量・質を高めていきます。

これまで蓄積してきた、PVC樹脂配合技術およびプレート成形加工技術の深化と、活用と応用による知的財産化の検討を行っています。

また、これらの技術を最大活用することで、今後、さらに拡大が見込まれる半導体分野と、新たな分野への展開に向けた製品開発を進めています。

「Go Beyond 2026 革新」営業利益推移



フィルム事業

商品価値を高める美しい製品ラベルや高いシール性が求められる包装用製品など、シーンに合わせて最適設計をする高度なフィルム技術は、世界から高く評価されています。また、高品質な農業用フィルムや灌水チューブなどの農業用資材により農業の活性化に貢献しています。

顧客への提供価値向上と、北米市場での拡販に資源を集中する

Message

代表取締役副会長
フィルム事業本部長
上田 明裕



2023年度は、アグリ事業においては、3月にサンテーラ株式会社の農業用ポリオレフィンフィルム事業を承継、新会社を立ち上げ同社千葉工場として稼働しています。その生産能力を活かした製品群の拡充や、グループ販売会社とのさらなる連携強化を図ります。

包材事業では、廉価品との競合で立地の優位性を失ったウルグアイの生産拠点を閉鎖するなど、構造改革を進めました。引き続き主力の北米市場に資源を集中させていきます。また国内では、主要パートナーとの協働やコンバーティング事業の再構築を進めます。

サンジップ事業では、国内拠点の合理化を推進し市場競争力の強化を図るとともに、北米市場での拡販や、リサイクル性の高い製品やマスバランス製品群など、市場ニーズの高い環境対応製品のラインナップを拡充します。

当社フィルム事業統合の初年度である2024年度は、業容拡大のための新たな出発点にしたいと考えています。新領域の製品開発に着手しつつ、伸長する海外市場へ積極的に事業を展開すると同時に、国内では営業の原点に立ち返り、顧客ニーズへのきめ細かい対応と、市場全体を俯瞰した最適な製販体制の構築に注力します。

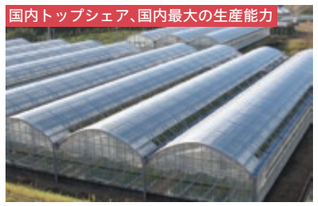
また、昨年度のアグリの事業承継に続き、バリューチェーンの裾野拡大に資するM&Aにも積極的に取り組みます。

マーケットイン	顧客課題に応える タキロンシーアイの取り組み	プロダクトアウト
アグリ分野 主な顧客：国内外の施設園芸農家・事業者／各農業資材・肥料販売店／JA全農グループ 顧客や業界の課題：●少子高齢化に伴う農業担い手減少の対策として、省力化につながる製品・サービスがほしい ●農業資材で環境問題や気候変動に対応したい ●海外における施設園芸の高度化の支援をしたい	●事業承継により獲得した新たな販売網と生産技術が融合した高い総合力で付加価値の高い製品を国内外の農業生産者に提供 ●豊富なサプライチェーンを持つグループ会社や代理店を活用し、幅広い品揃えとサービスを提供 ●省力化、環境配慮型製品の開発、リサイクル推進により農業分野の永続的な発展に貢献	コア技術：農業用フィルムで培われた材料設計・配合技術と、素材特性に合わせた精緻なフィルム成形加工技術 ●カレンダー成形技術、多層インフレーション成形技術、コーティング加工技術 グループ会社：シーアイマテックス／タキロンシーアイアグリ／北海道サンプラス／タキロンシーアイサプライ 主な製品：●農業用ビニルフィルム ●農業用ポリオレフィンフィルム ●灌水チューブ ●包装資材 ●サイレージ用フィルム ●樹脂被覆鋼管 ●ハウス資材 ●肥料
シュリンクフィルム分野 主な顧客：国内外コンバーター／飲料メーカー／食品メーカー／生活用品メーカー 顧客や業界の課題：●国・地域ごとに異なる法規制やリサイクルに対するアプローチに対応したい ●ラベルの素材代替やラベルレス化を進めたい	●販売地域の環境規制や認証に対応した製品の提供はもちろん、リサイクル性の高い製品ラインナップを強化し、業界動向をリード ●多様な用途・形状・内容物に対応可能なラベルを通じて、ブランドオーナーが求める商品価値を実現 ●原料サプライヤーと連携し、消費立地型のグローバルな生産体制構築とマーケティング強化を戦略的に進め、トレンドに即応するプロダクトデザインを提供	コア技術：用途に合わせた多様な機能を付与する配合技術と、二次加工や最終ユーザーの厳しい要求品質に応えるフィルム成形技術 ●押出成形加工、延伸熱収縮加工、印刷等二次加工 グループ会社：BONSET AMERICA CORPORATION／ボンパック 主な製品：●ラベル用シュリンクフィルム ●キャップシール用シュリンクフィルム ●バイオマスシュリンクフィルム ●リサイカブルシュリンクフィルム
ジッパー分野 主な顧客：国内外コンバーター／製袋加工業者／食品メーカー／菓子メーカー／製薬会社／生活用品メーカー 顧客や業界の課題：●環境配慮に対応した製品がほしい ●衛生的な製品がほしい ●食品、医薬、ケミカル用品の包装などにも利用できる、新たな機能や品質がほしい	●リサイクルしやすいモノマテリアルジッパーや樹脂量を減らしたリデュースタイプ、生分解ジッパー等、包装材機能と環境対応を両立 ●国内供給体制の増強とマーケティング強化を図り、要求機能の多様化に応える開発体制を構築 ●シュリンクフィルムの生産販売網を活用し、需要拡大を見込む北米市場へのマーケティングを加速	コア技術：多様な性能を実現する配合設計技術や、設計形状を精緻に再現・量産化する金型設計・製作および押出成形加工技術、ジッパー構造・形状の設計ノウハウ ●押出成形加工、金型設計加工 グループ会社：上海桑普拉斯塑料有限公司 主な製品：●食品包装用ジッパー ●粉末用シッパー ●チャイルドレジスタンスジッパー ●サウンドジッパー

連結営業利益
17億円以上を安定的に稼ぐ

市場に選ばれるタキロンシーアイの製品力

国内トップシェア、国内最大の生産能力



農業用フィルム

透明性、防適性、防霧性、保温性、強度など、諸性能においてバランスがとれた農業用フィルムで農業分野の永続的な発展に貢献します。

国内・米国に生産拠点



シュリンクフィルム

用途に合わせた多様な配合技術と成形技術を活かし、米国で消費立地型の生産体制とマーケティング強化を進めています。

国内トップクラスのシェア、国内・中国に生産拠点



ジッパー

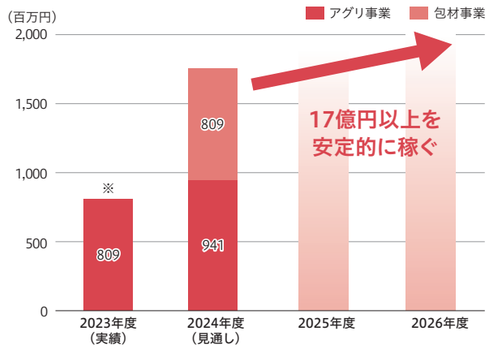
PE・PPなどの素材の配合技術と高度な成型加工技術で、あらゆる分野の多様なニーズに応える高精度の軽包装資材を提供しています。

現場力強化に向けた取り組み

事業本部組織改編に伴い、アグリ・包材事業部の開発担当者を「フィルム商品開発部」に集約しました。両事業開発担当者の知見集約・融合を早期に進めるとともに、当部を軸に関係会社を含めた営業・生産技術担当者とのネットワークを拡げ、新製品・新サービス開発のスピードアップを図ります。

また、当本部の事業は、海外を含め複数の生産拠点から製品を供給しています。各拠点間での生産・供給連携はもちろんのこと、設備・技術改善や調達、コストダウン施策を相互に共有し、スピーディに横展開する体制構築を進めます。品質・納期・価格で他社を圧倒できるよう、製造現場のレベルアップに取り組んでいます。

「Go Beyond 2026 革新」営業利益推移



※2023年度包材事業は304百万円の営業損失

成長を加速させる資本戦略

タキロンシーアイグループは、100年超の歴史の中で価値創造の源泉である6つの資本「財務資本」「製造資本」「知的資本」「人的資本」「社会・関係資本」「自然資本」を磨き上げてきました。今後も多様な資本を効果的かつ効率的に活用するとともに、事業活動を通して資本を強化していきます。

財務資本

継続的な成長投資を行うための健全な財務基盤

タキロンシーアイグループは、健全な財務体質を維持しています。これを背景に、将来100億円稼ぐための布石として、中期経営計画期間中の営業キャッシュフローを配当金および成長投資に使い切るとともに、さらなる成長投資や有益なM&Aのための特別投資枠400億円を設定。株主還元と成長投資とのバランス配分で積極的にキャッシュを使い、企業の持続的成長に努めます。

強化アプローチ

- ROIC管理による収益力の向上
- 実効性の高いM&Aの実行
- 継続的な成長投資と株主還元とのバランス

■自己資本比率
61.9%
（2024年3月31日現在）

■ネットD/Eレシオ
-0.16倍
（2024年3月31日現在）

■営業CF
93億円
（2023年度）

財務資本の強化 P.33

製造資本

環境変化やお客様のニーズに応える国内外の生産体制

タキロンシーアイグループは、国内27拠点、海外4拠点の生産拠点を有しています。今後も成長分野への積極的な投資により生産能力の増強を進めるとともに、海外拠点では「地産地消」により競争力を高めます。また、これまで投資してきたITインフラをベースにさらなるスマート工場化を推進し、高効率・低コストを追求していきます。

強化アプローチ

- 国内外の生産能力の増強
- スマート工場化による競争力の強化
- 事業継続に関する方針や管理体制の構築

■拠点数
国内27拠点
海外4拠点
（2024年3月31日現在）

■設備投資額
49億円
（2023年度）

■生産技術
成形加工技術・材料配合技術・
分析評価技術・設備設計技術

製造資本の強化 P.35

知的資本

持続的成長の源泉となるコア技術

コア技術である材料配合技術・各種成形加工技術・分析評価技術をベースに、圧倒的な差別化・独自性を追求していきます。そのために新事業推進部および新素材・新領域開発部の新設や新総合研究所への研究機能の集約など、グループ総合力を発揮するための体制整備を進めています。そして、中長期視点での研究ポートフォリオに従い、新製品・新事業創出に必要な技術獲得のための国内外におけるM&Aやアライアンスを実行していきます。

強化アプローチ

- 研究ポートフォリオマネジメントによる選択と集中
- オープンイノベーションの積極的な活用
- M&Aやアライアンスによる外部技術の獲得

■研究開発費
12億円
（2023年度）

■新製品売上高比率（単体）
11.4%
（2023年度）

■特許保有件数（単体）
国内468件
海外57件
（2024年3月31日現在）

知的資本の強化 P.39

人的資本

イノベーションを創出する多様な人材

将来の飛躍的な成長を担い、経営戦略の実現を支える人材を重要な経営資源と捉え、積極的に投資しています。2024年度より、将来を担う人材の育成・確保に向けて人事制度を改定しました。さらに、グループ企業理念の「尊重すべき価値観」として掲げる「充実人生 経営宣言」の重点施策を通じて、誰もが働きやすい職場環境の整備、成長を後押しする研修制度の設計や企業風土の醸成を進め、多様な人材が能力を最大限に発揮できる企業を目指しています。

強化アプローチ

- 戦略的な人材育成と教育投資
- 健康経営、働き方改革への取り組み強化
- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

■一人当たりの研修時間（本社教育のみ）
9.9時間
（2023年度）

■一人当たりの研修費用
70,673円
（2023年度）

■リーダー相当職にいる女性比率（単体）
6.1%
（2024年4月1日現在）

人的資本の強化 P.47

社会・関係資本

信頼の積み重ねにより構築されたステークホルダーとのネットワーク

タキロンシーアイグループは、社内外のステークホルダーとの積極的かつ建設的な対話を通して企業価値の向上を図っています。また、大切なパートナーである取引先の皆様と信頼関係に基づいた持続可能なサプライチェーンを構築するとともに、各拠点における社会貢献活動を通して地域社会との相互理解を深めながら、あらゆるステークホルダーとのネットワークを強化し、より良い社会づくりに貢献していきます。

強化アプローチ

- ステークホルダーとの積極的かつ建設的な対話
- 持続可能なサプライチェーンの構築
- 各拠点地域における共存共栄

■歴史
創立105年
（2024年3月31日現在）

■グループの拠点数
98拠点
（2024年3月31日現在）

■各拠点地域における社会貢献活動
268件
（2023年度）

社会・関係資本の強化 P.52、57、65

自然資本

事業活動に不可欠な限りある自然資源

限りある自然資源を有効かつ効率的に活用するとともに、事業活動における省資源化の取り組みを継続します。水使用量やエネルギー使用量原単位を把握し、使用量削減を図るほか、気候変動問題を当社グループの経営リスクと捉え、事業活動に与える影響を分析・評価し対応策に取り組んでいます。さらには環境配慮型製品を社会に広く提供することで、循環型社会の実現に貢献していきます。

強化アプローチ

- TCFD提言に沿った取り組み強化とカーボンニュートラルへの挑戦
- 自然資源の有効利用
- 環境配慮型製品の開発、提供

■水使用量
858千m³
（2023年度）

■エネルギー使用量原単位
13.1GJ/製造t
（2023年度）

■環境配慮型製品数の開発テーマ件数
11件
（2023年度）

自然資本への取り組み P.53

資本強化と戦略との関係性

2024 年 5 月、企業価値の持続的な向上を目指して新中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」を発表し、ありたい姿を示しました。5 つの主要施策は、社内外との対話を深め、当社の技術・製品を磨き、経営資源の強化と融合を図る取り組みそのものであると考えています。
一つひとつの課題に真摯に向き合い、着実に実行することで、皆様の期待を越えていきます。



財務資本の強化

財務戦略

新中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」では、収益効率性を意識しつつも「守り」から「攻め」へシフトし、中長期的な企業価値向上を見据えて「稼ぐ力」の底上げを図ります。

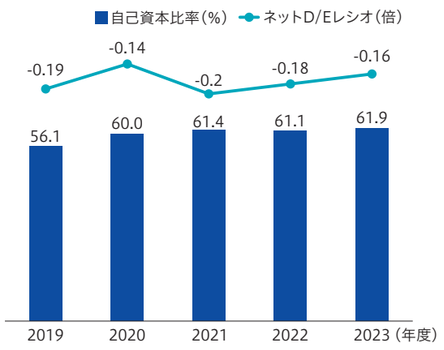
キャッシュ創出力の強化

安定した財務基盤を活かして、成長投資とキャッシュ創出の好循環を目指す

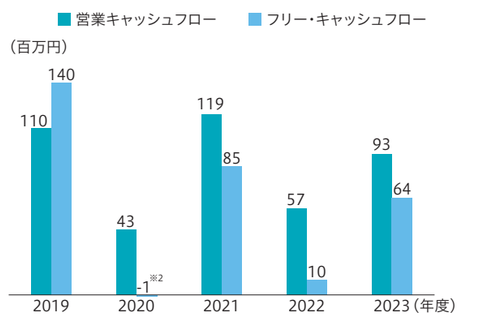
タキロンシーアイグループは健全な財務体質を維持しています。自己資本比率は60%を上回る水準で推移し、ネットD/Eレシオがマイナスで推移しているとおり、財務の健全性を示す指標は安定していますが、その余力をさらなる成長分野への投資やM&Aによる事業拡大、デジタル投資や研究開発投資、さらには人材育成・人材獲得などの人的資本投資に振り向け、収益力改善を確実に実行していきます。

また、ROIC(投下資本利益率)を経営指標とした事業ポートフォリオマネジメントの高度化を進めます。基準を下回る事業は経営層の直接管理による重点的な改善を断行するとともに、一定期間の猶予ののち改善しなければ売却・撤退も検討する等、徹底した事業構造改革を実行していくことで、投資効率の最大化と経営資源配分の最適化を図ります。2023年度は増益により営業キャッシュフローは大きく回復しましたが、前述の取り組みを確実に実行することで、キャッシュ創出力を強化、好循環を生み出し、持続的な成長と企業価値の向上につなげていきます。

自己資本比率／ネットD/Eレシオ(純有利子負債倍率)



営業活動によるキャッシュフロー／フリー・キャッシュフロー※1



※1　フリー・キャッシュフローは伊藤忠商事への預け金を除外して算出しています。
※2　2020年度のフリー・キャッシュフローは前年度の不動産売却益に係る税金支払の影響でマイナスとなっています。

キャピタルアロケーション

営業キャッシュフロー全額を配当と成長投資へ

2021年度から2023年度の営業キャッシュフローを振り返ると、3年間で324億円を稼いだ一方、配当金に62億円、投資に143億円を配分したのち、118億円が内部留保となっていました。この営業キャッシュフローを新たな投資に活用し切れていないことが、会社の成長を妨げる要因の一つと考えており、新中期経営計画では、3年間で計画している営業キャッシュフロー約370億円のうち、配当金約70億円を除いた約300億円を投資可能額として設定しました。

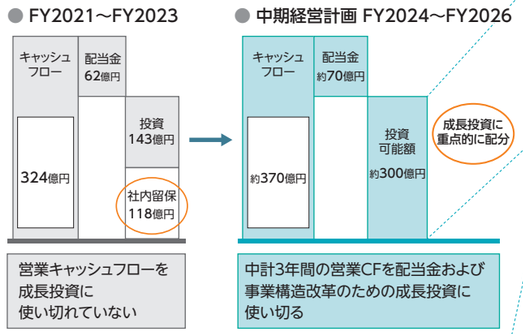
さらに、直近3年間における投資目的の内訳をみると、維持・更新が39%を占めており、成長を後押しする投資が十分に実施されていないという反省がありました。新中期経営計画の3年間においては、39%あった現状維持投資を15%まで引き下げ、設備投資の際には維持更新であっても少しでも生産性が上がったり合理化につながるものといった成長投資に重点的に振り向けていきます。そして、この300億円を成長投資に使い切ることを前提に事業構造改革を加速させていきます。

特別投資枠400億円による積極的M&A

新中期経営計画では、前述の投資可能額300億円とは別に、特別投資枠400億円を準備しました。この400億円は当社の優良な財務体質に鑑み、さらなる成長投資や有益なM&Aに向けて設定したものです。

これを有効に使っていくために、投資先のターゲットを明確化しました。具体的には、大手石化メーカー再編などに伴い外出しされる樹脂加工事業の獲得や、シェアアップにより残存者利益が見込める同業他社の買収、新規分野への参入やバリューチェーン強化に資するM&Aなどをターゲットとしており、当社の事業拡大や技術向上に資する案件を適時適切に掴み取っていきます。さらなるM&Aの加速に向けて、M&A専門部署の新設なども検討しており、情報収集力や調査力、そして何よりも実行力の向上を図り、タキロンシーアイグループのさらなる飛躍を目指します。

■営業キャッシュフロー



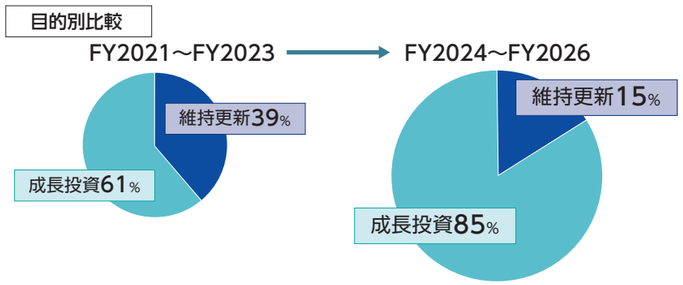
主な投資計画

●事業構造改革……約15億円	●IT・DX……約30億円
●増産・増強……約80億円	●研究開発……約55億円
●生産合理化……約60億円	●維持更新……約45億円

M&A

買収ターゲット候補	
1.石化メーカー 事業再編対応型	●大手石化メーカー再編に伴い外出しされる樹脂加工事業の獲得
2.残存者利益獲得型	●残存者利益が見込める同業他社の買収
3.技術獲得型	●新規分野への参入に貢献するコア技術の保有企業 ●バリューチェーン強化に資する樹脂加工技術保有企業
4.海外事業拡大型	●海外売上高の拡大を効果的に推進可能な販売ネットワーク獲得 ●海外技術・知財ライセンスの取得
5.国内販売拡大型	●販路拡大に資する代理店、販売会社の買収

■設備投資目的の大幅なシフト



単なる維持更新の設備投資は極力減らし、合理化等の成長投資にシフトする

維持更新枠	成長投資枠		特別投資枠(M&A等)	総投資枠
45億円	255億円	＋	400億円	最大700億円

製造資本の強化

生産技術

本部長メッセージ

世界トップレベルの生産拠点を目指し、環境負荷低減、高品質、高効率、コスト競争力を極めていきます。



取締役 常務執行役員
経営企画本部長 兼 生産本部長 兼 CIO
菊地 浩徳

タキロンシーアイグループはプレートからフィルム、複雑な形状物に至るまで、様々な製品を独自のコア技術を駆使し生産しており、高品質・高効率・環境負荷低減・コスト競争力を極めた「世界トップレベルの生産拠点」を目指しています。

中でも、工場・製造現場のスマート化の推進は必須の取り組みです。これまでに投資してきた工場無線ネットワーク化や生産管理システムなどのITインフラをベースに、AI技術を活用した生産計画の最適化・製造の高効率化を進め、圧倒的なコスト競争力を追求していきます。

一方で、こうした取り組みの基盤には、安全の確保と品質保証の徹底が不可欠です。私たちは、「安全基本理念」および「品質基本方針」のもと、タキロンシーアイグループで働くすべての人が安心して安全に働ける環境づくりを進めるとともに、お客様にご満足いただける高品質なものづくりに挑み続けます。

成長に向けた生産能力の増強

タキロンシーアイグループは、ほぼすべての樹脂成形技術を有しており、特に成長分野に対しては積極的な投資を行い、生産能力増強、競争力強化を図っています。

例えば、今後も市場伸長が見込まれる半導体分野への成長投資として、マザー工場である網干工場の半導体製造設備向けプレートの増産投資(2026年度稼働開始予定)や、滋賀工場の既存設備による半導体用途向け製品の生産を進めています。さらにその他の分野でも、北米グループ会社ではシュリンクフィルム、イタリアのグループ会社では塩ビ製化粧シート、国内グループ会社ではメガネフレーム素材用アセテート板の増産を図り、それぞれ2024年度から稼働開始予定で設備増強を進めています。

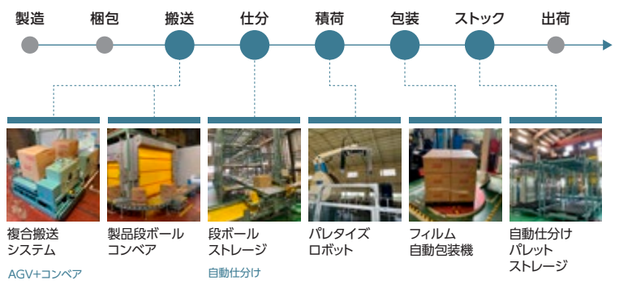


Action

平塚工場 自動化・省人化の取り組み

タキロンシーアイ平塚工場では、製造から出荷までの工程で発生する段ボールに関する一連の作業(のべ6000時間)の自動化を推進しています。段ボールはAGVとコンベアの複合搬送システムで運び、自動仕分けするストレージに収納します。一定数量が収納されるとパレタイズロボットが積み上げ、パレットにフィルムを巻き包装します。完成品は自動で出荷先ごとに仕分けられ、ストレージに収納されます。これらの自動化設備を組み合わせてシステム化し、下工程の合理化と完全無人化を目指します。

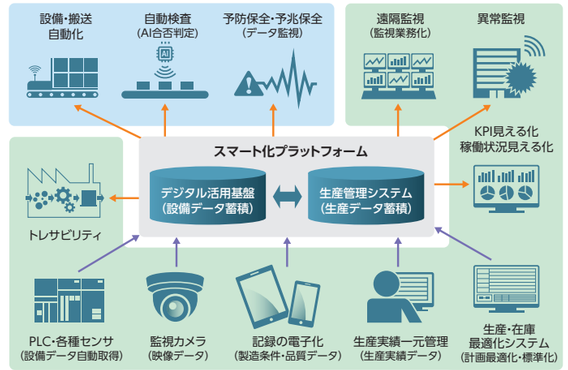
自動化実装(2024年11月 稼働開始予定)



2030年ありたい姿の実現へ —スマート工場への変革

タキロンシーアイグループでは2021年度から揖保川事業所をモデル工場としたスマート工場化に取り組んでいます。現在、監視カメラ、PLC等から取得する設備系データと、生産実績、在庫情報等の製造系データを自動収集するデータプラットフォームの構築を進めており、遠隔監視による移動時間の削減やRPAによる手入力作業の削減等で成果が出始めています。今後はAI等のデジタル技術を活用し、設備の自動化や最適化を進め、最少人員で安定した利益を生み出し、労働力不足に影響されない高効率な生産拠点を目指します。

ありたい姿のスマート工場



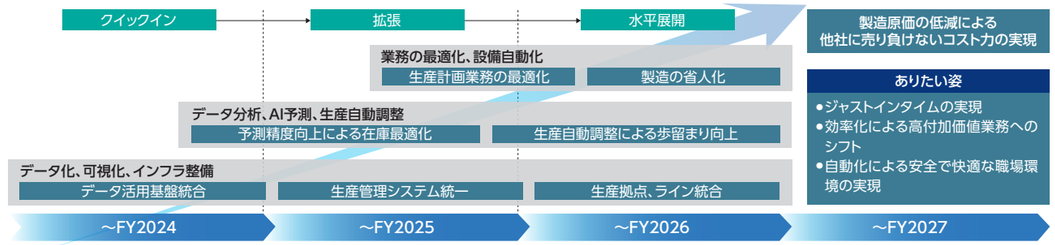
*揖保川事業所をモデル工場として全工場へ展開

中期ロードマップ

タキロンシーアイグループはこれまで、工場無線ネットワーク化やデータ活用基盤構築、生産管理システムの刷新をはじめとしたITインフラ投資を進めてきました。新中期経営計画では、そのインフラを活かし、AIを活用した生産計画業務の最適化や、データ分析結果を活用した生産自動調整による製造の省人化を実現し、「他社に売り負けないコスト競争力」を持つことを目指します。各デジタル施策を進めるにあたり、効果が期待できる生産拠点や生産設備で成功事例を作り、他の工場にもその効果を広めるというステップを通じて、効果的かつスピーディなデジタル化を進めていきます。

「生産合理化」・「IT・DX」の投資事例と期待効果

	投資計画	期待効果(2024～2026年累計)	
		固定費削減	変動費削減
①新生産管理システム導入	25.0億円	1.1億円	1.5億円
②揖保川事業所スマート化	7.0億円	2.3億円	6.4億円
③平塚工場スマート化	3.5億円	1.2億円	—
合計	35.5億円	4.6億円	7.9億円



Close-up

揖保川事業所　スマート化の実装

タキロンシーアイ揖保川事業所では、生産設備にカメラを設置し、PLC更新等のデジタル対応により、遠隔でも設備状況を監視できる仕組みを構築しています。製造オペレーターの移動時間の削減や異物の早期発見による材料ロス削減等の効果があり、昨年度は年間約1,500万円のコスト改善を達成しています。今後は揖保川でのノウハウを他工場に展開し、さらなるコスト削減効果を追求していきます。



揖保川事業所　監視室　計54カ所の遠隔監視が可能

労働安全衛生

安全衛生マネジメント体制

2024年度、グループ企業理念の「尊重すべき価値観」に、「安全 基本理念」が組み込まれました。あわせて安全衛生方針に基づき、グループ各社が安全衛生活動を展開・推進し、労働災害予防や再発防止を実施しています。グループ会社同士が相互に情報を共有・活用することによって、各社の安全意識の向上やリスク低減を推進しています。

安全 基本理念

安全は全てに優先する

安全衛生方針

タキロンシーアイグループで働くすべての人の安全と健康を確保するために安心して働ける環境づくりの追求と安全意識の醸成を推進します

重点施策

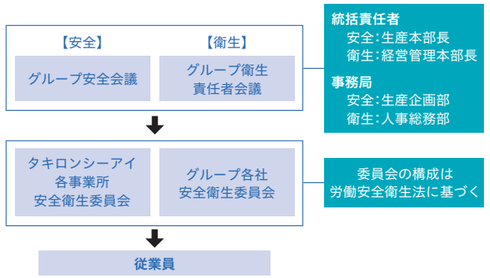
安全面の重点施策項目

①ルールの制定、定期的な見直しによる安全意識の醸成
②基本となる安全ルールの周知と遵守の徹底
③なぜなぜ分析による災害要因の深掘り、リスクの低減
④関連法規遵守と法改正対応の徹底

健康・衛生面の重点施策項目

⑤健康診断結果有所見者における再検査の徹底
⑥特定保健指導実施の徹底
⑦時間外労働による長時間労働者の撲滅

安全衛生マネジメント体制図



グループ生産拠点における安全活動

タキロンシーアイグループの各生産拠点では、安全衛生委員会を中心に安全衛生に関する各種活動を行っています。2023年度は、①安全審査会による労働災害の原因の深掘りとより有効な対策の実施、②グループ会社への朝礼における安全ヒアリング、③国内グループ会社への安全衛生委員会への参画を重点項目として実施しました。

①安全審査会

労働災害発生工場（自工場）単体での原因追究は客観性に欠け、対策検討が不十分だったことから、2021年度より近隣工場の責任者も交えた安全審査会を設置しました。第三者の客観的な指摘を受けながら、自工場だけでは気づくことが難しい発生原因について深掘りするとともに、有効な対策を講じることを目的としています。また、他工場にも適用可能な事例に関しては、協議のうえ、水平展開しています。

②グループ会社への朝礼における安全状況調査と対応

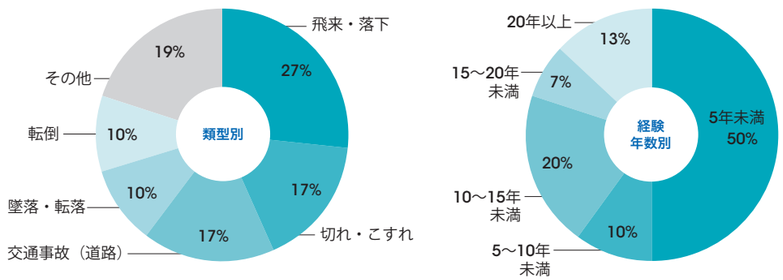
グループ会社における休業災害増加を機に、グループ会社の安全活動の周知状況を日々確認し、管理監督者の責任と権限の明確化、現場主体での安全活動の取り組みへの展開を徹底しました。

③国内グループ会社への安全衛生委員会の内容確認

2023年度は、国内グループ会社における安全衛生委員会の議論内容を確認することで、安全上の課題解決のスピードアップや対策内容の深掘りを進めました。

2024年度は外部コンサルタントによる安全意識の客観的な診断を実施し、各生産拠点の弱みを見出し、課題に対する改善を実施します。今一度、基本理念「安全は全てに優先する」に立ち返り、安全活動の推進と安全意識の醸成を図ります。

2023年度労働災害発生状況
（グループ全体、不休災害含む）



品質

品質保証の取り組み

タキロンシーアイグループでは、「Go Beyond 革新」をアクション・スローガンに、固定概念にとらわれずお客様の期待を越える製品を提供していくため、お客様ニーズの充足とさらなる顧客満足度向上に向けた品質保証活動を推進しています。

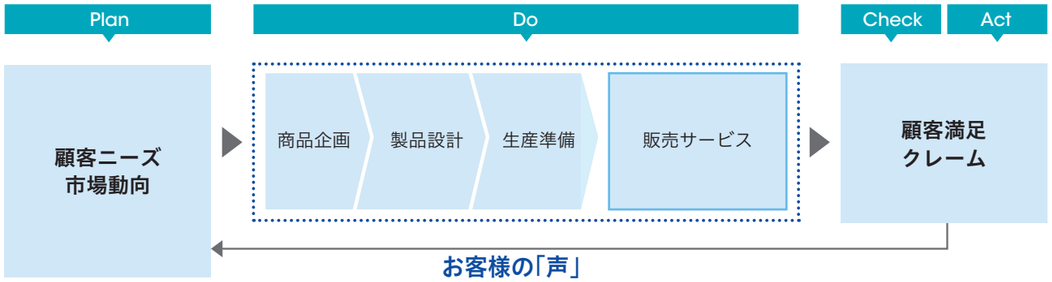
タキロンシーアイグループでは、品質基本方針を、「私たちは全ての事業活動において、お客様との信頼関係を構築・強化し、顧客満足の向上を目指します。」と定め、品質マネジメントシステム（QMS）の軸と位置づけています。

具体的な活動として、お客様とのコミュニケーション窓口には、ホームページ上での「お問い合わせ窓口」や、フリーダイヤルの「お客様相談センター」を開設し、お客様からのお問い合わせやご要望に応えることで顧客満足度の向上を図っています。

また、品質保証活動の基礎となる仕組みとして、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステム（QMS）を各生産拠点で運用しています（下図参照）。

お客様からいただいた製品に関するご要望は、製品・サービスへのニーズを明確にするとともに、お客様の期待を越える製品とは何かを考えながら、製品企画・製品設計・量産試作の各段階に反映します。さらに、安全性・品質・コスト・環境影響などの項目について精査しながら新製品・改良品を提供する体制を構築しています。加えて、外部環境の変化に対応しサステナブルな社会を実現するために、製品設計の段階でSDGsへの貢献評価・環境保全評価を実施。社会課題解決の観点を特に強化しています。

QMSにおける改善活動体系図

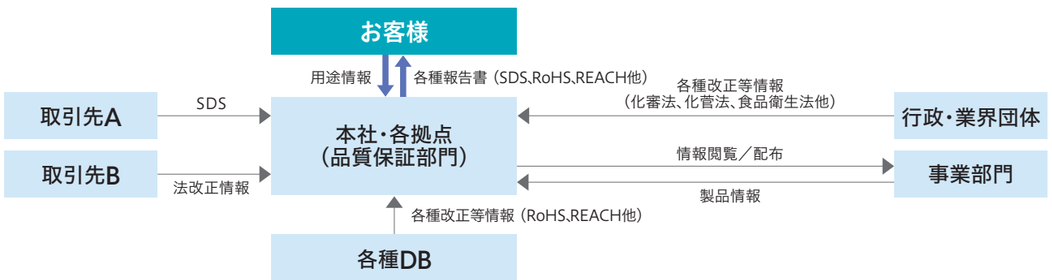


製品含有化学物質への対応

タキロンシーアイグループの製品の大半は成形品であるため、欧州のREACH規則の登録は行っていません。しかしながら、サプライチェーンの中間に位置する立場から、随時追加される高懸念物質（SVHC）への対応状況を常に把握し、お客様への情報伝達を行い、適切に対応していきます。

昨今の世界的に強まる化学物質規制について、対応フローに基づいて適切に対応を行い、お客様に情報をお伝えしていきます。

製品含有物質への対応体系図



知的資本の強化

研究開発

中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」のスタートに際し、あらためて注力する事業ドメインを設定しました。タキロンシーアイグループのコア技術強化に加えて新たな技術を獲得することにより、注力する事業ドメインにおいて付加価値を高める研究開発を行うとともに、新事業領域の創出を目指します。

本部長メッセージ

既存の発想を越えた挑戦によって、新しい分野へのチャレンジを加速させ、お客様の期待を越える商品開発を実現します。



専務執行役員
研究開発本部長
三宅 貴久

基本的な考え方

タキロンシーアイグループの使命である「人と地球にやさしい未来を創造する」を実現するため、全社基盤技術を強化することで、コア技術の改良や新製品開発などを通じた既存事業の拡大を図るとともに、新技術の獲得や技術革新により新規事業の創出を推進します。特に将来成長が見込める「包材・容器」「モビリティ」「ヘルスケア・メディカル」「ナノ材料」「機能フィルム」の5つの事業ドメインを、注力する領域として設定しました。これらの領域において、付加価値の高い素材をはじめとした上流分野、デバイスやモジュールといった下流分野の開発にも注力することで、現事業領域における加工品・中間素材の価値をさらに高めていきます。

研究開発方針

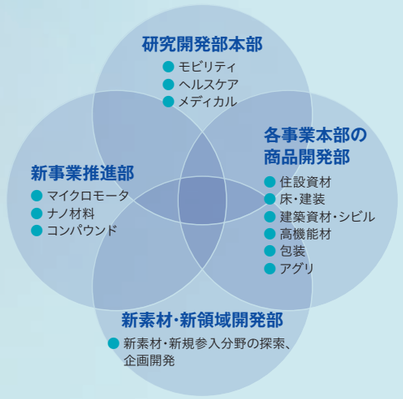
中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」の主要施策「新製品・新事業の創出」に基づき、特に新たな組織である「新事業推進部」「新素材・新領域開発部」との連携を通じてコア技術の醸成と新製品開発を確実に推進し、事業本部および新組織の製品力強化と事業拡大に取り組みます。また、魅力的な事業ドメインと設定した5つの領域に経営資源を集中投下することで、高付加価値分野へのポートフォリオの転換を図り、お客様の期待を越える商品開発を実現します。さらに、2026年の設立を計画する新総合研究所では、超微粒子材料事業や樹脂コンパウンド事業など、重点事業における強化・育成テーマの創出と研究開発も推進します。同時に、知財情報の積極的活用と知財の質の向上を図ることで「守る」だけでなく「攻める」知財戦略へと進化させ、既存事業・新規参入領域双方での競争優位性の向上を目指します。

組織新設による新たな研究開発体制

先述のとおり、新製品・新事業の創出・育成を加速化させるため、「新事業推進部」「新素材・新領域開発部」を新設しました。研究開発本部との連携を通じて、新素材・新規参入分野の探索や企画開発を強化します。

また、外部研究機関・大学との協業や国内外でのアライアンス・M&Aを積極的に活用することで研究開発本部の企画機能を強化し、新事業創出に必要な技術獲得を進めていきます。

知財については、2022年度より研究開発本部配下の組織として開発との連携を強化し、特許件数の増加などを図ってきましたが、今後は各事業本部や新組織との連携も強化し、さらなる競争優位性を獲得します。

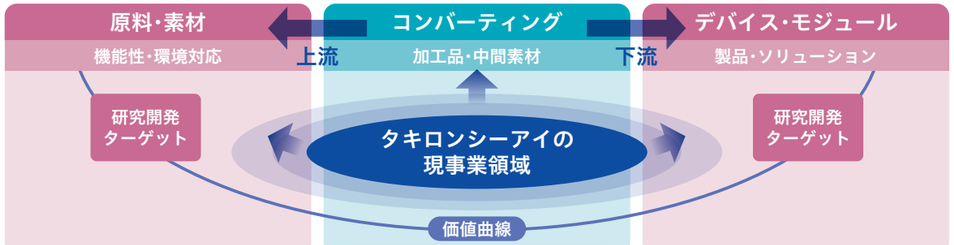


研究開発戦略

「既存事業の拡大に資するコア技術の醸成・新製品開発と、将来魅力的な事業ドメインへの注力による高付加価値分野への展開」を基本戦略としています。既存事業では、包材フィルムのリサイクルをはじめとした環境対応や、高光沢、耐擦傷性、3D成形対応など多様な表面機能化技術の組み合わせによるシート製品の高付加価値化を実現する開発に取り組みます。また、将来魅力的な事業ドメインについては、当社が保有する「ポリカーボネート板」「機能性フィルム」「ナノ材料」などをベースとして、EVの普及とともに車体軽量化が加速するモビリティ分野、高齢化の進展で注目される予防医療・パーソナル医療をはじめとしたヘルスケア・メディカル分野、AIの進化でさらなる市場拡大が見込まれる半導体・通信技術分野などに注力し、要素技術を強化することで開発を進めていきます。

研究開発戦略の全体像

高付加価値分野へのシフト　当社の現事業領域である加工品・中間素材の開発強化（環境対応、機能化）を行うと同時に、付加価値の高い上流（高付加価値素材）、下流（デバイス等）の研究開発・製品開発に注力する



研究開発に注力する事業ドメインの選定

事業ドメイン	注力のポイント	SDGsとの関係
包材・容器	環境対応への市場の変化をとらえた開発	12 13
モビリティ	車体軽量化、EV普及の要求性能変化への対応	9 12 13
ヘルスケア・メディカル	予防医療／パーソナル医療／医療×IoTへの対応	3 9
ナノ材料	ナノテック事業の強化、新たなコア技術育成の研究	9 17
機能フィルム（エレクトロニクス）	半導体分野、通信技術の進化への対応	7 9 17

将来の市場環境の変化を見据え、成長が期待される分野、メーカーとして必須の環境分野、当社の特徴あるコア技術を活用して成長が見込める分野を、5つの注力する事業ドメインとして設定。

新総合研究所の設立

現在、滋賀工場（滋賀県湖南市）、網干工場（兵庫県たつの市）、岡山工場（岡山県新見市）に分散している研究開発拠点を、兵庫県三田市に集約し、2026年4月に新総合研究所を開所する予定です。滋賀工場内にある研究開発部門と網干工場内のプレート研究開発組織に加えて、岡山工場内のCIKナノテック㈱が展開する機能性微粒子や分散技術の開発部門を集約し、新事業・新製品の創出を加速させます。特に、今後さらなる成長が見込まれる半導体や自動車産業向け市場での用途展開や新規参入を計画し、そのために必要な技術開発に取り組みます。さらに、ターゲットを明確にしたうえで国内でのM＆Aや海外からの技術導入も目指しており、重点事業の育成を主導する本拠地として機能させていく計画です。



注力技術

新技術開発件数(特許出願件数):52件(2023年度)

既存事業分野において、当社のコア技術である材料配合技術・各種成形加工技術・分析評価技術をベースに、当社主力製品であるフィルム・シート・パネル製品の圧倒的な差別化・独自性を追求するべく各種表面機能化技術(塗料設計・コーティング技術)の獲得・深耕を進めています。さらに、今後はナノ材料関連技術の研究開発を強化し、ナノ製品の拡充、ナノ技術によるプラスチック加工製品の高機能化を推進し、主力事業強化および新市場・新事業参入を進めていきます。また、当社の事業領域を拡大するべく伸縮機能を持つフィルム基材開発にも注力し、ヘルスケア・メディカル分野・半導体分野への参入を検討しています。環境対応では、プラ新法(資源循環に関する法律)に基づき、単一素材で従来同等の機能を発現するモノマテリアル包材(Topic 1)の開発や、欧州のリサイクル・易分離に対応するシュリンクフィルム等の機能包装材の開発にも注力しています。

Topic 1

資源循環・リサイクルを見据えた モノマテリアル包装材料を開発中

欧州を中心に、世界的に循環型社会への取り組みが加速していく中、当社は、よりリサイクルが容易なモノマテリアル(単一素材)包装材料の開発を進めています。ノンバリアタイプおよびバリアタイプのモノマテリアルフィルムに加え、モノマテリアル包装用のジッパーテープの開発も推進しており、フィルム・ジッパー双方でモノマテリアル包材の実現に貢献していきます。



モノマテリアル包材
(Recycable包材)
写真:当社モノマテリアルジッパーとモノマテリアルフィルムにて製袋したもの

新製品・環境配慮型製品の創出

新製品開発活動の加速とその進捗の可視化、データ蓄積・活用を目的に、2023年度から全社横断型の開発デザインレビュー(ステップ管理)のDX化を推進中です。進捗の可視化による開発スピードの加速、各種KPIの進捗・集計管理等への活用も含めて、業務効率化につなげていきます。

加えて、さらなる生産性向上を図るべく、研究開発活動における生成AI活用やMI(マテリアルインフォマティクス)活用の取り組みを開始しています。

また、全社活動として進めている環境配慮型製品の開発については、3R+Renewableの観点から、リデュース、リサイクル、バイオマスプラスチック、生分解性樹脂の活用等、積極的な取り組みを進めています。リデュースにおいては、当社のセルロースコンパウンド(Topic 2)をはじめとした複合材料開発、リサイクルにおいてはリサイクル材活用製品の開発等も推進しています。バイオマスプラスチックについてはマスバランス方式の原料調達のため、主要拠点工場でのISCC(International Sustainability & Carbon Certification)認証取得を進めており、サプライチェーンでの役割を果たしていきます。

当社は保有する配合技術や成形技術をもって、全方位で環境配慮型製品開発をさらに加速していきます。

Topic 2

インジェクション成形、ブロー成形、フィルム・シート成形等、様々な成形手法に対応するセルロースコンパウンドを開発

プラスチック削減・炭酸ガス排出量削減に貢献するとともに、これまでの樹脂材料と同様に様々な成形手法に対応できる、ポリオレフィン樹脂系セルコースコンパウンドの開発を進めています。当社の配合技術等を活かし、プラスチック使用量49%以下にしつつも、優れた成形性を維持するコンパウンド開発を目指しています。また、マーケティング活動を通じて顧客からの要望が多かった食品衛生法対応タイプも開発中です。



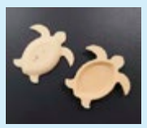
セルロースコンパウンド



ブロー成形



インフレーション成形



射出成形



押出成形

知的財産への取り組み

当社は、中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」の主要施策として「新製品・新事業の創出」を掲げていますが、それを支える知的財産への投資について右記の基本方針を定めています。

当基本方針に基づき、下記の4つの活動を行い、知財活動の全社的強化に努めています。

基本方針

1. 競争優位の確立に向けた知的財産創出活動の実践
2. 事業遂行を担保する知的財産権クリアランス
3. 事業の推進を支える知的財産人材の育成

1. 知財情報利用の高度化

社外専門家と協同で用途探索等のIPランドスケープを実施しました。今後も知財情報の積極活用で新たな知財獲得を目指します。

2. 戦略的な知財権利化

強固な特許ポートフォリオの構築を目指し、重点テーマについて集中的かつ戦略的な知財創出を図ります。

3. 安全実施の基盤強化

クリアランス調査の徹底、技術資料へのタイムスタンプ付与を通し、安全実施と先使用権等を確保します。

4. 全社的な知財活動を支える人材の育成

知財推進委員会の活動とともに、全技術者に対するeラーニング教育を実施して、全社的な知財リテラシーの向上を図ります。

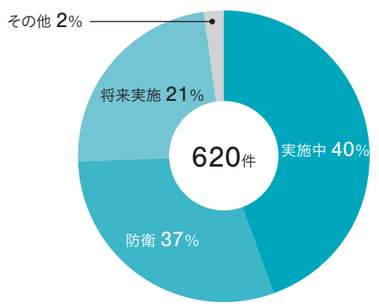
知財活動の内容

フェーズ	知財活動によるアウトプット
全社戦略 事業戦略	・市場における当社ポジションの明確化 ・知財活動体制の基盤整備
研究開発戦略 商品開発戦略	・競争優位実現による事業範囲および売上と利益の拡大 ・顧客候補の提示(新製品/既存製品) ・研究開発テーマの検証と提示
研究開発活動 商品開発活動	知的財産権による事業リスクのさらなる低減
知財権利化	知財ポートフォリオ構築 (点の権利化から面の権利化へ)
事業活動 (知財活用による)	・先使用権、公然実施も含めた安全実施の実現 ・クロスライセンスによる自社事業範囲の拡大

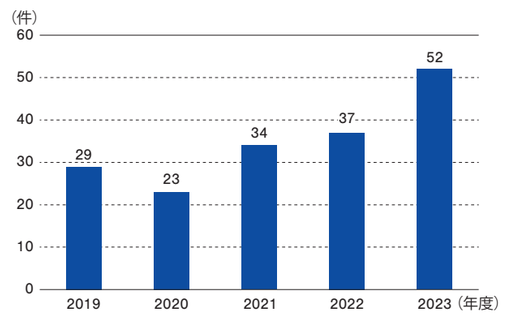
具体的施策

知財情報利用の高度化	戦略的な知財権利化	安全実施の基盤強化	全社的な知財活動を支える人材の育成
IPランドスケープ	周辺技術・多層的な権利化	タイムスタンプ導入	知財活動の推進体制構築 開発技術部門の知財コア人材育成 IPランドスケープ人材の育成

タキロンシーアイ保有特許および出願中特許の実施状況(国内)



タキロンシーアイグループ特許出願件数(国内)



特集

研究開発×新素材・新領域開発×新事業推進 座談会

素材・技術・マーケティングの連携で生み出すタキロンシーアイの「付加価値」



研究開発本部 研究開発部長
中田　将裕

大学院修士課程を修了後、素材メーカーで機能性材料・工業用フィルムの研究・開発およびマネジメントに従事した後、2023年にタキロンシーアイに入社。豊富な知見を活かして研究開発部長を務める。



執行役員 研究開発本部 副本部長 兼
経営企画本部 新素材・新領域開発部長
洪水　治

1991年のタキロン入社から30年以上にわたり、樹脂加工を中心にものづくり現場で経験を積み重ねる。2023年から研究開発部長を務め、2024年4月に新組織の誕生とともに部長に就任。



経営企画本部 新事業推進部長
廣松　智之

2023年に伊藤忠商事からタキロンシーアイに入社。総合商社で事業企画・開発に従事してきた経験を活かし、1年間にわたり経営企画部副部長を務めた後、新事業推進部長に就任。

新中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」の主要施策である「新製品・新事業の創出」を加速させるため、2024年4月、経営企画本部配下に新事業推進部と新素材・新領域開発部が新設されました。2つの新組織と、従来からの研究開発本部が連携を深め、タキロンシーアイグループのものづくり力をどのように高めていくのか、各組織の責任者が今後の方向性についてディスカッションしました。

Q　新体制の背景にある課題意識をお聞かせください

洪　水　経営統合から7年間にわたり、タキロンとシーアイ化成の技術シナジーを追求してきましたが、あらためて成果を検証してみると、事業規模の拡大や新領域の開発はなかなか進んでいないのが現状です。業界でも有数の確かなコア技術を持っているものの、その技術を事業強化に活かせているかどうかは、領域によってバラつきがあります。私が新組織の長に任命されたのは、そうした過去の取り組みに対するレビューも踏まえて取り組むように、との経営層からのメッセージだと受け取っています。

廣　松　私は商社出身なので、この1年間、当社のものづくりの現場を新鮮な気持ちで見てきましたが、建築資材や半導体製造装置用のプレートなど、一般には知られてなくとも、隠れた業界シェアNo.1の製品が多いことに感心させられました。一方で、需要がシュリンクしている国内市場が中心のため、成長を実現するには海外市場の深耕と、新事業の開拓が必要になります。特に後者を担うのが新事業推進部です。

中　田　私も廣松さんと同じく2023年の入社で、もともとフィルムに関する知識はありましたが、実際の生産現場を見て、様々な製品領域でのプロセス技術や材料配合技術に独自の強みを持っていることがわかり、正直なところ驚きました。一方、研究開発というものは性質上、既存製品とは異なったところを主なターゲットとするため、実際の事業収益に直ちには直結しないことが多く、当社においてもそこが課題だと思っています。

洪　水　外部から加わったお二人に評価してもらうと、当社のポテンシャルの高さを改めて認識できます。ただ、これまでやって来た方向性は決して間違いではなかったものの、競合他社に勝つためにはより一層のスピード感や技術武装が必要だと捉えています。国内市場が低迷するとともに、樹脂製品を中心に市場が成熟しつつあるなか、新中期経営計画においても、当部が担う新素材・新領域の開発への期待は大



きいと思っています。お二人の部門と連携しながら、確かな成果を追求していきます。

Q　各組織の役割と、3組織の連携について教えてください

中　田　研究開発部門のミッションは新しい分野に挑戦することですが、これまで社内になかった領域だけに、いかに事業とリンクさせるかが難しい。既存の事業部内にそのための体制がなく、メンバーの意識も既存領域に向きがちです。そこを何とかしたいと思っていたところ、お二人の率いる新組織が発足し、事業とのリンクを推進しやすい体制になったと思いますので、これからの連携に期待しているところです。

洪　水　私は研究開発本部の副本部長を務めながら、実際の研究開発は中田さんに委ねて、新素材・新領域の開拓に取り組んでいきます。新中期経営計画の達成に貢献できるよう、まずは全く未知の分野よりも、現在の事業領域の上下流にアプローチすることで、確実に成果を出していきたいと考えています。

廣　松　洪水さんの部署が領域を拡大していくのに対して、私たち新事業推進部の役割は、すでに着手しているビジネスの可能性を伸ばして、新たな収益の柱に育てていくこと。これまで既存事業の中で扱ってきたけれど、少し毛色が異なっているものを取り出して、個別に課題を解決しながら成長させていくのがミッションです。私が培ってきた商社的な発想やノウハウが活かせる部分は大きいと思っていますが、技術的知見を踏まえて具現化していくためには、お二人の部門との連携が必須です。



洪　水　この3組織だけでなく、研究開発本部内の各組織との連携も大切です。特に、新設された研究開発企画統括部は、研究開発本部全体の企画の統括管理とマーケティング機能、開発プロセスのDX化を担当し、滋賀・網干の研究開発拠点と連携して、お客様の声を研究開発や製造プロセス開発に結び付けることをミッションとしています。同部を通じて市場をしっかりと見据え、「自分たちが取り組むテーマが、本当に社会から求められているのか」を見極めていきます。また、研究開発本部下にある知財部とは、経営層が期待する知財強化による参入障壁の構築、競争力の源泉確保のための当社の将来を見据えた知財網を形成していきたいと思います。

中　田　2026年には兵庫県三田市に新総合研究所が開設され、そこに当社の研究・開発機能を集結させることで、組織間の連携もスムーズになって、より成果が出やすい環境になると期待しています。立地的に優秀な人材を集めやすく、オープンイノベーションも推進できるとの経営判断もあります。2年後のオープンに向けて、当社の将来を支える大きなテーマを生み出せるよう準備していきたいですね。

Q 注力する研究開発テーマについてお聞かせください

洪　水　新組織の発足に先立ち、2023年に1年かけて、中田さんと一緒に研究開発テーマの選択と集中を行いました。「この研究は本当に今の当社に必要なのか」という視点から、これまで取り組んできた多様な研究テーマを総ざらいしましたが、テーマを絞り込んだことで研究開発の目的とリソース配分が明確になったと思います。

中　田　既存事業と乖離しすぎているものや、収益化の見通しが厳しいものを中心にいくつかのテーマを中断としましたので、残ったテーマは必ずモノにしなければという覚悟で取り組んでいます。具体的には包材、モビリティ、ナノ材料、ヘルスケア、そしてエレクトロニクスを中心とした機能性フィルムという、これから伸びていくであろう5つの領域を設定しています。いかに早期に収益貢献させていくかも問われますので、3年ほどの短期で成果を出すことを目指すのが3割、3～5年ほどの中期で形にしていくのが5割、残る2割は5年以上先を見据えた本当の意味での新領域。概ねこうした割合を考えています。

洪　水　以前から新しい研究開発テーマを探している中で、当社の技術が活かせる分野があるのに、既存事業を優先してなかなか踏み出せない状況でもありました。新素材・新領域開発部ではそこに挑戦していきたいと思っています。例えば、建装資材で培った印刷・意匠性・表面機能化の技術は、自動車業界で課題となっている塗装工程の代替として、塗装代替加飾フィルムへの展開が可能で、樹脂による車体軽量化とあわせて、すでに複数のプロジェクトを立ち上げています。また、金属と樹脂の接合技術を、高電圧・高電流に耐えうる絶縁被覆材としてEV用途に提案していこうというプロジェクトも始まっています。



廣　松　新事業推進部では、マイクロモータ、ナノテクノロジーによる金属の超微粒子化技術、リサイクルコンパウンドの3領域に注力していきます。これら新領域は、既存の事業本部で取り組んでいる領域に比べれば競合が少ないのも魅力。特に超微粒子化技術は、私が社長を務めるCIKナノテックが手掛けていて、半導体やディスプレイなどに活用され高収益を生んでいます。従来は高機能材事業部の中で扱われるひとつの技術要素でしたが、そこから取り出して独自に強化していくべきという経営判断です。さらなる収益化を見据え、新たな柱に育てていきたいですね。

洪　水　ナノテクノロジーは幅広い製品・材料に新たな機能を付与できますので、当社の隠れた強みとも言えます。これまでは活用方法を十分に検証しきれていませんでしたが、CIKナノテック素材をさらに深化させて時代のニーズへ適応させていくこと、また当社グループ内の製品へ実装活用していく等、これを私たち3組織の連携で発展させていくことも、新体制の大きな命題の1つです。

廣　松　その他、マイクロモータは国内外での生産体制を見直し、生産の合理化、効率化を進めて、利益率の高い事業に育てて行きたいと考えています。リサイクルコンパウンドについては、材料となる廃プラを安定調達できる仕組みを構築することが肝となります。当社グループでは、海外のリサイクル会社と提携して、その仕組みを確立しつつあります。この領域は、環境負荷低減への意識向上を背景に、今後様々なニーズを喚起できる分野であり、積極的に社内外の優れた技術や知見を収集して若手にも伝承していけるよう、研究開発本部や生産本部などと連携しながら取り組んでいます。

Q 各組織が挑む「Go Beyond－越えてゆく」とは

洪　水　新体制になって最初の四半期が過ぎ、良いスタートダッシュが切れたと思っていますが、それは2023年度の単年度経営計画によって、しっかりと準備ができたからこそ。中期経営計画を短縮・終了させるというのはこれまでになかったことで、それだけ経営陣が真剣に考えた結果が、この新組織だと受け止めています。研究・開発拠点の集約も含め、経営陣からの期待の大きさをひしひしと感じている一方で、新組織が何をやっているか、まだ社内に浸透していない面もあります。だからこそ、スピード感を追求して新たな市場で新たな事業の種を育て、一つのビジネスユニットを目指していきたい。「自分たちの技術で、こんな領域までいけるんだ」という成功事例を社内で共有することで、会社全体のモチベーションを高め、チャレンジ精神を鼓舞したいですね。

中　田　研究開発部のメンバーは皆さん真面目に努力を重ね、それぞれのテーマに取り組んでいますが、今の当社に求められているGo Beyondを実現するには、それだけでは足りません。これまでと同じ日々を繰り返すのではなく、今までやってこなかったことにもチャレンジしないといけない。そこで大切になるのが、社長が強調している「現場力」です。研究開発の現場力とは何か、一人ひとりに考えてもらいたい。例えば材料について知識を深めたり、自発的に市場の情報をキャッチしたり、あるいは知財力を高めたり。いろんなやり方で現場力を高めることで、革新につながるオンリーワンのものづくり力を守り、高めていきたいですね。研究開発に注力する経営判断に応えるため、メンバーと共に思う存分ものづくりに打ち込み、ワクワクする挑戦を重ねていきたいと思います。

廣　松　新事業推進部は、もともと既存の3事業本部でやっていたものを切り分けて生まれた部署ですが、これを4つ目の事業本部になるくらいに収益を上げることが、我々にとって「昨日までを越えてゆく」ことだと思っています。もちろん容易なことではありませんが、部内の空気感は高まっています。当社には明確な企業理念があり、ものづくりの精神と技術もそろっています。「Go Beyond 革新」というスローガンや、新たに掲げられた「未知に挑み 未来をカタチにする」という行動指針には、これらの強みを活かして、新しい領域に挑戦して欲しいという願いが込められていると思っていますので、若手も含めて一人ひとりにしっかりと伝承し、実践してもらいたいと思います。



洪　水　企業理念は私もすごく大事にしてきました。「今日を支える、明日を変える。」という当社の企業メッセージも大好きで、この言葉を胸に自身の役割の遂行と社会への貢献に邁進してきたようにも思います。最近の当社では、お二人のように新しく社外から人を迎えることも増えていますが、一緒に成功体験を積むことで、同じ価値観を共有していけると思っています。私自身がGo Beyondを実践し、周囲にも発信し続けることで、企業理念の浸透や中期経営計画の目標達成を実現していきたいですね。



人的資本の強化

人材戦略

**タキロンシーアイは、使命の実現、中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」の必達に向けて、2024年4月に人事制度の改定、ならびに「充実人生 経営宣言」の見直しを行いました。
長期的な企業価値向上を担う人材の育成に一層注力するとともに、すべての社員を尊重する風土の醸成や職場環境の整備により人的資本の最大化を目指します。**

本部長メッセージ

「新人事制度」による人材の育成と、「充実人生 経営宣言」の浸透により、全社一丸となり新中期経営計画必達を目指します。



取締役 常務執行役員
経営管理本部長 兼 CCO
福島　昇

今年度よりスタートした新たな中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」の必達、さらに中長期視点での成長・企業価値向上を見据え、将来を担う人材の育成ならびに経営戦略の実現に向けた人材の登用を推進すべく、人事制度を改定しました。加えて、「Go Beyond 2026 革新」の主要施策である海外ビジネス拡大に向け、海外駐在促進制度の新設およびグローバル人材育成制度の整備を行いました。

一方、タキロンシーアイグループ企業理念の構成要素として新たに策定した「尊重すべき価値観」の一つが「充実人生 経営宣言」です。これは、「社員一人ひとりの充実した人生と仕事人としての質の向上こそが会社の源」という考えのもと、経営の重要施策として2019年4月1日に制定したものです。今年度は、「充実人生 経営宣言」の全社浸透に注力し、「新人事制度による人的資本の最大化」を後押しする基盤を整備します。

これらの取り組みを通じて目指すのは、人的資本の最大化です。当社で働くすべての社員が、それぞれ持てる力を十分に発揮し全社一丸となって中期経営計画を推進します。そして社員一人ひとりの成長を、タキロンシーアイの企業価値向上につなげていきます。



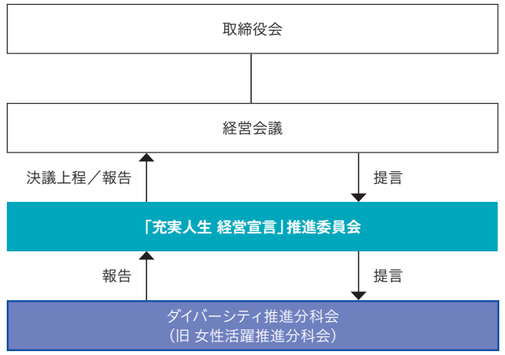
当社の「求められる人材像」は「Communicate」、「Commit」、「Be Proactive」で表されるように当事者意識を強く求めています。
社員一人ひとりが業務に対して責任を持ち、投げ出すことなく最後までやりきること、そして業務の達成により自らの存在価値を高められる人材の育成を進めています。

ガバナンス

推進体制

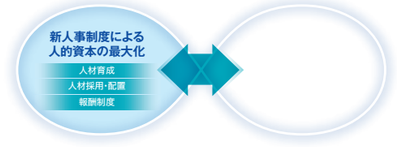
経営管理本部長を委員長とし、多様性を念頭に各職場より選出した委員により構成する「充実人生 経営宣言」推進委員会を設置しています。各職場へ「充実人生 経営宣言」を浸透させるべく、年3回開催の委員会にて諸施策を企画・実行しています。また、「ダイバーシティ推進分科会」での活動内容は上位組織である「充実人生 経営宣言」推進委員会にて報告、必要に応じ課題や対策についての協議も行い、同分科会へフィードバックしています。

人材戦略の推進体制図



戦 略

新人事制度による人的資本の最大化



新人事制度を導入

当社は2024年4月から新人事制度を導入し、企業価値向上に向けた人材施策をスピーディかつ着実に実行します。具体的には、「将来を担う人材の育成に向けた制度構築と挑戦する風土醸成」、「経営戦略を実現するための要員計画、適材適所・抜擢等の推進」、「シンプルかつパフォーマンスに基づく等級／報酬制度」の3つを新人事制度の基本方針とし、優秀かつ意欲のある若手人材の早期抜擢や、報酬・評価制度の見直しによるメリハリのある処遇を実現します。これにより、社員一人ひとりの成長を促し、企業全体の持続的な成長へと深化させていきます。また、キャリア面談など社員の働き甲斐を支援する施策の実行を通じて、当社における長期的なキャリア開発をサポートします。今後も社員とともに成長し続ける企業を目指し、人材戦略を策定、実行していきます。

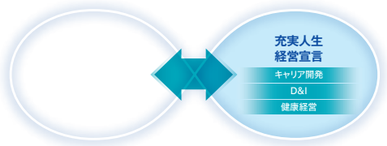
人事制度の基本方針

1	**将来を担う人材の育成に向けた制度構築と挑戦する風土醸成**	● 能力、適性、ライフキャリアを意識し、職群・等級を区分します。 ● それぞれの職群・等級に期待される役割や人物像を明確化し、評価制度や教育研修と連動させることにより、将来を担う人材の育成を実現します。
2	**経営戦略を実現するための要員計画、適材適所・抜擢等の推進**	● キャリア面談やジョブローテーション制度などのキャリア施策の活用により、計画的に人材の配置や育成を行い、経営戦略実現に向けた適材適所・抜擢等を推進します。
3	**シンプルかつパフォーマンスに基づく等級／報酬制度**	● 職群、等級の評価項目を明確化し、メリハリと納得感のある処遇を実現します。 ● 業績連動型の賞与設計により、Pay for Performanceを体現した報酬制度としています。

「充実人生 経営宣言」の改定

充実した人生と仕事人としての質の向上こそが会社の成長の源であるという考えのもと、2019年に「充実人生経営宣言」を制定しました。「多様な働き方支援」「働き甲斐支援」「健康増進支援」を3本の柱とし、様々な施策を実施してきましたが、2024年度の新中期経営計画のスタートに合わせ、3本の柱を新たに見直しました。性別・国籍・年齢だけでなく、健康・育児・介護など、どのような背景を持つ人でも活き活きと働け、自分の力を最大限発揮できる良質な職場の実現を目指します。

充実人生
経営宣言



「充実人生 経営宣言」新たな三本柱

キャリア開発	挑戦を通じて昨日より今日、今日より明日、と一歩ずつ進化していくこと
ダイバーシティ＆インクルージョン	いかなる背景があっても差別されることなく、安心して能力の発揮ができること
健康経営	心身ともに毎日元気に過ごせること

キャリア開発

社員一人ひとりのキャリア実現や目標達成を支援しています。

キャリア開発支援

上司との面談を通じてキャリア開発支援を実現する仕組みである「キャリア面談」を実施し、毎年キャリアに対する思いを上司と部下で共有したうえで、成長プロセスを確認しています。また、異なる部門への計画的な異動により様々な経験を積むジョブローテーションも実施しています。それらに加え2024年度からは、若手からのキャリア教育にも注力し、2年目社員を対象に「キャリア開発研修」を実施予定です。

階層別教育

会社の価値向上を支える社員を育成するために職種、等級により必要な能力を育成する研修を実施しています。今年度は新人事制度に合わせて教育体系の見直しを行いました。

新入社員研修から管理職に向けた研修まで一貫した教育を実施していきます。

教育体系図

求められる人材像

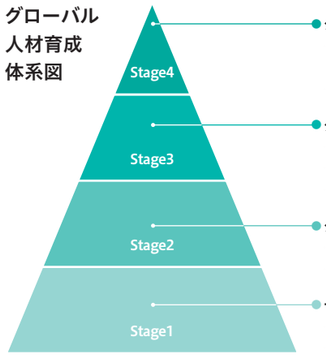
教育体系				
集合教育（外部講習含む）	階層別教育 選抜教育	各階層に必要なスキルを育成	役員	●経営支援プログラム
			管理職	●多面観察 ●部長研修（経営候補者育成プログラム） ●組織変革力向上研修 ●評価者研修 ●面談スキル向上研修 ●労務管理研修
			基幹職	●新任基幹職研修
			一般社員	●問題解決力強化研修 ●3年目研修（モリウミアス） ●2年目研修（キャリア開発研修） ●新入社員指導担当者研修
			新入社員	●新入社員フォローアップ研修 ●新入社員研修
	外部講習	専門スキル教育（異業種交流）		
グローバル人材育成プログラム	国内研修 海外研修	グローバルな視点を持った人材の育成	●海外留学制度 ●海外実務実習制度 ●海外駐在促進制度 ●国内語学研修（英語・中国語） ●TOEICスコアアップ対策コース（eラーニング）	
自己啓発	eラーニング	業務に必要なスキル習得を支援	●MBAカリキュラム（M&A、経営戦略、ファイナンス、リーダーシップ等） ●ビジネススキル（コミュニケーション、マネジメント、コーチング等） ●DX基本スキル　等	
	資格取得 奨励金制度	業務に必要な資格取得を支援		

教育計画（人材育成計画）

グローバル人材育成

グローバル人材育成に向けて、各ステージに合わせたプログラムを構築しています。全社員を対象とした語学学習支援（eラーニング・TOEIC受験の費用補助）や、選抜者を対象としたオンラインによるマンツーマンレッスン、海外留学制度・実務実習制度・海外駐在促進制度に基づく海外研修を実施しています。

グローバル人材育成体系図



- **グローバルリーダー（TOEIC600～/HSK3級）**
  - ・高い語学力を備え、異文化においてもメンバーを尊重し、多様なバックグラウンド・価値観・文化等を持つメンバーが活き活きと活躍できる職場環境を作ることができる。
  - ・国内だけでなく国際的な視点で戦略やビジョンを持ち組織を導くことができる。
- **グローバルリーダー候補（TOEIC600～/HSK2級）**
  - ・高い語学力を備え、異文化においても周囲とコミュニケーションをとり、信頼関係を構築することができる。
  - ・自身の役割や担当業務の意味を理解したうえで、定型・非定型業務を遂行することができる。
  - ・国際的な業界動向を把握し上司のサポートのもと、実務をリードする。
- **グローバル人材候補（TOEIC500～/HSK2級）**
  - ・上司のサポートのもと、日本国内で海外取引先との定型的な文書・会話を進めることができる語学力を備えている。
  - ・異なる文化の違いを理解し受け入れることができる。
- **一般社員（TOEIC～500/HSK1級）**
  - ・語学力向上のために自主的に学習をし、異なる文化の違いを理解している。
  - ・各個人の役割に合わせ業務を遂行している。

海外駐在促進制度の新設

従来の海外留学制度、海外グループ会社での実務実習制度に加え、海外事業・取引拡大の促進、将来のマネジメント・幹部候補生育成を目的とする海外駐在促進制度を2024年に創設しました。海外ビジネス拡大を見据え、語学力の習得だけでなく顧客同行やミーティング、現地での業務指示など海外ビジネスの実務を早い段階から経験し、将来的に海外事業会社をマネジメントできるグローバルリーダーの育成、海外視点を持った人材の育成を行います。

ダイバーシティ&インクルージョン

社員一人ひとりの個性や強みを尊重し、全員が活躍できる職場の実現に向けて支援しています。

推進体制

「充実人生 経営宣言」推進委員会の下部組織として、2022年に「女性活躍推進分科会」を発足し、社員の声を聴き必要な施策を進めてきました。2024年度からは「ダイバーシティ推進分科会」にバージョンアップし、全員活躍の本質により踏み込んだ活動を進めていきます。

柔軟な働き方への対応

「時間単位年休制度」、「テレワーク勤務制度」等の運用や、男性育児休業の積極的な取得の推進を継続しています。

社内意識向上に向けた教育の実施

全社員を対象に「ダイバーシティ＆インクルージョン」の基礎知識の理解を目的とした社内教育を2021年度より継続実施しています。

ジョブリターン

「ダイバーシティ＆インクルージョン」の一環として、「ジョブリターン採用」を導入します。様々な理由（家庭事情・キャリアアップ等）によって退職した社員のキャリアにおける再始動を支援し、当社での長期的なキャリア形成を可能にすることを目的としています。

健康経営

社員一人ひとりが心身ともに健康に効率よく働ける職場の実現に向けて支援しています。

健康維持の取り組み

社員の健康を維持するために、有給休暇取得率向上に向けた年間計画作成や、オンライン禁煙プログラムをはじめとした健康維持プログラムの導入などの取り組みを実施しています。

健康意識の醸成

社員一人ひとりの心身に関する健康意識を高めるために「ヘルスリテラシー教育」「産業医によるセミナー」を実施しています。

指標と目標

「充実人生 経営宣言」 評価指標

「従業員エンゲージメント」肯定回答率：2026年度目標 **70%**

健康経営関連 目標

管理項目	2023年度		2024年度
	目標	実績	目標
有給休暇取得率	80%	87.8%	80%
非喫煙者率	75%	73.6%	75%
特定保健指導実施率	80%	74.5%	80%
定期健康診断受診率	100%	100%	100%
適正体重維持者率（BMI正常範囲）	65%	65.1%	65%
有所見者における再検査受診率	80%	78.8%	80%
長時間労働（時間外：年間360時間超）	0名	1名	0名

女性活躍関連 目標

目標項目（女性比率%）	2023年度		2026年度	2030年度
	目標	実績	目標	目標
管理職※1	3%	3.2%※3	5%	10%
リーダー相当職以上※2	5%	6.1%※3	7%	20%
総合職	20%	22.5%※3	28%	40%
新卒総合職採用割合	40%	43.5%	40%	安定的に50%程度

※1：管理職相当の職位も含む
※2：リーダー相当職：高度かつ広範な業務を担うとともに、担う業務／任された業務・テーマ・課題について後輩をリードしながら遂行する職位
※3：2024年4月1日現在の実績値

リスク管理

経営戦略を後押しする人的資本リスク管理

新しい中期経営計画を推進するためのアクション・スローガン「Go Beyond革新」を、人材戦略においても実践します。人的資本の強化が滞ることが、タキロンシーアイグループの最大のリスクであると認識しています。そのため、「越えてゆく」ための広い視野と経験を有する人材を育成・抜擢するべく、部門の枠を越えた全社視点でのローテーションを積極的に展開します。また、今年度新設された海外駐在促進制度も含めたグローバル人材育成プログラムの活用を通じ、世界を舞台に戦える人材の継続的輩出、そしてIT中核人材の育成に向けた専門教育の強化により一層注力していきます。

「充実人生 経営宣言」の浸透に向けては、毎年実施する社員アンケートにより達成度をモニタリングし、良質な職場の提供に向けた課題抽出および施策の立案・推進を加速させていきます。

人権の尊重

人権方針

「タキロンシーアイグループ人権方針」では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする人権に関する国際規範を支持しており、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を尊重する取り組みを進めていきます。

■タキロンシーアイグループ人権方針
https://www.takiron-ci.co.jp/news/2023/post_327.html

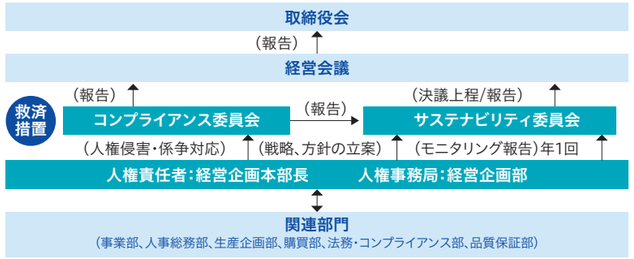
救済処置

タキロンシーアイグループでは、人権侵害に関与したり助長することがないよう努めていますが、万が一潜在的な人権リスクや人権に関連した苦情が寄せられた場合は、社内向け通報窓口（ホットライン）や、社外向けお問い合わせ窓口を通じて担当部門が対応しています。

推進体制

タキロンシーアイグループは、人権事務局や関連部門が連携し、人権侵害の可能性があるハラスメント等の問題への対応を進めています。さらにサプライチェーン上で発生する問題についても、購買部や事業部などと連携し対応しています。

人権の推進体制図



CSR調達

タキロンシーアイグループはCSR調達を重視しており、マテリアリティにも掲げています。国内外の主要な取引先へ方針要請・合意を徹底しています。 ➡ P.63

資材調達方針

タキロンシーアイグループは、プラスチック素材およびその加工技術をベースに、環境との調和を図り、人にやさしい製品を社会に提供することを使命として活動しています。この活動に関わる購買品（プラスチック原材料、副資材、金属材料、加工製品）の資材調達においては、当社の「資材調達方針」にご理解いただき、共に事業・商品開発に取り組むことのできるパートナーを求めています。

また、持続可能なサプライチェーン構築のため、タキロンシーアイグループでは「CSR調達方針」を定め、お取引先様とのコミュニケーションを通じてサプライヤーのESGに関する取り組み実態の把握や改善に取り組んでいます。単体および国内外グループ会社の取引金額が一定規模以上のお取引先様へ「CSR調達方針」を「CSR調達方針ガイドライン」と併せて説明し、同意をいただいています。

2023年度はCSR調達アンケートのレビューから、自社にサプライヤーを招き、CSR調達の重要性について勉強会を開催し、CSRチェーンの実現に向けた意欲を共有しています。

タキロンシーアイグループCSR調達方針
（2021年4月1日）

1. 人権と労働環境の尊重
2. 安全衛生への配慮
3. 環境活動の維持と強化
4. 製品の安全性・品質の保証と改善
5. 情報セキュリティの維持と強化
6. 公正取引と企業倫理の遵守
7. 地域社会との対話や、社会貢献活動への参画

自然資本への取り組み

カーボンニュートラル社会実現に向けて

環境マネジメント

タキロンシーアイグループでは、地球環境保護を目的として環境理念や環境基本方針に基づき、環境負荷に配慮した生産活動や新製品の開発に努めています。また、世界情勢を鑑み、企業使命をより明確に果たしていくため、2022年度に「カーボンニュートラル戦略」の発表とTCFDの提言に基づく開示を行いました。2023年度は、中長期視点で戦略立案と推進を担う「サステナビリティ委員会」と、環境保全活動に加え新たにGHG排出量削減策の立案と実行を担う「環境保全推進会議」を中心に気候変動対策を推進する体制としました。複数あった会議体を2つに統廃合することで、より迅速な意思決定につなげます。

2024年度は、当社が大切にしてきた「環境理念」を、企業理念体系の中に「尊重すべき価値観」として位置づけ、あらためて環境保護意識を高めていきます。新中期経営計画では、気候変動対応を経営の重要テーマに位置づけ、新たに設定した目標のもとで環境負荷低減施策を着実に実行し、カーボンニュートラル社会の実現を目指します。

環境理念

私たちは常に地球環境保護をこころがけ、人と地球と未来にやさしいものづくりをめざします。

環境基本方針

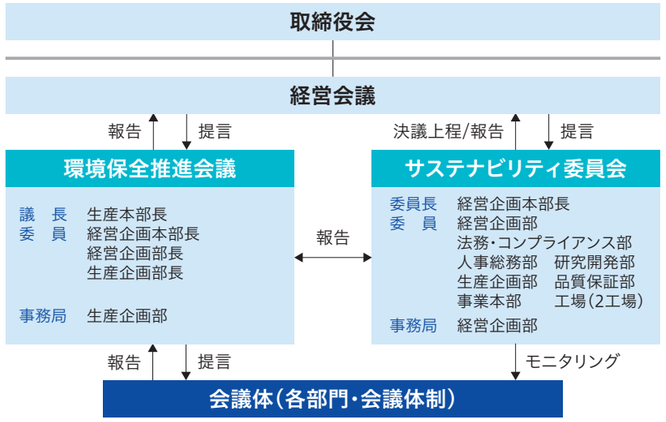
①すべての企業活動における環境負荷低減と脱炭素の推進
②環境に配慮した技術開発と製品提供
③積極的な社会とのコミュニケーション

環境戦略

①カーボンニュートラル戦略
②気候変動対応

環境法令対応

組織体系



サステナビリティ委員会
中長期視点での環境対策の取り決めや会議体のモニタリングを担う。

環境保全推進会議
生産活動に関係が深い本部から選出された委員が、各拠点の環境保全活動の状況や課題を定期的に報告し、進捗管理する。

環境保全推進会議：環境保全活動全体の推進
- 環境基本方針の検討
- 環境保全行動計画とレビュー
- 環境指標策定とレビュー
- 環境保全活動の各施策の策定とレビュー
- その他上記に付随関連する事項
- GHG 排出量削減策の検討立案
- 全グループにおける施策の実行や課題抽出および対応策の検討
- 具体的施策の進捗管理と定期的な報告
- CO_2排出量のレビュー
- 法令対応、外部情報収集、他社動向、ITCグループ連携

カーボンニュートラル戦略

タキロンシーアイグループは2050年度カーボンニュートラル（実質排出量０）を目指します

中間目標として2030年度に排出する温室効果ガス（GHG）排出量について以下の水準を目指します

Scope1・2	Scope3
35%削減（2018年度比）を目指します	**サプライチェーン全体での削減**に取り組みます

CO_2排出量削減に向けた取り組み

タキロンシーアイグループは、温室効果ガスの長期削減目標がパリ協定に整合する持続可能な企業であることを示すため、従来のWB2℃※に沿った目標（Scope1・2について2030年度で2018年度比30%削減）から35%削減へ上方修正し、CO_2の削減に取り組んでいます。

※WB2℃：世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標


安冨工場に設置した太陽光パネル

重点実施項目と中期目標

実施項目（アクション）	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	具体的内容
気候変動問題への対応（TCFD）	①TCFD分析の実施および非財務情報開示の実施 ②CG報告書でのコンプライの継続維持				
温室効果ガス（GHG）排出量の削減（Scope 1,2）	排出量 74,200 (t-CO_2)	77,400 (t-CO_2)	76,400 (t-CO_2)	75,400 (t-CO_2)	①省エネ活動計画の完遂、②太陽光パネル導入の促進 ③再エネ電力の購入の検討、④CO_2削減量の見える化
温室効果ガス（GHG）排出量の削減（Scope 3）	—	統一した算出方法が定まらないため目標未設定 —	—	—	①CAT1、12の排出量の削減の実行 ②CAT5 事業活動から出る廃棄物の削減の推進
廃棄物の削減・リサイクル（CAT5,12に関連）	廃プラ排出量（CAT5のみ目標設定） 480t	450t以下	410t以下	370t以下	①社内の廃材の他製品へのリサイクルの活用促進 ②使用済み製品回収～リサイクルの仕組みの検討
新製品・新技術の開発（CAT1,5,12に関連）	①3R + Renewableに貢献できる製品開発、技術開発 ②省エネ製品に寄与できる製品開発・技術開発 ③ISCC認証取得、マスバランス方式を活用した製品改良				

排出量分析

2023年度の温室効果ガス（CO_2）排出量は545千t-CO_2でした。このうちScope1・2では74千t-CO_2で全体の約14%、Scope3は471千t-CO_2で全体の約86%を占めています。

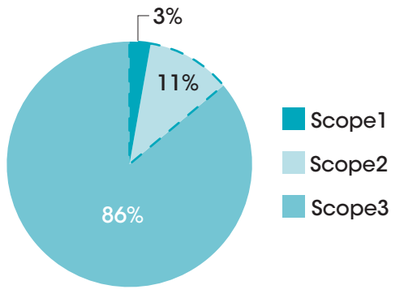
Scope1・2　CO_2排出量の推移　（単位：千t-CO_2）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
109	89	83	81	71	74

Scope3　CO_2排出量の推移　（単位：千t-CO_2）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
261	244	223	544※	499※	471※

※2021年度から算出対象をグループ全体かつ1～15の全カテゴリに拡大



Scope1・2の排出量削減策

タキロンシーアイグループの各生産拠点での「省エネ」活動、2021年度に導入した太陽光パネル設置による「創エネ」に加え、「再エネ」の比率を上げて、Scope1・2の削減を行いました。その結果、2023年度の削減率は2018年度比で32%となりました。2022年度比ではCO₂排出量は増加しましたが、これは電力会社のCO_2排出係数変更が主要因となります。2023年度は、新たに3拠点で太陽光発電システムの導入を決定し2024年度中に稼働予定です。

今後もタキロンシーアイグループ全体で抜本的な削減策の検討と並行して、従来取り組んできた「省エネ」活動のさらなる強化を図り、エネルギー使用の最適化に向け取り組んでいきます。

Scope3の算定と排出量削減策

Scope3については、2021年度からグループ全体で1～15の全カテゴリを算定しています。2023年度は2022年度比で排出量が約28千t-CO_2減少しました。Scope3排出量の中で、カテゴリ1（購入した製品・サービス）が約54%、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）が約22%を占めています。引き続き算出精度を向上させるとともに、カテゴリ1と12を重点的に削減し、サプライチェーン全体でScope3の排出量削減に取り組んでいきます。

（単位：千t-CO_2）

カテゴリ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1　購入した製品・サービス	177.0	178.0	318.7	283.9	252.3
2　資本財	24.0	8.0	14.7	14.6	13.2
3　Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	13.0	13.0	17.2	14.5	13.7
4　輸送・配送（上流）	25.0	22.0	38.5	35.9	38.6
5　事業から排出される廃棄物	1.0	2.0	2.0	1.8	1.5
6　出張	3.0	1.0	3.0	3.7	4.1
7　雇用者の通勤	0.4	0.4	1.0	1.0	1.1
8　リース資産（上流）	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
9　輸送・配送（下流）	（未算定）	（未算定）	4.0	3.7	2.7
10 販売した製品の加工	（未算定）	（未算定）	対象外	対象外	対象外
11 販売した製品の使用	（未算定）	（未算定）	8.0	7.8	39.2
12 販売した製品の廃棄	（未算定）	（未算定）	137.7	132.4	104.7
13 リース資産（下流）	（未算定）	（未算定）	対象外	対象外	対象外
14 フランチャイズ	（未算定）	（未算定）	対象外	対象外	対象外
15 投資	（未算定）	（未算定）	対象外	対象外	対象外

気候変動問題への取り組み

タキロンシーアイグループは、2021年5月に旧気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。気候変動問題に関連する事象を当社グループの経営リスクとして捉え、「温室効果ガス削減」や「環境配慮型製品の開発、提供」などを積極的に推し進めるとともに、新たな事業機会を見出し、企業価値向上を目指します。

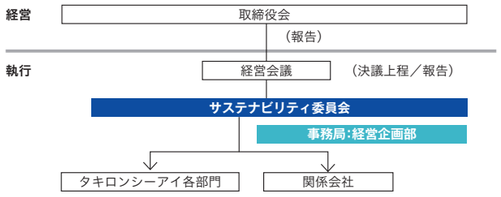
ガバナンス

ガバナンス体制の構築として、俯瞰的かつ長期的な視点で全体統制を図るサステナビリティ委員会を設置しています。体制、役割は以下のとおりです。

■**体制**　経営企画本部長を委員長とし、委員は各本部より人選されたメンバー、原則年4回の開催

■**役割**　事業ごとに特定した気候変動によるリスクと機会の評価、目標の設定・モニタリング、情報開示・事業計画への組み込みの検討など、短期・中期・長期の視点で本リスクおよび機会への対応を強化・推進

気候変動に関連する課題を含む重要決議事項は、サステナビリティ委員会で審議し、経営会議への上程を経て取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。



戦略

短期・中期・長期の時間軸の観点を踏まえ、移行リスク、物理リスクの中で影響を及ぼす可能性が高いリスク項目を特定し、次ページのとおりシナリオ分析を実施しました。

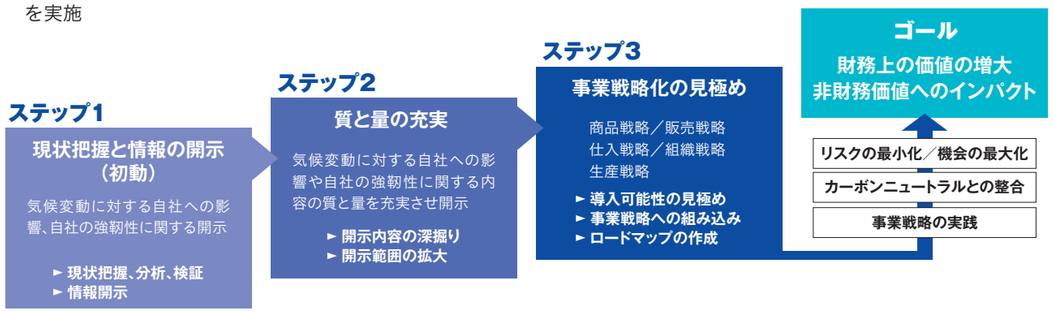
●2030年、2050年を時間軸とし1.5℃、4℃上昇した場合のリスクと機会を特定し、影響要因、影響要素、事業影響評価の検討を完了させ確定

●さらに、確定した項目より事業活動に与える影響が大きい項目を抽出し、関連パラメータおよび算出式の特定に向けた検討を実施

●算出式が特定された項目より順次、可能な限り定量化を実施

●当社が考えるTCFDゴールイメージを策定

今後は、シナリオ分析の対象カテゴリの拡大および分析の高度化、かつ、精度の高いシナリオ分析を実施し開示情報を充実させます。明確化されたリスクと機会は各事業の環境戦略に反映し、環境目標や実行計画に落とし込みます。対応状況などのモニタリングやフィードバックを行うプロセスの構築を進め、リスクの低減と機会の確実な獲得につなげていきます。



リスク管理

当社グループの抱えるリスクを評価したうえで「重要リスク」として可視化し、年度単位で組織的にマネジメントします。さらに、損失等の回避または低減を図る「リスク管理体制」を整備・運用しており、当該リスクが顕在化した場合においても、影響を最小限にとどめる対処を検討・実施しています。

気候変動問題についてもリスク管理体制のもとで監視されるリスク対象となります。また、シナリオ分析で特定されたリスクと機会の具体的対応策を検討・推進しています。

リスクマネジメント体制、運用、プロセス
https://www.takiron-ci.co.jp/sustainability/governance/riskmanagement.html

指標と目標

環境ビジョンにおいて2022年度「カーボンニュートラル戦略」を新たに掲げ、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指しています。また、2050年までの中間地点の2030年をマイルストーンとし、気候関連のリスクと機会に対して対策を講じるとともに、2018年度比35%削減（Scope1・2）を目標値として取り組んでいきます。

シナリオ分析

タキロンシーアイグループは、2030年、2050年をターゲットにTCFD提言に基づいたシナリオ分析に着手し、特定されたリスクと機会の各要素について、1.5℃・4℃上昇したシナリオの世界観に照らし合わせ、影響要因、影響要素、事業インパクトの評価を完了しました。確定した項目から、事業活動に与える影響が大きい項目を抽出し、関連パラメータおよび算出式の特定に向けた検討を行いました。引き続き精度の高いシナリオ分析を実施するとともに、開示情報を充実させ、わかりやすくお伝えしていきます。

想定リスク項目			影響要素	想定される事業インパクト			タキロンシーアイの対応策（機会）
大分類	中分類	小分類		リスク	時間軸	評価	
移行リスク	政策・法規制	GHG排出価格（カーボンプライジング・炭素税の導入等）	費用	・炭素税導入によるコストの増加 ・排出権枠購入によるコストの増加	中期	大	・石化由来のバージン材調達量の削減と、代替樹脂となりうるバイオ樹脂やリサイクル樹脂等への置換（CO_2削減への貢献、炭素税への対応）
	テクノロジー	省エネ・再生可能エネルギーの発達	費用	・エネルギーコストの増加 ・発電設備への投資によるコストの増加	中期	大	・省エネ活動の徹底、創エネ活動の推進による電気使用量の削減 ・リサイクル活動の促進
	市場	顧客ニーズの変化	売上費用	・低炭素への移行の遅れによる需要減	中期	大	・CO_2排出量の削減目標（Scope1・2）の達成 ・顧客が要求する低炭素材料を使用した環境配慮型製品の開発、上市
		原材料・水の調達量の変化	売上費用	・低炭素原料への移行によるコストの増加 ・石化由来原料の調達制限による生産品種の統廃合の恐れ ・販売単価への転嫁による需要減	中期	大	・原料メーカーと購入樹脂を安定的に供給できる仕組みの構築
物理的リスク	急性的リスク	自然災害の発生	売上費用	・被災による損害・操業停止 ・サプライチェーンの分断 ・出荷業務の停止による需要減	中期	大	・BCP（BCS）訓練による災害発生時の対策の強化・生産 ・在庫拠点の複数化

マテリアルフローと総排出物の管理

プラスチック産業廃棄物の排出抑制

タキロンシーアイグループの生産拠点では生産性改善や廃棄物の分別などの活動を行い、廃棄物の発生抑制に努めています。

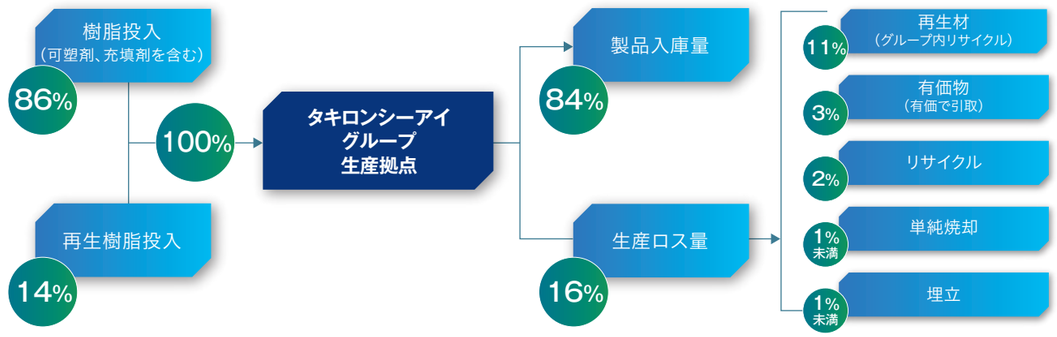
このような活動の結果、2023年度は2022年度に比べグループ内での再生材の使用割合が向上しました。今後も排出抑制と有効利用を推進していきます。

環境配慮型製品の開発

社内の製品開発で運用しているデザインレビュー制度の環境影響評価チェックリストを国の「プラスチック使用製品設計指針」の環境配慮項目やSDGsと紐づけて運用しています。2022年度には、リサイクル材料を99%使用したポリカーボネートプレート「PCECO」を新たに上市しました。また、本社および一部の製造拠点において、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つであるISCC※PLUS認証を取得しました。

※ISCC：バイオマス原料や再生原料等が製品の製造を含むサプライチェーンにおいて、マスバランス方式で適切に管理されていることを担保する制度

マテリアルフロー



特 集

タキロンシーアイの 環境コミュニケーション

タキロンシーアイグループの使命は「人と地球にやさしい未来を創造する」。
100年超の歴史の中で培ってきた様々な経営資源を活用し、
プラスチックを取り扱うメーカーとして、地球環境に対して責任と役割を果たし続けます。

環境コミュニケーションの主なあゆみ

外部環境

1997年
COP3 京都議定書
GRIサステナビリティレポートのガイドライン策定

2015年
COP21 パリ協定
温室効果ガス削減推進
国連SDGs採択

2017年
TCFD最終提言
「気候変動リスク・機会開示のガイドライン」策定

2018年
海洋プラスチック問題が社会課題に

2021年
COP26 グラスゴー気候合意

2024年

経営・現場が一体となって

1980年代
- TQC、TPM活動の中で省資源、省エネ活動を中心に取り組む

1993年
- 「経営理念」の第一項に「地球環境保護」を入れ、経営の基本理念とする

2002年
- 環境対策グランドデザインを策定

2006年
- 環境対応型商品の定義を設定

2007年
- 環境報告書を発行

2013年
- グリーン調達ガイドラインを策定
- 環境・CSR報告書を発行

2017年
- 環境理念・環境基本方針を策定
- CSR報告書を発行

2019年
- 統合報告書を発行

2021年
- サステナビリティビジョンを策定
- CSR調達方針を策定
- TCFD提言へ賛同

2022年
- サステナビリティ委員会を設置
- カーボンニュートラル戦略を発表

2023年
サステナビリティ基本方針を策定

従業員の意識醸成

～
- 周辺美化活動に参加（道路清掃、溝掃除等）

2006年
- 沖縄県海域のサンゴ群集の再生活動に参加

2012年
- 生物多様性民間参画パートナーシップ参加

2019年
- モリウミアス研修開始
- 「水辺のクリーンエイド」の名称決定、継続して活動開始

2022年
- SDGs研修開始

環境配慮型製品



ルメカーボ
採光性・断熱性により省エネ効果を実現するパネル建材



マルチライニング
太陽光を反射し高効率な発電を可能にする多機能シート



PCECO
99%リサイクル材のポリカーボネートプレート



ポリオレフィンフィルム
二次加工工程で発生する端材を使用したフィルム



シュリンクフィルム「Bonpet Renew」
リサイクルできるPETボトルラベル



セルロースコンパウンド
石油由来の樹脂使用量を半減したコンパウンド



モノマテリアル包材
リサイクルが容易な単一素材の包装材料

経営・現場が一体となって

グループ企業理念に掲げている「人と地球にやさしい未来を創造する」、
この使命実現のために、環境施策を経営戦略の中に落とし込み、
事業活動を通じた課題解決を図っています。

経営と一体となった環境施策

タキロンシーアイグループは、プラスチックを扱う企業として、1980年代から省資源、省エネ化活動を中心に取り組んできました。環境保全に向けた取り組みを着実に実施していくため、2017年の経営統合を機に環境理念を策定、2021年にはタキロンシーアイグループサステナビリティビジョン、CSR調達方針の策定やTCFD提言への賛同なども実施しています。また前中期経営計画CX2023においてCO_2削減に言及し、KPIを設定、環境への取り組みをより確実なものとしてきました。2022年にはカーボンニュートラル戦略の発表、2023年にはサステナビリティ基本方針を策定するなど、タキロンシーアイグループに課された社会的責任への取り組みを具体的かつ分かりやすく整理し、すべてのステークホルダーに向けて発信しています。

従業員の意識醸成

様々な地域貢献活動や社内研修を通して、従業員の環境に対する意識の向上に努めています。
特に入社年度の浅い若い世代に体感型研修を実施することで、早期からの環境意識醸成を図っています。

SDGs研修

総合職新入社員研修の一環として、環境保全への意識づけを目的としたSDGs研修を行っています。午前は座学・ワークショップを通じ、現代社会におけるSDGs課題や当社のサステナビリティの取り組みについて学びます。午後は荒川の河川敷にて「水辺のクリーンエイド」活動に参加し、新入社員自らの手で拾い上げた大小様々な多量のごみを目前に社会課題を体感します。このプログラムにより、SDGs目標の「12 つくる責任つかう責任」「14 海の豊かさを守ろう」への当事者意識を高め、自社製品の開発や3R+Renewableに関する新しい発想を促しています。

モリウミアス研修

入社3年目の総合職社員を対象に、宮城県石巻市雄勝町の宿泊施設「モリウミアス」での研修を行っています。4泊5日の合宿研修ののち、グループワークを行い、その成果を部門長や直属上司へプレゼンテーションします。

「モリウミアス」は、築90年超の廃校を活用したサステナブルな研修施設。本研修は、五感を使って豊かな自然と触れ合い、多様な価値観を学びながら、循環型社会や地域貢献の在り方、自身の「働く意義」について考えることを目的としています。



研修の様子



「水辺のクリーンエイド」活動

全国の事業所・生産拠点が企画した海岸・河川・湖などの清掃ボランティア活動「水辺のクリーンエイド」。本活動は、①海洋プラスチックごみ問題への対応や社会課題解決への貢献に加え、②プラスチック製品が引き起こす環境汚染を知ることで、自社製品開発や3R＋Renewableへの取り組みへ活かすとともに、③グループ内コミュニケーションの向上のために取り組んでいます。

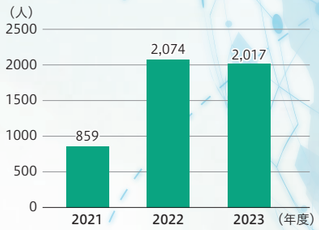
新型コロナウイルス感染症収束による機運の高まりと、全国のグループ会社や拠点に活動協力を呼びかけ広範囲な活動を継続したことで、総開催数は増加し187回となり参加人数は目標1,200人に対して実績2,017人となりました。また、2023年度までのマテリアリティ中期計画で「5.海洋プラスチック問題への対応」と位置づけていた水辺のクリーンエイド含む地域活動の合計（総回数）は、目標30回に対して実績268回を達成しました。

本活動を盛り上げる公式フラッグのもと、2024年度以降も前年同様の活動を継続するとともに、本来の社会貢献の姿を再認識しながら、今後も引き続き各地域のタキロンシーアイグループが連携し、地域との交流および社会活動支援に取り組んでまいります。

地域活動実績（2023年度）

	（回）
水辺のクリーンエイド・地域美化活動	187
地域社会への寄付	32
地域イベント・活動への参加	17
地域福祉ボランティア活動	15
近隣学校教育への協力	9
献血・救命活動・消防活動	8
合計実施回数	268

参加者推移





水辺のクリーンエイド
公式フラッグ


地域美化活動（揖保川事務所）


工場周辺清掃活動（佐野工場）


わが街クリーン大作戦（ダイライト（株））


地域美化活動（タキロンポリマー（株））

人事総務部長メッセージ

環境への継続的な意識醸成と活動を通じて「持続可能な社会と共存する企業」を追求していきます。


人事総務部長
内田 達也

サステナビリティ基本方針の一つである「環境保全への取り組み」を効果的に推進するためには、環境保全活動の担い手であるすべての社員がマテリアリティ重点テーマおよび必要なアクションを十分に理解し、「環境理念」に基づき実践できるよう、意識向上への継続的な取り組みが必須と考えています。当社では主に地域貢献活動、教育研修などの取り組みを展開しています。

「水辺のクリーンエイド」活動は各事業所にて実施が定着しており、社員・家族そして地域とのコミュニケーションの輪を広げながら、海洋プラスチックごみ問題に対する意識向上に寄与しています。教育研修については、新入社員向けのSDGs研修、3年目社員向けのモリウミアス研修をはじめ、環境保全への啓蒙を念頭に置いたプログラムを企画・展開しています。これらにより、社員一人ひとりの行動が総合樹脂加工メーカーである当社の企業価値向上、ひいては「持続可能な社会」の実現につながるよう努めてまいります。

環境配慮型製品

生産活動のみならず、お客様に使用していただく段階や、最終的に廃棄される段階も見据えて、製品ライフサイクルのあらゆるシーンで環境に配慮した製品開発に注力しています。

優れた採光性と断熱性で高い省エネ効果を実現するパネル建材「ルメカーボ」



ポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネルである「ルメカーボ」シリーズは、軽量・高断熱・採光性に優れており、建物の壁面の一部を置き換えることにより、自然光をたっぷり取り入れて建物内部の照度を保ちつつ、熱損失は大幅に抑制できる省エネ機運に合致した製品です。2016年には、本製品の特性による自然エネルギーの活用が評価され、低炭素杯（現脱炭素チャレンジカップ）において環境大臣賞（企業部門 金賞）を受賞した実績があります。

クリーンエネルギーと減災に貢献する多機能シート「マルチライニング」



太陽光発電には、日照量等の自然条件により発電量が不安定になるという課題があるうえ、設置場所の自然環境との共生も求められます。当社グループが開発した発電効率を高める多機能シート「マルチライニング」は、パネルの下に敷くと太陽光を反射し、高効率な発電を可能にするとともに、遠赤外線を吸収して輻射熱の発生を抑え、パネルの温度上昇や火災リスクを軽減します。また、優れた耐久性を持つ防草マットと一体加工することで、20年以上にわたり防草効果を発揮しながら、遮水機能により土壌を保護し、パネルの破損による環境汚染等の災害も予防します。低コストで安心・安全な発電所管理に寄与し、クリーンエネルギーの浸透を支えています。

99%リサイクル材のポリカーボネートプレート「PCECO」



2021年4月に社内で立ち上げた「エコプラプロジェクト」。お客様の声を反映した環境配慮型製品企画を進める中で生まれたのが、99%リサイクル材料を使用した業界初のポリカーボネートプレート「PCECO」です。プレコンシューマ材を用いた再生ペレットを原材料として活用できる押出成形を導き出すことで、構想から約1年で他社に先駆け製品化しました。耐衝撃性や透明性はバージン材と遜色なく、ポリカーボネートの重合工程で使用されるエネルギーが削減できるので、原料調達から製造までにおけるCO_2排出量を約90%削減できます。「エコマーク商品」に認定され、機械の安全カバー等に採用されています。

リサイクルできるPETボトルラベル「Bonpet Renew」



昨今は飲料や日用品のパッケージデザインが商品競争力を左右しますが、ラベルを剥がして捨てる習慣のない米国では、PETボトルから外さずリサイクルできるラベル素材の開発が急務となっています。主にPETボトル用のシュリンクフィルムを生産・販売し、米国で高いシェアを獲得しているBONSET AMERICA CORPORATIONでは、APR※認証を取得したリサイクルを阻害しないラベル用フィルム「Bonpet Renew」を開発。市場の主流製品と同等の物性を持つ環境配慮型製品を他社に先駆けて実現しました。すでに5,000MTの生産能力を有しており、2025年には1万トンの販売を目指し、米国でのPETボトルリサイクル率の向上に貢献します。

※ The Association of Plastic Recycle

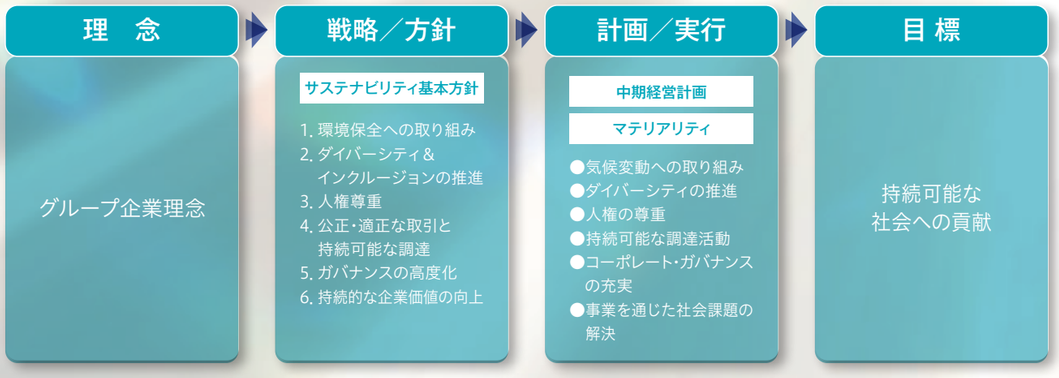
使命実現に向けた経営基盤

理念体系の整理とサステナビリティ基本方針の策定

タキロンシーアイグループは、グループ企業理念「人と地球にやさしい未来を創造する」のもと、事業活動を通じた豊かな社会づくりへ貢献してきました。

2021年度に企業メッセージ「今日を支える、明日を変える。」をサステナビリティビジョンとして定め企業理念の浸透を図ってきましたが、当社に課された社会的責任への取り組み姿勢を内外により具体的に発信するため、新たに「サステナビリティ基本方針」を定めました。この方針は当社グループの規程・方針類を束ねる上位方針として位置づけられており、企業理念体系との関係も改めて整理しています。

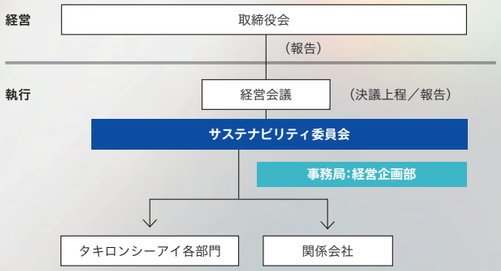
当社グループはこのサステナビリティ基本方針および個別方針に基づき、持続可能な社会づくりへのさらなる貢献を目指すとともに、企業グループとしての持続的成長を図っていきます。



サステナビリティ経営の体制

タキロンシーアイグループのサステナビリティ経営を推進することを目的とし、経営会議の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しており、サステナビリティならびにESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる経営課題に関し、企画・立案・提言・モニタリングを行っています。また、委員会を構成する委員は、様々な視点からの意見を得られるよう、各事業本部から様々な専門性を持った幅広い年齢層にまたがって選任されています。

委員会での審議事項は、委員長が意見を取りまとめたうえで経営会議に起案または報告を行います。



委員長	経営企画本部長	
委　員	経営企画部	品質保証部
	法務・コンプライアンス部	事業本部
	人事総務部	工場（2工場）
	研究開発部	
	生産企画部	
事務局	経営企画部	

サステナビリティ基本方針

私たちは、「人と地球にやさしい未来を創造する」使命のもと、サステナビリティの推進に努め、事業活動を通じ、高い収益性と企業価値の向上を目指します。

1. 環境保全への取り組み
すべての事業活動の中で地球環境保護をこころがけ、温室効果ガスの削減や環境配慮型製品の開発、リサイクルの推進など積極的に取り組み、環境負荷の低減に努める。

2. ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
多種多様な個性、価値観を持った人財が能力を発揮し、新たな価値を創造し続けられるように努める。

3. 人権尊重
人権の尊重を事業活動の基盤になるものと考え、あらゆる人権侵害に直接的に関与しないだけでなく、社外の関係者を通して間接的にも加担しないよう努める。

4. 公正・適正な取引と持続可能な調達
環境との調和を図り、人にやさしい製品を社会に提供することを使命とし、公正・適正な取引を通じ信頼関係を構築し、持続可能な調達活動に努める。

5. ガバナンスの高度化
コーポレート・ガバナンス体制を拡充することで、経営の透明性・効率性を向上させ、すべてのステークホルダーから信頼を得るよう努める。

6. 持続的な企業価値の向上
事業を通じた社会課題解決に取り組むことにより、経営上のリスクを低減すると共に、新たな価値創出と収益力強化に努める。

2023年度実績

1. サステナビリティ基本方針の策定
当社グループの規程・方針類を束ねる上位方針として、「サステナビリティ基本方針」を策定。（決議は2024年4月）

当社に課された社会的責任への取り組み姿勢を具体的に記述し、すべてのステークホルダーに向けて発信。

2. マテリアリティの見直し
再整理した企業理念体系と新中期経営計画をつなぐマテリアリティを見直し。

前中期経営計画期間中のマテリアリティ達成度を振り返ったうえで、ESGに関する社会的要請の変化を意識。

新中期経営計画の推進に向けて、各事業セグメントのアクションプランへマテリアリティの反映を計画。

2024年度取り組みテーマ

2023年度に行ったマテリアリティの見直しで、新マテリアリティ6項目を特定。2024年度は「気候変動への取り組み」および「ダイバーシティの推進」を重点テーマとして指定。

気候変動への取り組み
2021年5月に賛同を表明したTCFDへの取り組みを進め、2022年に行ったシナリオ分析の見直しを進める。

当社事業に即したシナリオ分析によりリスク管理を進めると同時に、気候変動対応の観点からの中長期的なビジネスチャンスの発見を目指す。

ダイバーシティの推進
多様な人材を受け入れ、それぞれの個性と価値観を尊重することで、組織としてのレジリエンスの強化を狙う。

2022年度より活動を継続してきた女性活躍推進分科会を、2024年度に「ダイバーシティ推進分科会」と改組。女性活躍をダイバーシティ推進の試金石とするこれまでの考え方を踏襲したうえで活動領域をさらに拡大させ、「多様な人材の活躍推進」「グローバル人材の育成」「働き方改革」を軸に、すべての人々が持てる力を十分に発揮できる企業風土の醸成に取り組む。

マテリアリティ中期計画

タキロンシーアイグループは、2021年度にスタートした中期経営計画CX2023におけるマテリアリティ達成度を検証しました。検証結果の振り返りにより各マテリアリティ項目への取り組み方を省みるとともに、ESGに関する社会的要請の変化を踏まえ、新中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」策定を機にマテリアリティ項目およびKPIの見直しを行いました。これらマテリアリティを各事業セグメントのアクションプランに反映・実行することで目標達成に向けた取り組みを加速させていきます。

新たに設定したマテリアリティ　：重点テーマ

マテリアリティ項目	KPI項目名	FY2026目標	FY2023実績
気候変動への取り組み	Scope1.2 CO_2排出量の削減	2018年度比　31%削減	32%
	多量排出事業からの脱却	産廃発生量：440t以下	480t
	排出物削減の推進	リサイクル材に転用　500t以上	200t
ダイバーシティの推進	女性管理職比率の向上	5%以上	3.2%
	リーダー職にいる女性比率	7%以上	6.1%
	女性総合職比率	28%以上	20.4%
人権の尊重	従業員エンゲージメント肯定回答率	70%以上	59%
	安全災害度数率	0.9%以下	1.17%
持続可能な調達活動	CSR調達アンケートの実施	実施回数：1回以上／年	—
コーポレート・ガバナンスの充実	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件
事業を通じた社会課題の解決	環境配慮型製品の創出	上市件数：累計20件以上	11件
	新事業の推進（対FY2023）	売上高　20%以上※	—
	新技術の獲得	国内特許出願件数：累計150件	52件
	新素材新領域の開発	開発件数：3件	—

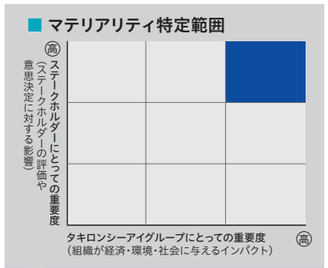
※新事業推進部の売上高、中計期間中の持分法化が見込まれるマーベリックパートナーズはタキロンシーアイ出資比率応分で算出

Close-up

マテリアリティ見直しのプロセス

当社グループにおけるマテリアリティは、企業理念体系と新中期経営計画「Go Beyond 2026 革新」をつなぐ重要な経営課題の1つと位置づけています。

このため、マテリアリティの特定は、経営会議の諮問機関であるサステナビリティ委員会で審議された後、経営会議で決議されます。



Step 1 課題抽出
各サステナビリティ委員それぞれの専門分野より、SDGs、社会情勢変化、当社の課題を踏まえたロングリストを作成

Step 2 課題整理
抽出した課題をカテゴリー別に分類

Step 3 優先順位
ステークホルダーから見た重要性と当社から見た重要性をサステナビリティ委員会にて議論しマトリックス上にプロット

Step 4 決定
企業理念およびサステナビリティ基本方針を考慮し、マテリアリティを特定

2023年度までの実績

		マテリアリティ名称	評価の基準（KPI）	中期ロードマップ 2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2023年度実績
企業成長の源泉	1	価値創造を支える企業風土の醸成	チャレンジ推進施策年間実施件数	3件	3件	4件	—
			アンケートによるチャレンジ文化浸透度評価	—	62%	70%以上	63%
	2	ポリマー加工技術の深化	新製品売上高比率（単体）	20.8%	21.5%	20%以上	11.4%
			新技術創出件数（特許出願件数）	34件	50件	50件以上	62件
個の尊重	3	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ&インクルージョンに関する社内教育の受講率	100%	100%	100%	—
			教育実施後のアンケートによる理解度	90%	94%	60%	—
			管理職に占める女性比率※（2024年4月1日時点）	2.4%	3.0%	3.0%以上	3.2%
			リーダー相当職にいる女性比率（2024年4月1日時点）	4.6%	5.7%	5.0%以上	6.1%
			総合職に占める女性比率（2024年4月1日時点）	—	19.4%	20%以上	22.5%
			女性総合職の採用割合率	28.6%	63.6%	40%以上	43.5%
			再雇用制度利用率	81%	80%	80%	90.5%
	4	充実人生 経営宣言	社員ワークエンゲージメントスコア	2.5	2.5	3.0以上	2.5
			社員ロイヤルティスコア	2.8	2.8	3.0以上	2.7
			健康経営優良法人の継続	継続して取得済	継続	継続	継続
社会への責任	5	海洋プラスチック問題への対応	「水辺のクリーンエイド」活動（地域清掃活動含む）の参加人数（年間延べ人数）	859人	2,074人	1,200人以上	2,017人
			イベント・セミナー開催回数（年間延べ開催回数）	85回	157回	30回	268回
	6	CSR調達	主要な国内取引先へのCSR調達方針要請率（購入金額ベース）	100%	100%	100%	100%
			海外グループ会社における重要な取引先へのCSR調達方針要請率（購入金額ベース）	0%	99%	100%	100%
			CSR調達方針の合意度（取引先アンケート調査）	—	100%	合意度100%	100%
	7	環境負荷の低減	CO_2排出量削減率（Scope1・2）（2018年度比）	26%	35%	28%	32%
	8	環境配慮型製品の拡大	環境配慮型製品の開発テーマ件数	16件	6件	15件	11件
			環境関連アワード受賞	—	—	2025年度までに受賞を目指す	—
経営のプラットフォーム	9	コンプライアンスの徹底リスクマネジメント対応	コンプライアンスに関する啓蒙・教育の実施状況（会社数比）	100%	100%	100%	100%
			重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	0件	0件
			重要リスク項目の各対処策の年度内完了率	80%	80%	全項目80%以上	76%
			定期的な重要リスクの見直し回数	1回	1回	1回以上	1回
	10	コーポレート・ガバナンスの充実	取締役会出席率	97.6%	100%	85%以上	98%
			「コーポレートガバナンス・ガイドライン」策定	情報収集を実施	テーマ取下げ	—	—
			株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数 決算説明会	2回	2回	2回	2回
			株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数 個人向け	1回	2回	3回以上	1回
			株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数 スモールミーティング	—	0回	1回以上	0回

※管理職相当の職位も含む

ステークホルダーエンゲージメント

タキロンシーアイグループは、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために、様々なコミュニケーションを通じて信頼関係を築き上げ、ともに「人と地球にやさしい未来を創造する」ことを目指しています。

ステークホルダー	株主・投資家	お客様	お取引先	地域社会	行政・自治体	従業員
タキロンシーアイグループの責任	私たちは、株主・投資家の皆様の期待に応えるため、高い資本効率、公正・公平な情報開示、利益の適正な還元、持続的な成長による企業価値の増大に努めます。	私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、際立つ技術と品質で、指名され続ける製品・サービスを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くよう努めます。	私たちは、事業を通じた地域の発展への貢献、地域との共生、環境保全という視点を重視しています。各地域のニーズに合った施策を考え、実行し、信頼される事業活動を推進します。	私たちは、法令を遵守するとともに適時適切な情報開示に努めます。また、行政・自治体と連携し、災害発生時は様々な取り組みを通じて復旧・復興を支援します。	私たちは、法令を遵守するとともに適時適切な情報開示に努めます。また、行政・自治体と連携し、災害発生時は様々な取り組みを通じて復旧・復興を支援します。	私たちは、従業員のチャレンジ精神をサポートし、一人ひとりが際立ち、多様な人材が活躍する、働き甲斐のある職場づくりを推進します。
ステークホルダーの期待・関心	●企業価値向上 ●適正株価 ●資本コストを上回るリターンの実現 ●公正・公平かつタイムリーな情報提供 ●建設的な対話 ●ESG課題への積極的・継続的な取り組み	●高品質な製品・サービスの提供 ●適正価格 ●安定供給 ●変化するニーズへの継続的な対応、技術革新 ●グローバル展開	●公正・公平・透明性のある安定した取引 ●社会・環境に配慮した取引 ●相互メリットのある協業・共同開発 ●品質向上への取り組み ●サプライチェーン全体でのCSR調達の推進 ●災害発生時の連携	●地域との共存共栄 ●雇用の創出／地域の発展への貢献 ●地域環境の保全 ●環境負荷低減（事業活動による排出物抑制） ●法令・規則等の遵守 ●安全操業	●脱炭素社会への貢献 ●循環型社会への貢献 ●社会全体の持続可能性への貢献	●活き活きと働くことができる職場 ●ダイバーシティ＆インクルージョン ●ワークライフマネジメント（仕事と生活の両立、働き方の選択） ●タレントマネジメント（自己実現・成長に資する機会と場の提供）
コミュニケーションの機会	**コーポレート・ガバナンス部門** ●コーポレート・ガバナンス報告書　随時 **総務部門** ●株主総会　1回／年 ●株主向け報告書「株主の皆様へ」　2回／年 ●株主アンケート　随時 **IR部門** ●決算説明会　2回／年 ●個人投資家説明会　数回／年 ●ニュースリリース　随時 ●統合報告書　1回／年 **サステナビリティ部門** ●ESG評価機関からのアンケート対応　随時	**広報部門** ●Webサイト、広告宣伝　随時 **営業部門** ●営業活動、ソーシャルメディア　日常的 ●展示場、展示会・イベント　随時 **品質保証部門** ●品質証明書　日常的 ●検査成績書　日常的 ●納入仕様書　日常的 **カスタマーサポート部門** ●お問い合わせ対応　日常的	**広報部門** ●Webサイト、広告宣伝　随時 **コンプライアンス部門** ●相談・通報窓口　随時 **購買部門** ●資材調達活動　日常的 ●仕入先説明会　定期的 ●CSR調達アンケート　1回／年	**総務部門** ●従業員によるボランティア活動　定期的 **広報部門** ●ニュースリリース　随時 **サステナビリティ部門** ●NPO・NGOとの対話　随時 **工場・事業所** ●地域交流・学習支援・工場見学会　定期的	**サステナビリティ部門** ●従業員によるボランティア活動　随時 **工場・事業所** ●関係行政機関との連携　定期的・随時	**広報部門** ●社長メッセージ　随時 ●従業員各種アンケート（社内発行物、各種研修などのアンケートを実施）　随時 ●イントラネット　日常的 ●社内報　2回／年 **コンプライアンス部門** ●内部通報制度　日常的 **人事部門** ●産業医によるカウンセリング　定期的・随時 ●安全衛生委員会　定期的 ●労使協議　定期的・随時 **各部門** ●上司／部下との個人面談　定期的

社会貢献活動

PETボトルリサイクル活動

タキロンシーアイグループのダイライト（株）では、回転成形技術を活かし、PETボトルキャップを材料とした「見た目でわかるアップサイクル品」の開発を手掛けています。各飲料メーカーや大手スーパーのリサイクルイベント等で展示し、実際に触れてもらいながらリサイクルへの貢献を感じていただいています。（株）イズミが運営するショッピングセンター「ゆめタウン」の新店舗イベントでは、キャップを回収した小学生たちと交流しながら、共にSDGsへの参画を体感しました。なお、より多くのシーンで使っていただけるよう、表面をナチュラルコーティングした新たな成形品を開発中です。



ゆめタウン飯塚店
リサイクルステーションに展示した
キャップリサイクルスツール



表面をナチュラルコーティングした
新たな成形品（開発中）

スポーツ振興支援

タキロンシーアイグループは、スポーツ振興支援を通じて健やかな暮らしや共生社会の実現に貢献しています。

タキロンシーアイでは、2024年度より公益社団法人日本カヌー連盟（JCF）との間でオフィシャルスポンサー契約を締結し、ゴールドパートナーとしてカヌースポーツのさらなる発展をサポートしています。

タキロンマテックス（株）では、日本水泳連盟、日本知的障害者水泳連盟、日本パラ水泳連盟主催の各競泳競技大会への協賛等を継続しており、「安全・安心」のプールサイド用防滑性床材を提供するなど、幅広い水泳振興活動に取り組んでいます。

さらに北海道サンプラス（株）では、プロバスケットボールのB1リーグに属するレバンガ北海道のオフィシャルパートナーとして、地域とバスケットボールの活性化に向けて応援しています。







コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

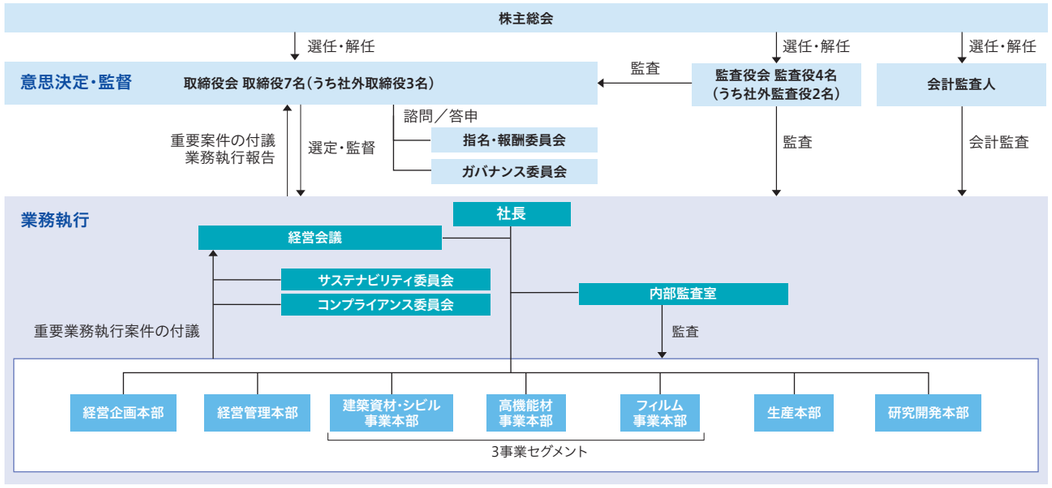
タキロンシーアイグループは、〈使命〉「人と地球にやさしい未来を創造する」〈行動指針〉「未知に挑み 未来をカタチにする」のグループ企業理念のもと、サステナブルな社会の実現と当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指します。

その実現に向けて、当社は実効性の高いコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつに位置付けており、変化する経営環境に柔軟に対応したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。また、ステークホルダーの信頼と期待に応え、経営の透明性の向上と意思決定の迅速化、経営監督機能の強化などのコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス　基本方針

1. 当社は株主の皆様に対して実質的な平等性を確保するため速やかな情報開示を行うとともに、株主の皆様の権利の確保と適切な権利行使に資するための環境整備に努めます。
2. 当社は中期経営計画の達成がステークホルダーの皆様の利益に繋がるとの観点から、目標達成に向けた活動においてステークホルダーの皆様と積極的に協働していきます。
3. 当社は公正で透明性の高い経営を実践するために、法令に基づく開示はもとより、その他ステークホルダーの皆様にとって必要と判断される情報については、当社ウェブサイトに掲載する等の手段により適時・適切な開示を行います。
4. 当社は当社グループ全体の経営戦略の中核に中期経営計画を据え、当社グループの目指すべき方向性を内外に示し、目的達成に向けた意志の統一を図ります。また、ガバナンス上、監督と業務執行を明確に分けるために執行役員制度を導入し、取締役および執行役員の職務および業務の執行に対して、取締役会が実効性の高い監督を行います。
5. 当社は株主と積極的な対話を行い、株主の皆様の意見や要望を経営に反映させてまいります。また、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主や投資家との対話の場を設けるなど、株主や投資家からの取材にも積極的に応じます。

コーポレート・ガバナンス体制

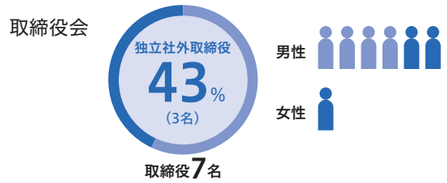


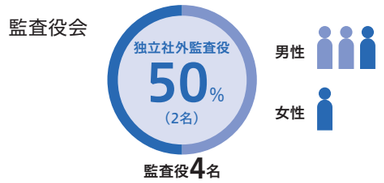
※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

	2000年度～	2015年度～	2020年度～
機関設計	2000●執行役員制度の導入	2018●指名・報酬委員会の設置	2021●ガバナンス委員会の設置
取締役	2000●定款上の取締役員数変更（20名以内→12名以内） ●取締役員数変更（17名→9名） 2011●独立社外取締役の選任（1名）	2018●独立社外取締役の増員（1名→2名）	2020●独立社外取締役の増員（2名→3名、比率1／3以上） ●独立社外監査役の増員（0名→2名） ●取締役会・監査役会の多様性確保（女性取締役、女性監査役各1名の選任）
実効性評価		2017●取締役会の実効性評価の実施（以降、毎年実施）	
指名・報酬		2018●株式報酬制度（株式交付信託）の導入	2020●指名・報酬委員会の委員長を独立社外取締役に変更 2021●従前の株式報酬制度（株式交付信託）を業績連動に変更 ●譲渡制限付株式報酬制度の導入 ●取締役・監査役のスキルマトリックスの開示
その他		2019●株主（投資家）との対話の体制強化（IR専門部署を設置）	2021●IR活動に関する取締役会へのフィードバックの充実 2022●ガバナンスに関する基本的な考え方の見直し 2023●取締役会への付議基準の見直し

取締役会・監査役会の構成





指名・報酬委員会

当社は、取締役・監査役・執行役員の指名および取締役・執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ、独立社外取締役が委員長である指名・報酬委員会を設置しています。

実績

2023年4月1日～2024年3月31日の期間において同委員会を8回開催しました（すべての委員が出席率100%）。

主な審議事項

1. 取締役・監査役・執行役員の候補者選任基準
2. 取締役・監査役・執行役員の個別の選任議案の検証
3. 代表取締役・役付取締役の選定および解職に関する事項
4. 取締役・執行役員の報酬制度
5. 取締役・執行役員の報酬決定のプロセスの検証

委員会の構成　（2024年6月26日現在）

委員長	独立社外取締役	石塚博昭
委員	取締役社長	福田祐士
	独立社外取締役	高坂佳詩子



ガバナンス委員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ、独立社外取締役が委員長であるガバナンス委員会を設置しています。

実績

2023年4月1日～2024年3月31日の期間において同委員会を6回開催しました（すべての委員が出席率100%）。

主な審議事項

1. ガバナンス関連の重要事項
2. 取締役会の実効性評価
3. 支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為※

※独立社外取締役を含む独立性を有する委員のみで審議

委員会の構成　（2024年6月26日現在）

委員長	独立社外取締役	貝出健
委員	取締役社長	福田祐士
	独立社外取締役	高坂佳詩子
	独立社外取締役	石塚博昭



実効性向上の取り組み

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果明らかとなった課題に取り組んでいます。2023年度の実効性評価については以下のとおりです。

分析・評価方法

評価プロセスに関する ガバナンス委員会での審議 → 取締役・監査役による 自己評価アンケートの実施 → 評価結果に関する ガバナンス委員会での審議 → 取締役会による評価

2023年度に改善された項目

●中長期視点での議論の拡充

中長期の視点からの議論を拡充させていくべき課題に対応するため、中期経営計画や事業ポートフォリオ戦略をはじめとする中長期の成長戦略について、取締役会で継続的に報告を行うなど、取締役会での議論の充実化を図りました。

●ガバナンスに関する制度・仕組みの見直し

取締役会および経営会議の付議基準の見直しや各種委員会の位置づけの変更を行い、取締役会の実効性向上に向けて、執行側と取締役会の役割・機能を整理し、意思決定権限を明確にしました。

●経営支援・人材育成プログラムの拡充

役員向けの情報提供を拡充するとともに、役員候補者向けには体系的かつ計画的なトレーニングプログラムを展開しました。さらに、指名・報酬委員会では、次世代役員候補者や年齢構成を考慮した後継者育成について議論しました。

2023年度の実効性評価と今後の取り組み

●評価結果：付議基準の見直しや取締役会での審議の充実化に対する取り組みなど、概ね良好な評価が得られており、取締役会全体としては適切に機能し、実効性は確保されていると判断しました。今後は、以下の2項目を優先課題として改善に向けた取り組みを推進し、取締役会の実効性のさらなる向上を図ります。

●優先課題：1. 中長期視点での議論の拡充　2. 人的資本に関する議論の強化

役員トレーニング方針

対象者	役員トレーニングの方針	主なプログラムと目的
取締役・監査役（社外役員含む） 執行役員（本部長）	求められる役割・責務を十分に果たすため、重要な業務執行に関する意思決定や経営の監督および監査を行ううえで必要となる知識や情報を継続的に提供します。	・経営に影響を与える重要事項の最新動向把握のための外部講師による講演会等の実施 ・職務執行上必要な知識の習得・向上のための外部セミナー・研修等の受講機会の提供 ・一般情勢や経営課題等の把握のための情報提供 〈社外役員向け〉 ・当社グループ全体に関する理解促進のためのグループの概要や企業理念、経営戦略等に関する説明 ・当社グループの事業に関する理解促進のためのグループ会社を含めた製造・研究開発拠点の視察、新製品・新技術発表会等全社的なイベントへの参加 ・取締役会での議論の充実のための取締役会議案の事前説明の実施
執行役員（本部長除く）	次代の経営層の育成を目的として、OJTに加え経営者・役員としての意識や能力を醸成する機会を提供します。	・上場企業の役員として必要な知識を習得するための外部研修プログラムへの参加 ・特定テーマへの理解、各種リテラシー向上のための外部講師による講演会等の実施 ・経営状況のタイムリーな把握のための情報提供

2023年度の実績

全役員	社外取締役・社外監査役
・外部講師による講演会においてサステナビリティ経営、DX、価値創造をテーマとした講演の実施 ・上場企業の役員として必要な知識を習得するための外部セミナーへの参加	・当社グループの概要や企業理念、経営戦略等に関する説明の実施 ・グループ会社を含めた製造拠点の視察 ・取締役会議案の事前説明の実施 ・役員、執行役員等との意見交換会

※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

役員報酬

取締役等（非業務執行取締役を除く取締役および執行役員）の報酬制度は、当社の経営計画および経営方針にて求められる役割を果たすことを目指すものであり、以下の構成としています。

役員報酬に関する基本方針

1. 持続的な成長を実現する為、中長期的な企業価値と連動した報酬とする。
2. 失敗を恐れず自発的かつ積極的にチャレンジを促すものとする。
3. 優秀な人材を確保・維持するうえで、当社が適切と考える水準を同業他社と比較して設定する。
4. 社外取締役が半数以上かつ委員長を務める指名・報酬委員会の審議を経る事で、客観性と透明性を確保する。

役員報酬の構成

当社取締役等の報酬は、固定報酬、業績連動報酬等として短期インセンティブおよび非金銭報酬として中長期インセンティブの3つにより構成されます。また、報酬等の種類ごとの比率の目安は、固定報酬、短期インセンティブ、中長期インセンティブ＝61：28：11としています（KPIを100%達成した場合の比率、利益連動賞与は除く）。



固定報酬

固定報酬は、役員の実績および能力に応じて決定する役位に加えて同一役位内にあっても経営に対する役割の大きさも評価したうえで決定するものとし、月額報酬として支給する。

短期インセンティブ（賞与）

業績連動報酬および利益連動賞与で構成する。
業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるべく、役員個々の定性・定量評価を反映して算出した金額を毎年一定の時期に支給する。
利益連動賞与は、当該事業年度の連結当期純利益が前中期経営計画の連結当期純利益の水準を超過した額および役位に応じて定める金額を毎年一定の時期に支給する。

中長期インセンティブ（株式報酬）

事前交付型譲渡制限付株式報酬で構成する。
譲渡制限付株式は、企業価値向上、株主との価値共有を図るべく、役位に応じて定める株式数を毎年一定の時期に譲渡制限付株式として支給し、退任時に譲渡制限を解除する。

業績連動報酬の算定式

賞与 ＝ （標準額×定量達成率） ＋ （標準額×定性達成率） ＋ （過去利益水準超過額×役位係数）

コンプライアンス／リスクマネジメント

タキロンシーアイグループは、健全で透明性の高い経営のために、コンプライアンス体制の強化およびリスクマネジメント体制の最適運用を推進しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

タキロンシーアイグループは、企業活動を行うにあたり、社会を構成する一員として社会的責任を深く自覚し、法令遵守を徹底するとともに、社会倫理に適合した行動をとることを目的として、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を定めています。

また、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を実践するためのコンプライアンス体制を整備、強化することを目的に「タキロンシーアイグループ コンプライアンス・プログラム」を制定し、以下の4項目を基本方針として定めています。

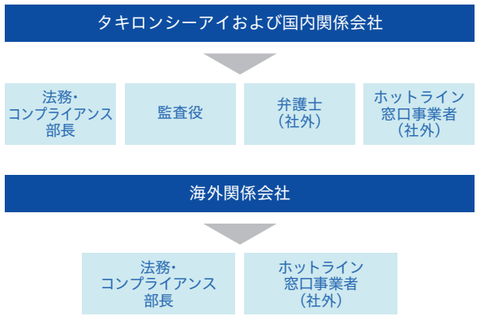
コンプライアンスの基本方針

1. 健全な組織文化・風土
2. 適正な制度の整備・維持
3. 高いコンプライアンス意識
4. 公平・公正の遵守

コンプライアンス体制図



内部情報提供制度（ホットライン）



2023年度の主なコンプライアンスに係る実績

社会経済分野の法規制違反	該当事例はありません。
環境法規制の違反	該当事例はありません。
内部情報提供件数	71件

2023年度の主な活動実績

体制・仕組み整備	役職員全員による「コンプライアンス宣言」を実施
	コンプライアンス体制の強化を目的とし、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス責任者行動マニュアル、従事者マニュアルをコンプライアンス責任者へ周知
	コンプライアンス事案の再発防止策の有効性の判断を目的とし、コンプライアンス事案6ヶ月後レビュー実施
教育・啓蒙	全役職員対象：コンプライアンス研修の開催（ウェビナー視聴もしくは録画資料の閲覧）
	全役職員対象：独禁法、下請法・ダイバーシティ・コミュニケーション改善（eラーニング）実施
	全役職員対象：事案事例啓蒙（2回）、理解度向上を目的とし、グループワーク実施（1回）
調査	全役職員対象：コンプライアンス意識調査の実施
	コンプライアンス責任者対象：モニターレビューアンケートの実施
	全事業所対象：許認可届出状況の点検

リスクマネジメント

リスクマネジメントの体制

タキロンシーアイでは、リスク管理体制を整備し、グループのリスクを組織的にマネジメントすることで、損失等の回避または低減を図り、企業価値を高めることを目的として「リスク管理規程」を定めています。

経営企画部をリスク管理事務局とし、タキロンシーアイおよび各関係会社にリスク管理責任者を置き、年度ごとにリスク管理のマネジメントプロセスを運用しています。

リスクマネジメントの運用

タキロンシーアイグループに内在するリスクは、「リスク管理規程」に則り、継続的に低減活動が実施される仕組みとしており、グループ全体におけるリスクの識別結果および評価結果を経営会議に上程し、対処策を決定しています。

リスク管理事務局は、次項の「重要リスクの選定および対処のプロセス」に基づき、年度ごとにリスクを管理しています。

重要リスクの選定および対処のプロセス

リスクマネジメントプロセス

（対象：タキロンシーアイグループ）

❶リスク管理責任者アンケート（原則3年に1回実施）

社会情勢やリスク事例からリスク管理事務局が作成した共通リスク一覧表について影響度と発生可能性を評価する。

❷重要リスクの選定

アンケート結果およびその他のリスクに関する情報等をリスク管理事務局で集計・分析のうえ、重要リスクを選定する。

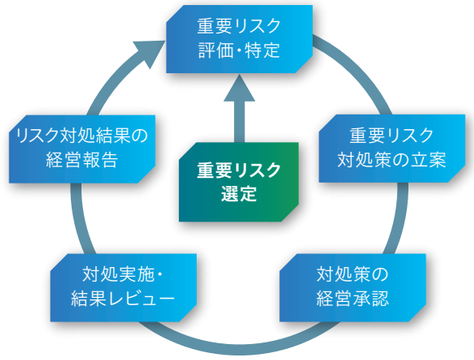
❸重要リスクの評価・特定

選定された重要リスクの中から、企業活動に与える損害規模、発生頻度および対処状況等をリスク管理事務局が総合的に判断して、直近で対処すべき重要リスクの評価・特定を行う。

❹リスク対処策の立案・承認

対処実施主管部門はリスク管理事務局と協議のうえ、特定された重要リスクについてリスク対処策を企画・立案し、リスク管理事務局がタキロンシーアイの経営会議に上程・承認を得る。

リスク管理責任者	タキロンシーアイ：各部門の長 関係会社：各関係会社社長
リスクアセスメント主管部門	タキロンシーアイの各事業企画統括部、生産企画部、購買部、財務経理部、品質保証部、法務・コンプライアンス部、知財部、IT・DX戦略部、人事総務部等、リスク管理事務局が指定する部門
リスク管理事務局	タキロンシーアイ 経営企画部
対処実施主管部門	リスク管理事務局が指定するタキロンシーアイの各部門または関係会社



❺リスクへの対処を実施

対処実施主管部門はリスク対処策に基づきリスクへの対処を実施する。コーポレートリスクについてはリスクアセスメント主管部門が対処状況のモニタリングを実施する。

❻リスク対処結果レビュー・翌年度の重要リスク項目の設定

リスク管理事務局は当年度のリスク対処結果をタキロンシーアイの第4四半期の経営会議に報告するとともに、翌年度の重要リスクの特定とその対処方針の承認を得る。

2024年度重要リスク管理項目

リスク分類（※）	対象リスク	対処主管部門	リスク項目
コーポレートリスク	収益力低下	各事業本部	国内市場の縮小 顧客ニーズへの対応遅れ 価格競争力低下 原材料価格高騰 新商品開発遅れ 等（各主管部門ごとに対処すべき項目を設定）
	下請法違反 独禁法違反	経営管理本部	優越的地位の濫用（価格転嫁）への抵触
			下請法違反・独禁法違反の周知に係る不備／不徹底への対応遅れ
	従業員エンゲージメントの低下		人事制度改定による従業員エンゲージメント変化の実態把握の遅れ
			従業員エンゲージメント低下の際の対応遅れ
オペレーショナルリスク	物流	生産本部	2024年問題（トラックドライバーの時間外労働時間の上限規制に伴う諸問題）
	横領・不正会計	経営管理本部	横領・不正会計発生による直接的・間接的損失

※リスク分類
コーポレートリスク　：「重要リスク」のうち、特にタキロンシーアイグループへの影響度が大きく、管理を要するリスク
オペレーショナルリスク：コーポレートリスクに準じて管理を要するリスク

社外取締役メッセージ

タキロンシーアイグループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、マテリアリティの一つとして「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力しています。取締役会の現在の姿や今後の課題、自身の役割、タキロンシーアイに期待することなど、3名の社外取締役からのメッセージをお伝えします。



独立社外取締役
高坂 佳詩子

攻めの戦略を後押しする リスクマネジメントの強化と、人的資本経営の 実効性向上により、攻めの戦略を後押しする

長い歴史の中で築いた技術がタキロンシーアイの強みであり、社内でも、自社の歴史に誇りを持っておられる方が多いように感じます。ここ数年の重要課題は、培ってきた技術をベースとした新技術の開発・新事業の創出、海外への積極的な進出です。プラスチック使用への逆風が存在する厳しい事業環境の中でも、樹脂の有用性・可能性はまだまだ広がっていますので、特に気候変動問題や環境貢献への積極的な取り組みや、それらに関連する事業計画をしっかりと表明することが重要であると考えます。

化学分野についての幅広い知見をお持ちの貝出さん、石塚さんとはもちろん、役員間の情報共有を密にし、海外ビジネスの拡大やM＆Aの加速といった中期経営計画における攻めの戦略を後押ししていきたいと思います。それに伴い、法的なリスクマネジメントや知財管理の重要性がより増大しますので、企業法務に関する知見を活かして、リーガル部門の体制整備や人材育成等に寄与したいと考えています。

また、ワークライフバランスの課題に取り組んでいる自らの体験をふまえ、ダイバーシティ推進分科会等を通じて働き方改革や働き甲斐の向上への提言を引き続き行っていきます。特に社員エンゲージメントについては、ワークエンゲージメント・ロイヤルティスコアから若干課題があるように感じており、若年層のキャリア観や社内のアンケート結果などの分析を精緻に行い、人的資本経営についての議論を深める必要があると考えています。



独立社外取締役
貝出 健

新中計の実行を通じて変革へのモチベーションを高め同時多発的な好循環を生み出そう

取締役会の重要な責務は、戦略の方向性を示すとともに、業務執行サイドの適切なリスクテイクを支える環境整備です。2年前の着任当時は、全体の5割以上の時間を報告事項に費やすなど、本来の役割を十分に果たせていない状態でした。ガバナンス委員会の提言に基づいて付議基準の見直しを行い議案を絞り込んだ結果、議長の適切な議事運営と相まって2023年度は中身のある議論に注力することができたと感じます。

その甲斐もあって、策定した新中計では、取り組む方向性が非常に明確となりました。卓越した樹脂加工技術・多彩な商品群という強みを持ちながらも、内需依存型の成熟商品が多く、新製品創出が想定通りに進展しない中で策定した今般の成長戦略は、正に時宜を得ていると言えるでしょう。再び成長力を取り戻す方策はすべて盛り込まれており、既存事業の磨き込み、海外ビジネス拡大、M&A等、いずれもスピーディーに進めるべき重要施策です。

ただし、これらを実行する人材がいなければ画餅にすぎません。社員一人ひとりがマインドセットを変え、高いハードルに挑戦することで自分も成長していくんだというポジティブな心で自ら殻を破っていただきたいと思います。私自身、化学メーカー経営者としてのべ10年のグローバル経験で得た知見を活かし、最前線で頑張っている海外関係会社の皆さんや、若手管理社員へ自らの経験や挫折を伝え、成長の一助にしてもらえるよう、社内外役員の皆さんと一体となって対話を深めていきたいと思います。



独立社外取締役
石塚 博昭

「グローバル強化」「研究開発強化」の観点で さらなる競争力向上に貢献する

大手総合化学メーカーの経営者として、30歳代から海外駐在・事業のグローバル展開を手掛けてきました。欧米企業のM＆A、中国・インドを含めたアジアでの多数のジョイントベンチャー設立等の経験を活かして、グローバルでのさらなる成長を後押ししたいと思います。またエンプラ専業メーカー在職中の研究開発の経験を活かし、顧客のニーズに応える新規製品の研究開発のスピードアップや確度向上にも貢献していきます。

社外取締役の役割は、機関投資家との会話や指名・報酬の決定プロセスへの関与、リスクマネジメントや内部統制等の監督機能の発揮を通じて、社内情勢に左右されず客観的な視点から企業の経営を向上させることです。タキロンシーアイは、数多くのトップシェア製品とブランド力を有し、長年にわたり高度な樹脂加工技術を維持してきた企業と認識していますが、一方で、海外売上比率が低く、自社の研究開発から上市した製品や、電子機器・自動車・医療等の成長領域の製品が少ない、環境問題の規制を受けやすいといった課題があると捉えています。

新中計の柱である海外ビジネスの拡大、水平統合・ロールアップの加速、新規成長分野への研究開発体制の強化を進めるため、これらの課題に真摯に向き合っておられるボードメンバーの皆さんとともに中長期観点の議論を深めつつ、DX実装による業務効率化・生産性向上や、勉強会等を通じたSDGs・ESGの深化など、具体的な取り組みを働きかけていきたいと考えています。

取締役・監査役・執行役員（2024年6月26日現在）

取締役



代表取締役社長　福田 祐士

1979年　伊藤忠商事株式会社入社
2023年　当社代表取締役社長（現在）
2024年　クオンタムソリューションズ株式会社社外取締役（現在）



代表取締役副会長
フィルム事業本部長　上田 明裕

1982年　伊藤忠商事株式会社入社
2024年　当社代表取締役副会長（現在）



取締役 常務執行役員
経営管理本部長 兼CCO　福島 昇

1987年　伊藤忠商事株式会社入社
2023年　当社取締役 常務執行役員（現在）



取締役 常務執行役員
経営企画本部長
兼 生産本部長 兼 CIO　菊地 浩徳

1985年　当社入社
2024年　当社取締役 常務執行役員（現在）



取締役　高坂 佳詩子　社外　独立

2003年　弁護士登録
2016年　色川法律事務所（現 弁護士法人色川法律事務所）入所（現在）
2020年　当社取締役（現在）
2022年　株式会社カネミツ社外監査役（現在）



取締役　貝出 健　社外　独立

1979年　三井石油化学工業株式会社（現 三井化学株式会社）入社
2022年　当社取締役（現在）



取締役　石塚 博昭　社外　独立

1972年　三菱化成工業株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社
2017年　三菱ケミカル株式会社相談役（現 シニアエグゼクティブコンサルタント（現在）
同　年　公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団理事長（現在）
2023年　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構顧問（現在）
同　年　国立研究開発法人科学技術振興機構 自己評価委員会委員（現在）
2024年　当社取締役（現在）

監査役



常勤監査役　岩﨑 秀治

1983年　当社入社
2024年　当社監査役（現在）



監査役　杉浦 英樹

1992年　伊藤忠商事株式会社入社
2024年　同社エネルギー・化学品カンパニーCFO（現在）
同　年　当社監査役（現在）



監査役　中島 美砂子　社外　独立

1997年　弁護士登録
同　年　飯田橋法律事務所入所
2010年　中島法律事務所 代表（現在）
2014年　公認会計士登録
2020年　東京水道株式会社社外取締役・常勤監査等委員（現在）
2024年　当社監査役（現在）



監査役　小野 慎一　社外　独立

1991年　監査法人朝日新和会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入社
1995年　公認会計士登録
2004年　税理士登録
同　年　公認会計士税理士小野慎一事務所代表（現在）
2023年　東京税理士会理事（現在）
2024年　当社監査役（現在）

取締役・監査役のスキルマトリックス

		企業経営	環境・社会	財務・会計	人材開発	法務・ガバナンス	営業・マーケティング	技術・研究開発	グローバル		指名・報酬委員会	ガバナンス委員会	2023年度取締役会出席回数	2023年度監査役会出席回数
取締役	福田 祐士	●		●	●	●	●		●		○	○	18回/18回	–
	上田 明裕 新任	●			●	●	●		●				–	–
	福島 昇	●		●	●	●			●				18回/18回	–
	菊地 浩徳 新任	●	●		●			●					–	–
	高坂 佳詩子 社外 独立	●		●		●					○	○	18回/18回	–
	貝出 健 社外 独立	●					●		●			◎委員長	18回/18回	–
	石塚 博昭 新任 社外 独立	●	●		●		●	●	●		◎委員長	○	–	–
監査役	岩﨑 秀治 新任	●					●	●					–	–
	杉浦 英樹 新任	●				●			●				–	–
	中島 美砂子 新任 社外 独立			●		●							–	–
	小野 慎一 新任 社外 独立	●		●		●							–	–

※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。　https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

専務執行役員

研究開発本部長	三宅 貴久

常務執行役員

高機能材事業本部長 兼 高機能材事業部長	玉木 敏夫
建築資材・シビル事業本部長	松井 健司

執行役員

経営企画部長	金原 一弘
IT・DX戦略部長	林田 安規
タキロンシーアイシビル株式会社 取締役 常務執行役員	濱口 則和
生産本部 副本部長	藤田 孝之
研究開発本部 副本部長 兼 新素材・新領域開発部長	洪水 治

財務データ

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績					
売上高	139,432	134,470	141,936	145,725	137,581
営業利益	7,372	8,511	8,651	5,791	6,228
経常利益	7,611	8,807	9,084	5,923	6,501
親会社株主に帰属する当期純利益	13,091	5,332	6,660	2,460	5,102
減価償却費	4,682	5,378	5,244	5,434	5,524
設備投資額	12,388	5,149	4,145	5,070	4,989
研究開発費	1,165	1,134	1,214	1,355	1,296
財政状態					
総資産	144,956	142,743	147,061	149,274	156,194
純資産	82,840	87,367	92,055	92,658	97,046
自己資本	81,362	85,707	90,243	91,186	96,711
利益剰余金	36,738	38,757	43,175	43,003	46,642
キャッシュフロー					
営業活動によるキャッシュフロー	11,017	4,365	11,942	5,729	9,309
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 5,922	▲ 2,191	▲ 7,516	▲ 6,787	▲ 6,277
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 3,115	▲ 4,292	▲ 3,166	▲ 1,262	▲ 2,346
フリー・キャッシュフロー	5,095	2,174	4,425	▲ 1,057	3,031
現金および現金同等物残高（期末）	8,746	6,712	7,790	5,603	6,661
株式情報					
発行済株式総数（千株）	97,500	97,500	97,500	97,553	97,597
一株配当金（円）	37	22	27	15	22
配当性向（%）	27.5	40.2	39.5	59.5	42.1
1 株当たりの情報					
親会社株主に帰属する当期純利益（円）	134.47	54.77	68.47	25.30	52.42
純資産（円）	835.82	880.28	928.28	937.34	993.32
経営指標					
ROA（%）	9.2	3.7	4.6	1.7	3.3
ROIC（%）	5.6	6.2	6.5	4.2	4.5
ROE（%）	17.0	6.4	7.6	2.7	5.4
ネット D/E レシオ（倍）	▲ 0.19	▲ 0.14	▲ 0.20	▲ 0.18	▲ 0.16
売上高営業利益率（%）	5.3	6.3	6.1	4.0	4.5
自己資本比率（%）	56.1	60.0	61.4	61.1	61.9
海外売上高比率（%）	15.8	16.0	17.7	17.7	14.6

※リース債務および保証預り金を含む

非財務データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境指標					
エネルギー使用量原単位（GJ/ 製造 t）	12.2	12.6	13.6	13.1	13.1
CO_2 排出量（Scope 1・2）（千 t-CO_2）	89	83	81	71	74
CO_2 排出量（Scope 3）（千 t-CO_2）	244	223	544※	499※	471※
CO_2 排出量原単位（Scope1・2）（t-CO_2/ 製造 t）	0.55	0.52	0.50	0.48	0.59
排出物総量（t）	13,210	12,627	12,654	11,831	9,951
水使用量（千 m^3）	1,053	1,000	981	953	858
排水量（千 m^3）	809	801	796	794	728
社会指標※					
従業員数（連結）（人）	3,369	3,299	3,227	3,172	3,018
従業員数（単体）（人）	1,180	1,167	1,084	1,095	1,068
男性（人）	997	969	906	903	867
女性（人）	183	198	178	192	201
女性総合職数（管理職数）（人）	48 (2)	53 (4)	61 (5)	71 (9)	93(9)
管理職に占める女性比率（%）	0.9	1.8	2.4	3.0	3.2
平均勤続年数（年）	18.4	18.0	19.4	19.4	19.6
男性（年）	—	18.6	20.2	20.3	20.9
女性（年）	—	14.9	15.0	14.8	14.3
障がい者雇用率（%）	2.26	2.34	2.12	2.20	2.31
有給休暇取得率（%）	91.2	88.2	89.4	90.5	87.8
育児休業利用者数（当該年度に利用開始）（人）	—	36	32	27	37
男性（人）	—	29	27	23	28
女性（人）	—	7	5	4	9
育児休業復職率（%）	—	100	100	100	100
離職率（自己都合）（%）	0.90	1.05	1.02	1.18	2.80
離職率（新卒入社 3 年以内の総合職）（%）	0	0	7	0	0
新卒採用者数（人）	11	13	14	11	23
男性（人）	5	9	10	4	13
女性（事務職を含む）（人）	6	4	4	7	10
女性採用比率（%）	54.5	30.8	28.6	63.6	43.5
労働組合加入率（%）	69.7	66.7	71.1	63.1	61.8

※従業員数（連結）以外は、タキロンシーアイ単体

		2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
ガバナンス指標							
取締役数	総数	9	8	6	7	7	7
	社外取締役数／比率	2／22.2%	3／37.5%	3／50.0%	3／42.9%	3／42.9%	3／42.9%
	取締役男女比（男／女）	9／0	7／1	5／1	6／1	6／1	6／1
監査役数	総数	3	4	4	4	4	4
	社外監査役数／比率	2／66.7%	2／50.0%	2／50.0%	2／50.0%	2／50.0%	2／50.0%
	監査役男女比（男／女）	3／0	3／1	3／1	3／1	3／1	3／1

会社情報・株式情報（2024年３月末現在）

会社概要

商　　号	タキロンシーアイ株式会社
創　　立	大正８年（1919年）10月10日
設　　立	昭和10年（1935年）12月20日
東京本社	〒108-6031　東京都港区港南二丁目15番１号（品川インターシティ）
大阪本社	〒530-0001　大阪市北区梅田三丁目１番３号（ノースゲートビルディング）
Webサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
資　本　金	15,216百万円
従業員数	3,018名（連結）

主要加入団体リスト（2024年４月末現在）

関西化学工業協会
関西経済連合会
塩化ビニル管・継手協会
JA包装園芸資材協会
日本インテリア協会
日本ビニル工業会
日本プラスチック板協会
農業用フィルムリサイクル促進協会

事業拠点

本社

東京本社　東京都港区港南二丁目15番１号
大阪本社　大阪市北区梅田三丁目１番３号

支店・営業所

札幌営業所　中四国支店
東北支店　九州支店
中部支店

製造拠点

網干工場　東京工場　栃木工場
揖保川事業所　滋賀工場　平塚工場
安富工場　岡山工場　佐野工場

研究所

総合研究所

グループ会社

建築資材・シビル事業

三和サインワークス株式会社
タキロンシーアイプラス株式会社
タキロンマテックス株式会社
BONLEX EUROPE S.R.L.［イタリア］
ダイライト株式会社
タキロンシーアイシビル株式会社

高機能材業

タキロン・ローランド株式会社
タキロンポリマー株式会社

フィルム事業

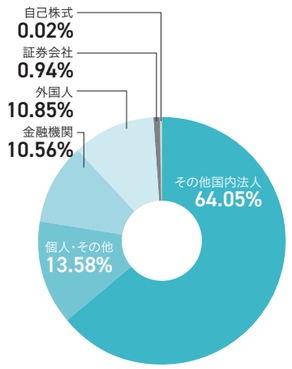
北海道サンプラス株式会社
タキロンシーアイアグリ株式会社
シーアイマテックス株式会社
タキロンシーアイサプライ株式会社
株式会社ボンパック
BONSET AMERICA CORPORATION［アメリカ］
上海桑普拉斯塑料有限公司（上海サンプラス）［中国］

その他

タキロンテック株式会社
タキロンシーアイ物流株式会社
他喜龍希愛（上海）貿易有限公司（タキロンシーアイ（上海）貿易）［中国］
CIKナノテック株式会社
マーベリックパートナーズ株式会社
上海希愛化成電子有限公司（上海シーアイ化成電子）［中国］
ダイプラ・ウィンテス株式会社

株式情報

証券コード	4215
発行済株式総数	97,597,530株
株主数	11,008名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



大株主（上位10名）

株主名	持株比率（%）
伊藤忠商事株式会社	55.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.59
MSIP CLIENT SECURITIES	1.75
タキロンシーアイ持株会	1.37
株式会社カネカ	1.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.01
渡辺パイプ株式会社	0.90
野村信託銀行株式会社（投信口）	0.59
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	0.51

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

IRコミュニケーション

タキロンシーアイグループは、グループ行動基準に基づくIR活動を実践することで、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて信頼関係を構築し、適正な評価の形成に努めています。

株主・投資家との建設的な対話の推進

株主の皆様はじめ、アナリスト、機関投資家の皆様との建設的な対話を促進するための体制・取り組みに関する方針について下記のとおりとしています。

(1) 株主・投資家の皆様との対話に関する事項の統括は、経営管理本部長が担当します。
(2) 社内の関連部門は、株主・投資家の皆様との対話を補助するため、当該関連部門間での情報交換等において積極的かつ緊密に連携を取ります。
(3) 投資家様向け説明会および株主様に対してのアンケート等を適宜実施します。
(4) (3)の取り組みを通して得た株主・投資家の皆様からのご意見については、都度取締役会・経営会議にて報告します。また、議決権行使結果のレビューを取締役会にて行い、株主様からの意見を経営に反映させます。
(5) 株主・投資家の皆様との対話に際しては、未公表の重要事実を伝達してはならないものとし、また、内部者取引に関する規程の遵守を担当者に徹底させます。

情報開示について

タキロンシーアイグループは、金融商品取引法、証券取引所の会社情報適時開示規則およびその他の法令・規則を遵守し、株主・投資家の皆様に対し正確な会社情報を適時かつ公平に提供しています。開示方法については金融庁が提供する金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）、証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービス（TDnet）を通じて公表するとともに、公表後速やかに当社Webサイトへの掲載を行っています。

適時開示に係る社内体制のフロー

タキロンシーアイおよび各グループ会社　決算情報・決定事項・発生事案
（重要性および適時開示情報の検討）　▼
経営企画部、法務・コンプライアンス部、財務経理部、人事総務部 広報・IRグループ
▼
取締役会および経営会議
▼
適時開示

コミュニケーションの機会

株主総会	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/stock/meeting.html
機関投資家向け決算説明会	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/library/presentation.html
個人投資家向け会社説明会	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/individual/
アナリスト・機関投資家との1on1ミーティング・取材対応	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/
コーポレートサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
統合報告書	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/library/integrated/
株主の皆様へ（株主向け報告書）	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/library/stakeholder.html


株主総会



統合報告書



株主の皆様へ

広報・IRグループメッセージ

統合報告書2024をお読みいただきありがとうございます。新しい中期経営計画を通した改革の過程と飛躍に向けた決意についてのご理解を深めていただくとともに、当社グループの将来への期待を高めていただく一助となりましたら幸いです。
今後とも、適時適切な情報開示に努め、さらなる企業価値向上につながるコミュニケーション活動を心掛けてまいります。

タキロンシーアイ株式会社
https://www.takiron-ci.co.jp/